独立行政法人農林漁業信用基金の平成29年度に係る業務の実績に関する評価書

財 務 省 農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項										
法人名	独立行政法人農林漁業信用基	:金									
評価対象事業年	年度評価	平成29年度(第3期)									
度	中期目標期間	平成25~29年度									

2	. 評価の実施者に関する	事項		
主	務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	経営局	担当課、責任者	金融調整課長 河村 仁
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 前田 剛志
主	務大臣	財務大臣(農業信用保険事業、林業信用保証事業及び漁業信用保	険事業に関する評価を農林水	文産大臣と共管)
	法人所管部局	大臣官房	担当課、責任者	政策金融課長 水野 敦
	評価 占 檢部局	大臣官房	担当課 青任者	文書課政策評価室長 渡部 保寿

3. 評価の実施に関する事項

- ・7月23日:年度実績に係る自己評価について理事長及び監事からのヒアリング
- ・7月30日:年度実績に係る自己評価及び大臣評価案について農林水産省独立行政法人評価有識者会議農林漁業信用基金部会からの意見聴取

4. その他評価に関する重要事項

- ・平成25年度の業務実績評価は、財務省及び農林水産省それぞれの独立行政法人評価委員会において、評価を実施
- ・平成26年度から平成29年度までの業務実績評価は、財務大臣及び農林水産大臣合同で評価を実施

様式1-1-2 農林漁業信用基金 年度評価 総合評定様式

1. 全体の評定						
評定	B:中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考	·) 本中期目標期	月間における過年	医皮の総合評定の) 状況
(S, A, B, C, D)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		A	В	В	В	В
評定に至った理由	項目別評定は71項目のうち、Aが1項目、Bが60項目、Cが3項目、評価の対象外が7項また、全体の評定を引き下げる事象もなかったためBとした。 ※ 平成25年度の評価にあっては、農林水産省独立行政法人評価委員会及び財務省独立行政法 あっては、主務大臣の評価結果であり、B評定が標準。					

2. 法人全体に対する評	価
法人全体の評価	農業信用保険業務、林業信用保証業務、漁業信用保険業務、農業災害補償関係業務、漁業災害補償関係業務の実施に当たり、理事長のリーダーシップの下、業務の進捗や予
	算執行の把握に努め、業務運営の効率化を図りつつ的確に業務運営が遂行されており、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、計画どおり順調に業務が実施されて
	いると評価する。
全体の評定を行う上で	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。
特に考慮すべき事項	

3. 項目別評価における	主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	① 林業信用保証業務における業務収支の黒字化に向けた保証料収入の増については、保証料収入の増加に向け、事業者等や金融機関への制度の普及や利用拡大の取組を進め
課題、改善事項	たものの、保証料収入が所期の目標を下回っており、保証料収入を増加させるための取組をこれまで以上に積極的に実施する必要がある。
	② 農業信用保険業務及び林業信用保証業務における回収金の実績については、回収金収入が所期の目標を下回っており、回収実績向上のための取組を着実に実施する必要が
	ある。
その他改善事項	該当なし
主務大臣による改善命	該当なし
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	(理事長からの意見) 特になし
その他特記事項	(有識者会議委員からの意見) 特になし

年度評価 項目別評定総括表

				価 年			項目別	備考							価 年			項目別	備考
foto a				27年度	28年度	29年度	No				評価項目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	No	Ь
第1	業務運営の効率化に関する目標を達成する	ためとる	つべき措	置						_	**************************************								
1	事業の効率化				T _					_	業務実施体制の強化	/ 1. 6 / / 2 22 2 2 446	1	1		_		1 - (-)	T =
	事業費の削減度合(24年度対比5%以上)	Α	Α	В	В	В	1 - (1)	P 1			リスク管理委員会による 理の的確な実施	統合的なリスク管	_	_	В	В	В	5 - (5)	P 36
	事業費の削減に向けての取組(農業信用保 険業務)	A	В	В	В	В	1 - (2)	P 4		1 1	事務リスク自主点検等を 反映	実施し業務改善へ	A	В	В	В	В	5 – (6)	P 38
	事業費の削減に向けての取組(林業信用保 証業務)	A	В	В	В	В	1 - (3)	P 6			目標管理の導入による適 績及び勤務成績等の給与		A	В	В	В	В	5 – (7)	P 40
	事業費の削減に向けての取組(漁業信用保 険業務)	А	В	В	В	В	1 - (4)	P 8		I 1	層の反映 評価・分析の実施、その	結果の業務運営へ	A	В	В	В	В	5 – (8)	P 42
	共済団体等に対し、民間金融機関から融資 を受けるよう促すための取組	А	В	В	В	В	1 – (5)	P 10		I L	の着実な反映 情報セキュリティに配慮	した業務運営の情	В	В	В	В	В	5 – (9)	P 44
	林業寄託業務の見直しの着実な実施	Α	В	В	В	В	1 - (6)	P12		1 1	報化・電子化の取組							- (-/	
	「民でできることは民で」の検討(農業・ 漁業信用保険業務)	A	В	В	В	В	1 - (7)	P14	=	6	業務運営の効率化等を置 テムの整備	踏まえた情報シス	A	В	В	В	В		P 47
2		Α	А	В	В	В		P16		7	調達方式の適正化								
	る信用リスク評価の精緻な計測に向けた与 信上のデータの蓄積及び本格的な実施に向									1 1	調達等合理化計画に基づ の着実な実施	らく一般競争入札等	А	В	В	В	В	7 – (1)	P 49
	けての検討(農業信用保険業務)										<u>の有天な天旭</u> 契約監視委員会において	車谷占姶及び割約	A	В	В	В	В	7 - (2)	P 52
3	and the second s			I		ļ.	1			1 1	審査委員会の活用等によ		Α	Ъ	Б	Б	Б	(4)	F 52
٥	組織体制・人員配置の見直し	В	В	В	В	В	3 – (1)	D 10			借且安貝云の伯用寺によ 佐	の適正な天料の天							
	効果的な研修の実施	А	В	В	В	В	3 - (1) 3 - (2)			-	<u></u> 取組状況の公表		A	В	В	В	В	7 - (3)	D E 4
4		А	Б	Б	Б	Б	J (4)	F 19		I -	版組状化の公表 監事及び会計監査人によ	ス既木の宝佐	A	В	В	В	В	7 - (4)	_
4	支出の要否を検討し、一般管理費を24年度	Α	Ι Δ	В	В	Α .	4-(1)	D 91	第:		国民に対して提供するサ	- 1111						. (-/	
	比で15%以上の削減	Α	A			A			- 第4	∠ 置		ーしろその他の果	傍の頁	グ同工に	- り つ	日保で理	既りつ	ためとる	~ 2 相
	業務の見直し及び効率化	Α	В	В	В	В	4 - (2)			1	事務処理の迅速化		ı	1	1			1	
	政府の総人件費削減の取組を踏まえた適切 な対応	Α	В	В	В	В	4 - (3)	P 25		1 1	保険引受審査等業務に応 の達成(案件の85%以上の		A	В	В	В	В	1 - (1)	P 57
	ラスパイレス指数を中期目標期間中は100 を上回らない水準とする	Α	В	В	В	В	4 - (4)	P26		1 1	保険引受や支払審査等に との情報共有・意見交換		A	В	В	В	В	1 - (2)	P 60
5	業務実施体制の強化	l.		· L		ı	ı	I		-	業務処理の方法の見直し	•	А	В	В	Α	В	1 - (3)	P 64
	内部監査の適切な実施と改善状況のフォロ	А	В	В	В	В	5 - (1)	P 28			情報の提供・開示		•	•	•		1	/	
	ーアップの実施										情報開示の充実を促進		A	В	В	В	В	2-(1)	P 65
	役員会による理事長の意思決定の補佐		_	В	В	В	5-(2)												$oldsymbol{ol}}}}}}}}}}}}}}}}}}$
	内部統制委員会による適切なモニタリング の実施	_	_	В	В	В	5 – (3)	P 31			業務内容等に応じたセグ を徹底	メント情報の開示	A	В	В	В	В	2 - (2)	P 69
	外部有識者の専門的知見を活用したコンプライアンスの推進に向けた取組並びに取組	A	В	В	В	В	5 – (4)	P 33			利用者意見の業務運営へ 情への適切な対応	の適切な反映、苦	А	В	В	В	В	2 - (3)	P70
	状況のチェック及びフォロー										職員の勤務条件の公表		Α	В	В	В	В	2 - (4)	P74

^{※ 25}年度評価は、農林水産省独立行政法人評価委員会における小項目評価である。なお、平成25年度においてはAが、平成26年度以降についてはBがそれぞれ標準。

	0.5左座	評	価 年	~ -	00 / #	項目別	備考		** # ** P	or to the	評	価 年		00 /= #	項目別	備え
評価項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	No			評 価 項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	No	
3 財務内容の改善に関する事項								I _								
1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設	定	1	1	1	1			4	求償権の管理・回収の強化等	1	1	1			1	
保険料率算定委員会における保険料率水準 の点検及び必要に応じた見直し(農業信用	А	В	В	Α	В	1 - (1)	P 75		回収金の実績及び回収実績向上のための取 組(農業信用保険業務)	Α	С	С	С	С	4 – (1)	P1
保険業務) 保証料率算定委員会における保証料率水準	A	В	В	В	В	1 - (2)	D 77		回収金の実績及び回収実績向上のための取 組(林業信用保証業務)	А	С	С	С	С	4 - (2)	P1
の点検及び必要に応じた見直し(林業信用保証業務)	Α	Б	Ь	Ь	Б	1 (2)	1 11		回収金の実績及び回収実績向上のための取組(漁業信用保険業務)	A	A	В	В	В	4 - (3)	P1
保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(漁業信用	A	В	В	В	В	1 - (3)	P 79		世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 一 世 サ 一 に よ る 回 収 策 に つ い て し ま で し に に に し に に に に に に に に に に に に に	A	В	В	В	В	4 - (4)	P1
保険業務)						1 (1)	Dot		化等(林業信用保証業務)					-	4 (5)	Di
業務収支の黒字化に向けた保証料収入の増 (平成24年度対比1.6%増)等(林業信用	Α	С	С	С	С	1 - (4)	P.81	5	1412/1011 3/6/11/2019/	A	С	С	С	В	4 - (5)	
保証業務)			_		_				事故率の低減(農業信用保険業務)	Α	В	В	В	В	5 – (1)	
適切な貸付金利の設定(農業・漁業信用保	Α	В	В	В	В	1 - (5)	P84		代位弁済率の低減 (林業信用保証業務)	A	В	В	В	В	5 – (2)	
険業務)									事故率の低減 (漁業信用保険業務)	A	В	В	В	В	5 - (3)	_
適切な貸付金利の設定(農業・漁業災害補 償関係業務)	Α	В	В	В	В	1 - (6)	P86		基金協会及び共済団体等に対する貸付金 の適正な審査及び回収	Α	В	В	В	В		P1
2 引受審査の厳格化等								7	宿舎の廃止に関する計画	Α	В	В	В	В		P1
基金協会との事前協議の実施及び事前協議	Α	Α	В	В	В	2-(1)	P88	8	農業融資資金業務に係る国庫納付	Α	_	_	_	_		P1
対象の拡大への取組(農業信用保険業務)								第4	その他の業務運営に関する重要事項	Α	_	В	_			P1
基金協会との事前協議の実施及び事前協議 対象の拡大への取組(漁業信用保険業務)	A	А	В	В	В	2 - (2)	P90		予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画 なび資金計画	A	В	В	В	В		P1
保証審査や求償権管理回収に係る研修会の	Α	В	В	В	В	2 - (3)	P 92		短期借入金の限度額	Α	_	В	_	_		P 1
開催信用基金の相談機能の強化				_		2 - (4)	P 94	第 7	不要財産又は不要財産となることが見込まいる財産の処分に関する計画	A	_	_	_	_		P1
11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.	A	B B	B B	B B	B B	2 - (4) 2 - (5)				_	_	_	_	_		D 1
審査の厳格化、債務保証先のフォローアッ	Α	В	В	В	В	2 - (5)	P 98	21.	重要な財産の譲渡等に関する計画		1					P1
プ(林業信用保証業務)								第9	剰余金の使途	A	_	_	_	_		P1
3 モラルハザード対策			F _		· -	- (1)		第10	その他主務省令で定める業務運営に関する		1	1			1	
モラルハザード防止対策の導入効果の検証	Α	В	В	В	В	3 - (1)	P 100	1	施設及び設備に関する計画	_	_	_	_	_		P1
及び部分保証等の拡充の検討(農業信用保								2	7 12 1 12 7 2 1 1 1 1		T 5			ъ	0 (1)	D. 1
険業務)		-	-		- P	0 (0)	D 100		人員に係る指標	A	В	В	В	В	2 - (1)	
モラルハザード防止対策の導入効果の検証	Α	В	В	В	В	3 - (2)	P 102		人材の確保	A	В	В	В	В	2 - (2)	
及び部分保証等の拡充の検討(漁業信用保								1	人材の養成	Α	В	В	В	В	2 - (3)	
険業務)								3	積立金の処分に関する事項	A		<u> </u>	В	В		P1
部分保証の拡充などの収支均衡に向けた取	Α	Α	В	В	В	3 - (3)	P 104	別 1	1771 1711 24 1 31 24 1 31						及び実績	
組(林業信用保証業務)								紙 3	1771 1771 2771		平	成29事業	美年度業	務収支		
									「財務内容の改善に関する事項」の参考情	手報						

^{※ 25}年度評価は、農林水産省独立行政法人評価委員会における小項目評価である。なお、平成25年度においてはAが、平成26年度以降についてはBがそれぞれ標準。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(事業費の削減度合(24年度対比5%以上))

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	244		(参考) 24年度(第2期)		26年度 (第3期)	27年度 (第3期)	28年度 (第3期)	29年度 (第3期)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
東光典 / 云 □ □ □		予算	決算	0.050	C 205	C 010	0.000	4 909	24.075
事業費(百万円)	_	15, 823	8, 885	8, 252	6, 385	6, 919	9, 036	4, 383	34,975百万円
うち保険金(農業)	—	10, 437	4,628	5, 131	3, 926	3, 749	5, 441	2, 291	20,538百万円
保険金(漁業)	_	2, 689	1,850	1, 639	1, 810	1, 926	2, 854	1, 363	9,592百万円
代位弁済費	_	2,602	2, 344	1, 425	581	1, 177	687	673	4,543百万円
求償権管理回収助 成(農業)	_	28	28	28	28	28	28	28	140百万円
求償権回収事業委 託費(林業)	_	45	13	14	21	20	13	14	82百万円
回収奨励金 (漁業)	_	22	22	14	19	20	13	14	80百万円
	中期目標期間最終年 度までに24年度予算 対比5%以上削減	_		1%	2%	3%	4%	5%	
24年度予算に対する削減率 (実績値)	_	_	_	47. 9%	59.7%	56.3%	42.9%	72.3%	55.8% (単純平均)
(参考) 24年度決算に対 する削減率 (実績値)	_	_	_	7.1%	28.1%	22.1%	1.8%の増加	50.7%	21.2% (単純平均)

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第2 業務運営の効率化	第1 業務運営の効率化	第1 業務運営の効率化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
に関する事項	に関する目標を達成す	に関する目標を達成す	事業費削減率	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	評定: B
1 事業の効率化	るためとるべき措置	るためとるべき措置		1 事業の効率化	年度毎の削減率目
① 事業費(保険金、代	1 事業の効率化	1 事業の効率化	<その他の指標>	(1) 事業費の削減度合 (24年度対比 5 %以上)	標を大幅に上回る
位弁済費、回収奨励金、	(1) 事業費(保険金、代	(1) 事業費(保険金、代	なし	○ 事業費(保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権	削減を達成してお
求償権管理回収助成及	位弁済費、回収奨励金、	位弁済費、回収奨励金、		回収事業委託費)の29年度の支出実績は43億83百万円(28年度90億36百万円)	り、定量評価では
び求償権回収事業委託	求償権管理回収助成及	求償権管理回収助成及	<評価の視点>	であり、事業費トータルで見て24年度予算対比で72.3%の削減(削減目標5%)	Aであるものの、
費)については、中期	び求償権回収事業委託	び求償権回収事業委託	事業費の削減が図られてい	(28年度42.9%の削減) となった (24年度決算対比では、50.7%の削減 (28年	保険及び保証の引
目標の期間中に、平成	費)については、その	費)については、以下	るか	度1.8%の増加)となった)。	受残高の減少によ
24年度比で5%以上削	支出の要否を検討し、	の点など支出の要否及		また、保険金及び代位弁済費のうち、東日本大震災を起因とするもの(下記	る保険金及び代位
減する。この場合、経	効率化を期するため、	び支出方法等について		(注)) を除いた事業費総額は、43億49百万円であり、24年度予算対比で72.5%	弁済費の減少の影
済情勢、国際環境の変	中期目標の期間中に、	検討し、効率化を期す		の削減となった (24年度決算対比では51.0%の削減となった)。	響等もあることを
化、災害の発生、法令	平成24年度比で5%以	る。この場合、経済情			勘案して、Bとす

の変更等外的要因により影響を受けることに ついて配慮する。	上削減する。この場合、 経済情勢、国際環境の 変化、災害の発生、法 令の変更等外的要因に より影響を受けること について配慮する。	勢、国際環境の変化、 災害の発生、法令の変 更等外的要因により影響を受けることについ て配慮する。 ・農業・漁業の信用基金	区分	24年度 予算(A)		うち東日本 大震災分除		増減率 (B-A)/A	除く東日本 大震災分	24年度 決算(C)	(参考) 増減率	:: 百万円) 除く東日本 大震災分	る。 <課題と対応> 引き続き、厳格な引受審査及び金融機関との適切なリスククを表表
		協会」という。) との 事前協議の徹底、部	事業費総額	15, 823	4, 383	4, 349	34	△ 72.3%	△ 72.5%	8, 885	△ 50.7%	△ 51.0%	により、事業費の 削減に向けた取組
		分保証の実施による	うち保険金(農業)	10, 437	2, 291	2, 258	34	△ 78.0%	△ 78.4%	4, 628	△ 50.5%	△ 51.2%	を着実に実施する。
		保険金支払いの低減 ・引受審査の厳格化等	(漁業)	2, 689	1, 363	1, 363	-	△ 49.3%	△ 49.3%	1,850	△ 26.3%	△ 26.3%	
		による代位弁済の抑	代位弁済費(林業)	2, 602	673	673	-	△ 74.1%	△ 74.1%	2, 344	△ 71.3%	△ 71.3%	
		制 ・サービサーの活用等	求償権管理回収助成(農業)	28	28	28	-	0.0%	0.0%	28	0.0%	0.0%	
		による求償権回収に	求償権回収事業委託費(林業)	45	14	14	-	△ 68.9%	△ 68.9%	13	5.5%	5. 5%	
		ついては、費用対効 果を検証し、求償権	回収奨励金(漁業)	22	14	14	-	△ 37.3%	△ 37.3%	22	△ 37.3%	△ 37.3%	
		回収事業委託費を効 率的に支出	(注) 東日本大震災による被災農林漁業者	に対し、予算指	置された復	旧・復興対策	事業対象の保険	食金・代位弁済	費をいう。				
				との著書でいる。	事前協議の実施等の対象を当れている。	の徹底、 による(な支出) まとした 事業費の	部分保記 代位弁済の こ取り組み と保険及び の大宗をよ	正の実施(の実施(の)抑制を同いだ一方で のが、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	こよる保 図るとと で、農林 受けのi 検金及び	は、農業、険金支払いもに、林美では、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大佐の大きでは、大佐の大きでは、大佐の大きでは、大佐の大きでは、大佐の大きでは、大佐の大きでは、大佐の大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、	いの低減、 業の求償権 の貸付けか い引受残 費の支出か	厳格な引 種回収事業 ジ減少基調 高が減少	受 委 ば し、

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

事業費は、24年度予算対比で72.3%の削減となっており、29年度目標削減率を大幅に上回る削減率となったことは高く評価できるものの、基金協会の事前協議の徹底等の取組による結果だけでなく、農林漁業者への貸付けが減少基調にあることを背景とした保険及び保証の引受けの減少等により引受残高が減少し、事業費の大宗を占める保険金及び代位弁済費の支出が、結果として大幅に減少したことによる影響もあることを踏まえ、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、事業費削減に向けた取組を着実に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(事業費の削減に向けての取組(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
大口保険引受事前協議	_	357件	320件	332件	438件	476件	537件	2,103件
(条件変更を含む)								
うち取り下げ件数	_	15件	11件	5件	11件	10件	11件	48件
大口保険引受事前協議	_	_	279件	264件	374件	415件	489件	1,821件
(条件変更を除く)								(注)24年度は集計していない。
うち部分保証件数	_	_	25件	36件	20件	13件	36件	130件
大口保険金請求事前協議	_	21件	23件	14件	14件	16件	9件	76件

0 友主光尺点の光效に	スフロ 体 コエ 光を力体	た 南部 伊 い ばっ 占 コ 都 伊			
	系る目標、計画、業務実績、) der fem Ha ler		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 農業·漁業信用保険	(2) 農業·漁業信用保険	(2) 農業·漁業信用保険	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	引受事前協議等実績件数	(2) 事業費の削減に向けての取組 (農業信用保険業務)	評定: B
業務については、「第	業務については、「第3	業務については、「第3		○ 厳格な引受審査の実施	大口保険引受案件
4 財務内容の改善」	財務内容の改善に関	財務内容の改善に関	<その他の指標>	・ 大口保険引受案件(注1)537件(条件変更を含む)について、基金協会か	及び大口保険金請
に記載している引受審	する事項」に記載して	する事項」に記載して	なし	らの提出資料又は対面により全て事前協議を実施した(28年度476件)。この	求案件に係る事前
査の厳格化等、モラル	いる引受審査の厳格化	いる引受審査の厳格化		うち、基金協会との対面での協議は13件であった(28年度16件)。	協議による厳格な
ハザード対策の取組を	等、モラルハザード対	等、モラルハザード対	<評価の視点>	・ 事前協議については、被保証者の財務内容、償還可能性等を総合的に勘案	引受審査並びにモ
着実に実施する。	策の取組を着実に実施	策の取組を着実に実施	事業費の削減を図るための	した協議を実施した。	ラルハザード対策
	する。		取組を着実に実施している	******	を着実に実施した
	, = 0	, - 0	か	件であった (28年度10件)。	ことから、Bとす
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	る。
				○ 金融機関に対するモラルハザード対策の実施	3 0
				 ・ 畜特資金、農業経営負担軽減支援資金、営農維持資金及び農業再生資金に 	<舞題と対応>
				ついては、既存債務の返済に充てるための資金であり事故率が高いことから、	
				モラルハザード防止対策として基金協会の債務保証に部分保証が実施されて	
				おり、29年度は88件であった(28年度58件)。	口保険金請求案件
				・ 事故率の高い資金を中心に、代位弁済時に金融機関に対して負担措置を求	
					でに金融機関との
				・ 大口保険引受案件事前協議489件(条件変更を除く)のうち部分保証の対象	
				となる畜特資金35件、農業経営負担軽減支援資金1件について部分保証が実	
				施されていることを確認した(営農維持資金及び農業再生資金の実績はなし)	
				(28年度は畜特資金12件、農業経営負担軽減支援資金1件、営農維持資金及	

び農業再生資金0件)。 ○ 大口保険金請求案件(注2)の事前協議 大口保険金請求案件9件について、基金協会からの提出資料により全て事前 協議を実施した(28年度16件)。 具体的には、記載事項の検証や保険金請求をしようとする額の妥当性等の審 査を行った。なお、免責に該当するものはなかった。 (注1) 大口保険引受案件とは、次に該当するものをいう。 既に大口保険被保証者(※)である者に対する農業近代化資金等の元本額 (極度貸付の場合は、極度額)(以下「元本額等」という。) につき保険価額 が10百万円以上の保険関係が成立する保証及び農業近代化資金等の元本額等 につき保険価額が10百万円以上の保険関係が成立する保証であって、当該保 証をすることにより、その被保証者が大口保険被保証者に該当するもの。 (※) 大口保険被保証者とは、次に該当するものをいう。 保険関係が成立している保証に係る農業近代化資金等の元本額等の合計 額が1億円以上である者、保険関係が成立している保証に係る金融公庫資 金の元本額等の合計額が50百万円以上である者又は保険関係が成立してい る保証に係る畜産特別資金、農家負担軽減支援特別資金、農業経営負担軽 減支援資金、畜産経営維持緊急支援資金、家畜飼料特別支援資金、営農維 持資金及び農業再生資金の元本額等の合計額が50百万円以上である者。 (注2) 大口保険金請求案件とは、次に該当するものをいう。 保険金額が30百万円以上の代位弁済及び一の被保証者について同時又は関 連する一定の期間内に行う複数の代位弁済であって、これらの代位弁済の保 険金額の合計額が30百万円以上となるもの。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

<評定に至った理由>

大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議による厳格な引受審査並びにモラルハザード対策を着実に実施しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議並びに融資機関との適切なリスク分担等の取組を着実に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(事業費の削減に向けての取組(林業信用保証業務))

2.	主要な経年データ									
割	平価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参	≩考情報)
			24年度						当該年度までの	累積値等、必要な情報
保証	E引受審査件数		1,765件	1,800件	1,680件	1,547件	1,417件	1,395件	7,839件 (A)	
(条	全件変更を含む)									
	うち審査協議件数		632件	466件	385件	420件	427件	355件	2,053件(B)	B/A = 26.2%
	うち取り下げ等	_	93件	93件	74件	46件	12件	11件	236件 (C)	C / B = 11.5%
	件数									
保証	E引受件数	_	1,359件	1,380件	1,235件	1,203件	1,121件	1,047件	5,986件	
	全件変更を除く)									
	うち部分保証件数	1	277件	315件	321件	346件	364件	351件	1,697件	
1	部分保証割合		20.4%	22.8%	26.0%	28.8%	32.5%	33.5%	28.3%	

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
1 793 17 03	1 /93#1 🖂	1 2 1 1		業務実績	自己評価
② 農業·漁業信用保険	(2) 農業・漁業信用保険	(2) 農業・漁業信用保険	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	業務及び林業信用保証	引受事前協議等実績件数	(3) 事業費の削減に向けての取組(林業信用保証業務)	評定: B
業務については、「第	業務については、「第3	業務については、「第3		○ 厳格な引受審査の実施	事業費の削減に向
4 財務内容の改善」	財務内容の改善に関	財務内容の改善に関	<その他の指標>	・ 全体の審査件数1,395件(条件変更を含む)のうち新規・増額・財務内容不	けて、厳格な引受
に記載している引受審	する事項」に記載して	する事項」に記載して	なし	良案件等355件について、総括調整役(林業担当)等を構成員とする債務保証	審查、債務保証先
査の厳格化等、モラル	いる引受審査の厳格化	いる引受審査の厳格化		審査協議会に付議した (28年度は全体の審査件数1,417件のうち427件。)。こ	のフォローアップ、
ハザード対策の取組を	等、モラルハザード対	等、モラルハザード対	<評価の視点>	の結果、財務内容不良等による取り下げ等は11件であった(28年度12件)。ま	モラルハザード対
着実に実施する。	策の取組を着実に実施	策の取組を着実に実施	事業費の削減を図るための	た、債務保証審査協議会に付議した案件以外についても、チェックリストに	策としての部分保
	する。	する。	取組を着実に実施している	基づき確実に審査を行った。	証の拡大を進めて
			カゝ	・ 保証引受審査に当たっては、定量要因について、当該申請企業等の財務諸	保証先の代位弁済
				表等を詳細に分析するとともに、必要に応じて当該申請企業等の保証取扱金	
				融機関へのヒアリングを行いながら、信用基金が保有する資産査定データ等	
				1	施したことから、
				定性要因については、林業者等の特性を踏まえ、規模・生産性・経営体制	
				・品質管理・金融機関の融資姿勢及び事業の発展性等の分析を行った。	<課題と対応>
					引き続き、厳格な
					引受審査及び金融
				・ 29年度の保証引受1,047件(条件変更を除く)のうち351件について、部分	
				保証(80%保証)を実施した(28年度の保証引受1,121件のうち部分保証364	
				件)。	により、事業費の
				・ 26年10月から開始した部分保証である「木材安定供給保証(ウッド・サポ	
				ート5000)」(注1) については、29年度の引受実績は25件7億30百万円(28	を着実に実施する。

年度22件6億34百万円)となった。 また、28年4月から開始した部分保証である「素材生産推進保証(ログ・ プロダクツ3000)」(注2) については、29年度の引受実績は19件2億47百万 円(28年度24件3億26百万円)となった。 ○ 適切な期中管理と専門家を交えた経営診断・指導等 保証先全般について、財務諸表等を定期的に徴求するなどの取組を行い、経 営状況が悪化した保証先に対して、専門家を交えたバンクミーティングや事業 再生計画の策定及び策定した事業再生計画の進捗等を話し合う再生支援協議会 等主催の会議14件に出席した(28年度23件)。さらに、金融機関協調支援の場合 には保証機関として協調する等、保証先の経営健全化への支援に向けた管理も 行った。また、実質管理案件(注3)について管理表を作成し、半年毎に金融 機関を通じて収集した財務状況や借入金の弁済状況等をチェックし、的確な期 中管理を行った。 (注1) 木材安定供給保証(ウッド・サポート5000) とは、木材の安定的な取引を 信用保証の面から積極的にサポートするため、協定等を締結し安定的な木材取 引を行う者を対象に、無担保かつ既存借入(与信額)とは別枠で50百万円を貸 付限度額とする80%保証資金である(26年10月取扱開始)。 (注2)素材生産推進保証(ログ・プロダクツ3000)とは、素材生産の安定供給・ 量的拡大を推進するため、立木の購入等素材生産に必要な運転資金を対象に、 無担保かつ既存借入(与信額)とは別枠で30百万円を貸付限度額とする80%保 証資金である(28年4月取扱開始)。 (注3) 実質管理案件とは、被保証者の状況から代位弁済の可能性が高いと判断さ れるなど、個別の案件毎に、より厳格な期中管理に努めなければならない案件 である。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

| 評定 | <評定に至った理由> В

事業費の削減に向けて、厳格な引受審査、債務保証先のフォローアップ、モラルハザード対策としての部分保証の拡大を進めて保証先の代位弁済のリスク軽減を図るなどの取組を実施しており、中期目標を 達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、適正な引受審査及び融資機関との適切なリスク分担の実施等により、事業費の削減に向けた取組を着実に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(事業費の削減に向けての取組(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
大口保険引受事前協議	-	58件	81件	88件	76件	68件	52件	365件
大口保険金請求事前協議	_	33件	48件	45件	51件	38件	26件	208件

	系る目標、計画、業務実績、)	No all all all all all all all all all al	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
0 /4/// 1///////////////////////////////	(2) 農業・漁業信用保険	() /- 4/14		<主要な業務実績>	<自己評価>
業務及び林業信用保証	211 D T 2 T 2 T 2 T 3 T 3 T 3 T 3 T 3 T 3 T 3	214 W 4 2 4 4 11 214 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	引受事前協議等実績件数		評定: B
業務については、「第	711101	業務については、「第3			大口保険引受案件
4 財務内容の改善」	財務内容の改善に関	財務内容の改善に関	<その他の指標>	・ 大口保険引受案件(注1)52件について、基金協会からの提出資料又は対	及び大口保険金請
に記載している引受審	する事項」に記載して	する事項」に記載して	なし	面により全て事前協議を実施した(28年度68件)。このうち、基金協会との対	求案件に係る事前
査の厳格化等、モラル	いる引受審査の厳格化	いる引受審査の厳格化		面での協議は2件であった(28年度5件)。	協議による厳格な
ハザード対策の取組を	等、モラルハザード対	等、モラルハザード対	<評価の視点>	・ 事前協議については、被保証者の財務内容、償還可能性等を総合的に勘案	引受審査並びにモ
着実に実施する。	策の取組を着実に実施	策の取組を着実に実施	事業費の削減を図るための	した協議を実施した。	ラルハザード対策
	する。	する。	取組を着実に実施している	・ 大口保険引受案件事前協議52件のうち、保証条件が変更された案件はなか	を着実に実施した
			カュ	った (28年度なし)。	ことから、Bとす
					る。
				○ 金融機関に対するモラルハザード対策の実施	
				緊急融資資金について、金融機関に対して貸し手としての一定の責任を求	<課題と対応>
				めるため、代位弁済があった際に金融機関が代位弁済額の5~15%を基金協	引き続き、大口保
				会に対し出資する「特別出資」(29年度5件13百万円)を実施した(28年度6	***************************************
				件22百万円)。	口保険金請求案件
				また、20年4月から事故率の高い経営安定資金に部分保証(保証割合80%)	
				を導入している。これらの資金については、既存債務の返済に充てるための	
				資金であり事故率が高い又は高くなると見込まれることから、モラルハザー	
					の取組を着実に実
				・ 緊急融資資金及び経営安定資金については、20年4月から年度当初に基金	
				協会と締結する漁業保証保険契約の対象から原則として除外し、該当案件が	ME 9 Do
				生じた際に、個別に基金協会と協議の上、保証保険契約金額を変更した(29)	
				年度契約変更3件)。	
				○ 上口口险人转补安件(注 0)の東並协業	
				○ 大口保険金請求案件(注2)の事前協議	
				大口保険金請求案件26件について、基金協会からの提出資料により全て事前	
				協議を実施した(28年度38件)。	
				具体的には、記載事項の検証、代位弁済の妥当性及び回収見込み等の審査を	
			[行った。なお、免責に該当するものはなかった。	

	 注1) 大口保険引受案件とは、次のいずれかに該当するものをいうア 保証の額が次の額を超えるもの 遠洋かつお・まぐろ漁業 2億円 その他 1億円 水産業協同組合 3億円 ただし、借替緊急融資資金については、30百万円を超えるものイ 保証を行った後の被保証者に係る保証残高が次の額を超えるもの
--	---

主務大臣による評価

PF定 B

<評定に至った理由>

大口保険引受案件及び大口保険金請求案件について、基金協会からの提出資料又は対面により全て事前協議を実施している。

また、特別出資制度の活用、事故率が高い緊急融資資金及び経営安定資金については、年度当初に基金協会と締結する漁業保証保険契約の対象から原則として除外し、該当案件が生じた際に個別に基金協会と協議の上、保証保険契約金額を変更する等の取組により厳格な引受審査を実施しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議並びに融資機関との適切なリスク分担等の取組を着実に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(共済団体等に対し、民間金融機関から融資を受けるよう促すための取組)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

0	7.7.0.1 到了 业 数点体	上京 至			
	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価		进 L A 类型穴体 - 占 T 范 / T	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	点 刁 託 左
	(a) Natri	(a) II Note 17 (1, fefer) - 1.1.) we		業務実績	自己評価
	(3) 共済団体等に対する			<主要な業務実績>	<自己評価>
貸付業務については、	貸付業務については、	貸付業務については、			評定:B
信用基金の貸付けがセ	信用基金の貸付けがセ	信用基金の貸付けがセ			民間金融機関から
ーフティネットである		ーフティネットである			融資を受けるよう
ことを踏まえ、大災害	, , , , , ,	ことを踏まえ、大災害			促す取組として、
時等の緊急的な対応を	時等の緊急的な対応を	時等の緊急的な対応を		② 緊急的な対応ではない場合、民間金融機関からの融資を検討した上で信用	共済団体に対する
除き、信用基金から共	除き、信用基金から共	除き、信用基金から共	<評価の視点>	基金から借入を行うこととした理由	周知を行い、借入
済団体等に対して、民	済団体等に対して、民	済団体等に対して、民	共済団体等に対して、民間	を内容とする調書を徴求した(29年度は1件の借入申込みがあり、貸付実績は	申込時に調書によ
間金融機関から融資を	間金融機関から融資を	間金融機関から融資を	金融機関から融資を受ける	1 件であった(29年 5 月))。	り確認しているこ
受けるよう促す。	受けるよう促す。	受けるよう促す。	よう促す取組がされている	なお、本取組内容について、(公社) 全国農業共済協会が農業共済団体に対す	とから、Bとする。
			か	る情報等の提供のために運営管理しているNOSAIイントラネットを活用し	
				て引き続き周知するとともに、30年2月に開催された運営委員会において説明	<課題と対応>
				を行った。	引き続き、借入申
					込みにあたっては
				(漁業災害補償関係業務)	民間金融機関から
				○ 漁業共済団体が信用基金に借入申込みを行う際、	の融資を受けるよ
				① 当該借入申込みが大災害時等の緊急的な対応かどうか	う促すとともに、
				② 緊急的な対応ではない場合、民間金融機関からの融資を検討した上で信用	借入申込時の調書
				基金から借入を行うこととした理由	で確認を行う。
				を内容とする調書を徴求することとしている(29年度の借入申込みなし)。	
				なお、本取組内容について、29年9月に共済組合に対し実施したアンケート	
				調査時に、信用基金の貸付業務は「民間金融機関から融資を受けることが困難	
				なときのセーフティネット」である旨を周知するとともに、30年2月に開催さ	
				れた運営委員会において説明を行った。	
				ANDER SANDAY CHANGED SICO	ļ
			<u> </u>		<u>l</u>

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		В

<評定に至った理由>

農業共済団体等からの借入申込みは、大災害時等の緊急的な対応か、緊急的な対応ではない場合は、民間金融機関からの融資を検討したかを確認する調書を徴求している。 また、イントラネット等を活用して農業共済団体等へ民間金融機関からの調達について周知することで、着実に当該取組が農業共済団体等に認識されていると考えられ、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、借入申込みにあたっては民間金融機関からの資金調達を促すとともに、借入申込時の調書で確認を行う必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(林業寄託業務の見直しの着実な実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
(単位:百万円)		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
(寄託業務の状況)								
寄託額 A	_	880	580	320	580	580	400	2,460百万円
うち政府出資金		880	580	320	_			900百万円
うち手持ち資金	_	-	_	_	580	580	400	1,560百万円
(公庫からの返還金)								
公庫からの返還金 B	_	1, 397	5, 588	1, 248	824	1, 320	1, 252	10,232百万円
年度末寄託残高	_	36, 499	31, 491	30, 563	30, 319	29, 579	28, 726	28,726百万円 (29年度末)
C(前年度末残高+A-B)								
年度末政府出資金残高	_	27, 655	28, 235	28, 555	28, 555	28, 555	28, 555	28,555百万円 (29年度末)
年度末長期借入金残高	_	9, 055	6, 890	6, 291	4, 244	2, 761	2,000	2,000百万円 (29年度末)
利子補給金	_	62	30	17	9	5	2	63百万円

3. 各事業年度の業務に任	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
④ 林業寄託業務につい	(4) 林業寄託業務につい	(4) 林業寄託業務につい	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ては、貸付枠の縮減及	ては、貸付枠の縮減及	ては、貸付枠を引き続	長期借入金、政府出資金	(6) 林業寄託業務の見直しの着実な実施	評定: B
び民間からの長期借入	び民間からの長期借入	き17億円とするととも		○ 日本政策金融公庫等による森林整備活性化資金の貸付枠は29年度も17億円で	29年度の寄託原資
方式から政府の出資方	方式から政府の出資方	に、寄託原資について	<その他の指標>	あり、貸付に必要な寄託原資については、新たな長期借入金や政府出資金によ	に寄託返還金を充
式への段階的な移行に	式への段階的な移行に	は、償還のあった寄託	なし	らず、返還のあった寄託金(以下「寄託返還金」という。)で賄うこととし、29	当するとともに、
ついて、着実に実施す	ついて、着実に実施す	金を充てる。また、当		年度計画5億80百万円に対し、日本政策金融公庫から求めのあった4億円(上	当該寄託返還金の
る。	る。	該寄託金の一部を長期	<評価の視点>	期分2億90百万円、下期分1億10百万円)(28年度5億80百万円)全額を寄託返	一部を長期借入金
		借入金の償還財源に充	長期借入金を抑制している	還金から確保した。	の償還財源に充当
		てることにより、長期	カュ		して長期借入金の
		借入金(借り換え)の		○ 民間からの長期借入金については、29年下期以降の寄託見込額等を考慮しつ	圧縮、利払いの抑
		抑制を図る。		つ可能な限り寄託返還金を償還財源として充当することにより長期借入金(借	制を図ったことか
				換え)を抑制することとし、29年6月に償還した7億61百万円については、新	ら、Bとする。
				たな借入れを行わず、全額を寄託返還金から確保したことにより長期借入金残	
				高を圧縮し、利払額を28年度比2百万円削減した。	<課題と対応>
					引き続き、長期借
				○ 民間からの長期借入金(30年3月末現在残高20億円)に対する29年度の利払	入金残高の抑制に
				い(2百万円)については、全額、政府からの利子補給金により充当した。	努める。

4. 主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

29年度の寄託原資については、新たな長期借入金や政府出資金によらず、寄託返還金により賄っている。

また、寄託返還金の一部を長期借入金の償還財源に充当して長期借入金を圧縮するとともに、利払いも抑制されており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、寄託に係る償還額を踏まえ、長期借入金残高等の抑制に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 事業の効率化(「民でできることは民で」の検討(農業・漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3 冬事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己証価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
⑤ 農業信用保険業務及	(5) 農業信用保険業務及	(5) 農業信用保険業務及	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
び漁業信用保険業務の	び漁業信用保険業務の	び漁業信用保険業務の	なし	(7) 「民でできることは民で」の検討(農業・漁業信用保険業務)	評定: B
対象資金については、	対象資金については、	対象資金については、		(農業信用保険業務)	農業信用保険業務
「民でできることは民	「民でできることは民	「民でできることは民	<その他の指標>	○ 29年度が第3期中期目標期間の最終年度に当たることから、これまでの検討	及び漁業信用保険
で」という考え方を踏	で」という考え方を踏	で」という考え方を踏	なし	状況の取りまとめを行うに際しての参考とするため、29年8月から9月にかけ	業務とも、「民でで
まえつつ、引き続き、	まえつつ、これまでの	まえつつ、検討会にお		て「農業者に対する貸出に係る保証機関の利用状況」に関するアンケート調査	きることは民で」
検討を行う。	検討結果を踏まえ、引	いて、これまでの検討	<評価の視点>	を実施し、29年11月に調査結果の取りまとめを行った。	という考え方を踏
	き続き、検討を行う。	結果を踏まえ、引き続	過去の検討結果を踏まえた		まえつつ検討した
		き、検討を行う。	検討が行われているか	○ 29年12月に農業信用保証保険業務あり方検討会を開催した。	ことから、Bとす
				対象資金については、農業は自然条件に左右されやすく不安定といった面か	る。
				ら民間では十分な対応ができない部分を補完する観点で、民間との棲み分けは	
				行われており、今後も役割分担を図りながら対応していくことが必要とした。	=
				また、28年11月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、	農業信用保険業務
				高齢化や人口減少が都市に先駆けて進行している農山漁村において、人口減少	> + - W>1 + 11 + 12 + 13 + 1
				社会における農山漁村の活性化を図るため、古民家等空き家・廃校・耕作放棄	
				地等の地域資源を活用した交流等を推進するなど魅力ある農山漁村づくり等の	1 51 5 115 2
				取組を進めることとされた。さらに、今後増加が見込まれる訪日外国人旅行者	に運営していく。
				の受入れも含めた農山漁村への旅行者の拡大を図るための持続的なビジネスと	
				しての「農泊」の取り込みが掲げられている。	
				こうした取組に対して、今後、農業信用保証保険制度の果たす役割が益々期	
				待されると考えられるところであり、農山漁村の活性化に必要な資金が円滑に	
				融通されるよう、農業信用保証保険制度を適切に運営し対応していく必要があ	
				るとした。	
				(漁業信用保険業務)	
				○ 29年12月に漁業信用保険業務あり方検討会を開催した。	
				漁業信用保険業務については、収支均衡に向けた保険料率の設定を行うに当	
				たり、中小漁業者等の負担が過度に大きくなることがないよう政府の交付金助	
				成措置による低廉な保険料の維持等の政策が依然として不可欠であり、対象資	
				金の見直しを行える状況にはないとした。しかしながら、今後とも漁業経営の	

	動向に注視しつつ、漁業信用保険業務の収支の状況を精査し、状況の変化を踏まえた対応をしていく必要があるとした。	
	(農業信用保険業務・漁業信用保険業務) ○ 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検討 結果を報告したが、意見はなかった。	

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

農業信用保険業務及び漁業信用保険業務については「民でできることは民で」という考え方を踏まえ、業務のあり方を検討し取り組んでおり、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

В

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

農業信用保険業務においては、農業信用保証保険制度が民間融資を補完する制度であることを基本として、農業者等の円滑な資金調達が図られるよう、引き続き、本制度を適切に運営していく必要がある。 また、漁業信用保険業務においては、漁業関係資金は概していずれの資金もリスクが高く政策的支援措置がとられていることを踏まえ、信用基金の漁業信用保証保険収支の推移、漁業経営の動向等に注視し つつ、引き続き、漁業信用保証保険制度を適切に運営していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-2 信用リスクに応じた保証・保険料率に係る信用リスク評価の精緻な計測に向けた与信上のデータの蓄積及び本格的な実施に向けての検討(農業信用保険業務)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

H 4 714 1 3 4 71404 1	系る目標、計画、業務実績	1 2401 101 11 2 11 2 11 101			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
		2 信用リスクに応じた保	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
保証・保険料率の導入	保証・保険料率の導入	証・保険料率の導入	なし	2 信用リスクに応じた保証・保険料率に係る信用リスク評価の精緻な計測に向け	評定:B
農業信用保証保険業務	農業信用保証保険業務	農業信用保証保険業務		た与信上のデータの蓄積及び本格的な実施に向けての検討(農業信用保険業務)	信用リスクに応じ
について、借入者の信用	について、農業における	について、今後の信用リ	<その他の指標>	○ 信用リスクに応じた保険料率の対象資金の29年度の引受件数40,999件のうち	た保険料率の適用
リスクに応じた保証・保	事業の特性を踏まえつつ、	スク評価の精緻な計測に	なし	スコアリングを行ったのは12,097件(29.5%)、そのうち低い保険料率を適用し	・運用を着実に行
険料率の中期目標期間内	借入者の信用リスクに応	向けて、平成28年度から		たのは9,568件(79.1%)となった(引受件数のうち、低い保険料率を適用した	ったこと、また、
の速やかな導入に向け	じた保証・保険料率の中	開始した与信上のデータ	<評価の視点>	割合は23.3%)。	信用リスク評価の
て、検討する。	期目標期間内の速やかな	の蓄積を引き続き行うと	・ 基金協会等と連携し、	信用リスクに応じた保険料率を導入した27年度からの累計は、引受件数109,1	精緻な計測に向け
	導入に向けて、検討する。	ともに、借入者の信用リ	信用リスクに応じた保証	08件のうちスコアリングを行ったのは28,268件(25.9%)、そのうち低い保険料	て、与信上のデー
	51	スクに応じた保証・保険		率を適用したのは20,340件(72.0%)となった(引受件数のうち、低い保険料	タの蓄積を行うと
	業信用基金協会等と連携	料率の本格的な実施(デ	ているか	率を適用した割合は18.6%)。	ともに、基金協会
	を図りつつ、与信上のデ	フォルト率による段階別	・ 信用リスク評価の精緻		を交えて、デフォ
	ータの収集・整理及びシ	料率の導入)に向け、農	な計測に向けた検討が行	○ 信用リスク評価の精緻な計測に向けて、上記スコアリング対象案件に係る決	ルト率による信用
	ステム構築等を計画的、	業信用基金協会等と連携	われているか	算書等のデータについて、28年4月からデータベース化を開始し、与信上のデ	リスク評価システ
	着実に行う。	を図りつつ、引き続き検		ータの蓄積を進めた。	ムの運営方法や料
		討を行う。			率の在り方につい
				○ 借入者の信用リスクに応じた保証・保険料率の本格的な実施(デフォルト率	て検討を行ったこ
				による段階別料率の導入)に向けて、財務情報を元にした統計的手法によりデ	とから、Bとする。
				フォルト率を算出するためのスコアリングモデルを構築する必要があることか	
				ら、外部専門家に相談しながら検討を行った。	<課題と対応>
					借入者の信用リス
				○ 29年度は、基金協会を交えて以下の検討会を開催し、デフォルト率による信	ク評価の精緻化に
				用リスク評価システムの運営方法や料率のあり方について検討を行った。	向け、平成27年度
				・11月1日 基金協会の参事・事務局長クラスを構成員とする全国専門部会を	から開始した借入
				開催	者の与信上のデー
				・12月1日 保証業務電算運営検討会(基金協会の参事・事務局長クラス)に	タの蓄積を引き続
				おいて、デフォルト率による信用リスク評価システムの運営につ	き行うとともに、
				いての報告	基金協会等と連携
				・12月7日 基金協会の専務理事クラスを構成員とする事業・組織問題検討会	を図りながら検討
				を開催	・取りまとめを行

		• 12月25日	全国常勤役職員会議(基金協会の役職員クラス)において、全国 い、システム構	
			専門部会及び事業・組織問題検討会での検討結果を報告に向けて取り組織	S.
		・12月26日	保証業務電算運営検討会における意見を踏まえ、デフォルト率算	
			定のための定量(財務)データの入力項目について、各基金協会	
			にアンケートを実施	
		· 1月24日	基金協会の参事・事務局長クラス並びに制度及び電算に関する実	
			務精通者を構成員とする全国専門部会を開催	
		2月1日	デフォルト率による信用リスク評価のランク区分及び保証・保険	
			料率について(案)に係る意見等を各基金協会に照会	
		・2月28日	全国専門部会(基金協会の参事・事務局長クラス並びに制度及び	
			電算に関する実務精通者)において、「デフォルト率算定のための	
			定量(財務)データの入力項目について」及び「デフォルト率に	
			よる信用リスク評価システムの導入に係る保証・保険料率のあり	
			方について (案)」の取りまとめ	
			事業・組織問題検討会(基金協会の専務理事クラス)において、	
			全国専門部会取りまとめ(案)を了承	

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

信用リスクに応じた保険料率の適用・運用を着実に行ったこと、また、信用リスク評価の精緻な計測に向けて、与信上のデータの蓄積を行うとともに、基金協会を交えて、デフォルト率による信用リスク評価システムの運営方法や料率の在り方について検討を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、信用リスク評価の精緻化に向け、借入者の与信上のデータの蓄積を進めるとともに、基金協会等と連携を図りながら検討・取りまとめを行い、より農業者の経営努力に報いる信用リスクに応じた 保険料率の本格的実施に向けて検討をしていく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-3 業務運営体制の効率化(組織体制・人員配置の見直し)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
3 業務運営体制の効率	3 業務運営体制の効率	3 業務運営体制の効率	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
化	化	化	なし	3 業務運営体制の効率化	評定: B
① 業務の質や量に対応	(1) 業務の質や量に対応	(1) 業務の質や量に対応		(1) 組織体制・人員配置の見直し	業務体制の効率化
した組織体制・人員配	した組織体制・人員配	した組織体制・人員配	<その他の指標>	○ 各部門における業務の実施状況を踏まえ、併任発令等を行うことにより複数	を勘案して、人員
置の見直しを行い、業	置の見直しを行い、業	置の見直しを行い、業	なし	部署の業務を担う職員を配置する(29年度末11名)など、業務運営体制の効率	配置を行ったこと
務運営の効率化を行	務運営の効率化を行う。	務運営の効率化を行う。		化を勘案した人員配置を行った。	から、Bとする。
う。			<評価の視点>		
			組織体制や業務運営の効率	○ 適正な人員配置に加えて、日常の業務及び研修等による専門的知識の取得や	<課題と対応>
			化を踏まえた人員配置がさ	能力向上に努め、業務の適性を見極め、勤務実績等を踏まえた適材適所の人事	引き続き、組織体
			れているか	配置を行った。	制や業務運営の効
					率化を踏まえた人
				○ 幅広い業務に対応できる人材育成を図るため、21年度以降の新規採用者にあ	員配置に努める。
				っては、採用から概ね2~3年後には他部門へ異動させた。	

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

業務体制の効率化を勘案して人員配置を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、組織体制や業務運営の効率化を踏まえた人員配置をする必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-3 業務運営体制の効率化(効果的な研修の実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標				法人の業務実績・自己	评価		
	177761						業務実績	1 11		自己評価
職員の能力の向上を	(2) 職員の能力の向上を	(2) 職員の能力の向上を	<主な定量的指標>	<主要な業			214022 4024			<自己評価>
図るため、各種研修を	図るため、各種研修を	図るため、研修計画に			な研修の実力	怖				評定: B
効果的に実施する。	効果的に実施する。	基づき各種研修を効果		. , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		-	画を策定し、研修を実施し	.t=		職員の能力の
MARITUANE / Jo		的に実施する。	<その他の指標>	- ,		, ,	部講師(信用基金職員)	0	費用の節減	1712 (11-7)
		ア、養成研修	なし	も考慮		10 0 0100 1.	四种型 (旧/旧在亚州风)	OID/II O	更/11~2月19	計画を策定し
		・新規採用研修		0 今底	(0/20					種研修を実施
		• 一般職員研修	<評価の視点>		29年度研修計	一面	29年度研修実施》	火況	cri nu de	性が修を美地 ことから、B
		74.17.5	THE DEVILLE	種別	内容	対象	内容	受講者	受講者数	
			職員の能力の向上を図るた				採用者研修(半日×2回)※	採用者等	10名	る。
		イ. 能力開発研修	めの研修計画を策定し、研				初級職員研修(3日)※	採用者等	4名	. am that is a little to
		・専門研修	修を実施しているか				財務会計研修(半日)※	課長・補佐 ・一般職員	7名	<課題と対応
		ウ. 法令遵守意識啓発					契約事務研修(2日)	一般職員	2名	引き続き、暗
		研修		養成研修	階層別に必要な基 礎知識を習得	採用者、 一般職員、 課長級別に実施	長期派遣研修 (3ヶ月) 給与システム研修 (2日)	一般職員	1名	能力の向上を
						課	お与システム研修(2日) 内部監査業務研修(5日)	イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	1名	ため、各種研
							給与実務研修(1日)	補佐	1名	実施する。
							会計事務職員研修(32日)	一般職員	2名	
							管理職研修 (1日)	課長	1名	
							財務会計基礎研修(4日)	21年度以降 の採用者	5名	
							融資法務基本研修 (6日)	21年度以降 の採用者	7名	
				能力開発研修	業務に必要な専門 的知識の習得	各部被推薦者	融資審査実践研修 (3日)	21年度以降 の採用者	5名	
							債権管理・回収基礎研修(3日)	21年度以降 の採用者	1名	
							債権管理・回収実践研修(3日)	補佐	1名	
				法令遵守意識啓発研修	コンプライアンス	全役職員	ハラスメント防止研修、情報セキュリ ティ・個人情報保護研修(半日)	全役職員	107名、 101名	
				BBX 727 9E 10/1 IS			コンプライアンス研修 (e ラーニング) ※ 内部講師の活用により実施したもの	全役職員	117名	

	受講報告を提出させ、次回以降の研修実施に際しての検討事項とするとともに、 研修内容の理解度や効率的な業務運営に資する内容か否かを確認することによ り、職員の能力向上や業務運営の効率化等に資する研修か否かの検証を行った。 この結果、業務能力やコンプライアンスに係る理解の向上が図られているこ とを確認した。	
--	--	--

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

職員の能力向上を図るために必要な各種研修を研修計画に基づき実施しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、職員の能力向上を図るため、各種研修を実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 経費支出の抑制(支出の要否を検討し、一般管理費を24年度比で15%以上の削減)

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		予算	決算						
一般管理費 (百万円)	_	582	412	335	390	489	497	370	2,081百万円
	中期目標期間最終年 度までに24年度予算 対比15%以上削減			3%	6%	9%	12%	15%	
24年度予算に対する削減 率 (実績値)	_	_	_	42. 5%	33.0%	16.0%	14.6%	36. 5%	28.5% (単純平均)
(参考)24年度決算に対 する削減率(実績値)	_	_	_	18. 7%	5. 2%	18.8%の増加	20.8%の増加	10.2%	1.1%の増加(単純平均)

3. 各事業年度の業務に係	1 - 1:00:0 1:11 10 210002 2:00	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
4 経費支出の抑制	4 経費支出の抑制	4 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
① 業務の見直し及び効	(1) 業務の見直し及び効	(1) 業務の見直し及び効	一般管理費削減率	4 経費支出の抑制	評定: B
率化を進め、一般管理	率化を進め、すべての	率化を進め、すべての		(1) 支出の要否を検討し、一般管理費を24年度比で15%以上の削減	削減目標を大幅に
費(人件費、租税公課	支出について、当該支	支出について、当該支	<その他の指標>	○ 経費支出の抑制に繋がるものとして、以下の取組を行った。	上回る削減を達成
及び特殊要因により増	出の要否を検討すると	出の要否を検討すると	なし	・ 契約については、原則として一般競争入札等(企画競争及び公募を含む)	しており、定量評
減する経費を除く。)	ともに、以下の措置を	ともに、以下の措置を		の競争性の高い契約方式によるものとした。	価ではAであるも
については、中期目標	講じること等により、	講じること等により、	<評価の視点>	・ 定期購読物について、年度末までに翌年度における購読の必要性等を検討	のの、本来29年度
の期間中に、平成24年	一般管理費(人件費、	一般管理費(人件費、	一般管理費の削減が図られ	し、29年度においては重複して購読する新聞1紙について4部を1部に削減	に支出を予定して
度比で15%以上抑制す	租税公課及び特殊要因	租税公課及び特殊要因	ているか	した。	いたもの(ファイル
る。	により増減する経費を	により増減する経費を		・ 出張経費に係る割引制度(パック商品等)の利用、消耗品・備品(パソコ	サーバの更新、総
	除く。) については、中	除く。)の節減を行う。		ン)の一括調達及びコピーの両面印刷等を実施した。	合文書システムの
	期目標の期間中に、平	① 役職員に対し、費		・ 出張先でレンタカーを利用せざるを得ない場合で、有料道路を通行する場	更新、会議システ
	成24年度比で15%以上	用対効果などのコス		合はETCカードを利用した。	ムの導入)が、更新
	の節減を行う。	ト意識を徹底させる。		・ OA機器及び照明のこまめなスイッチオフに加えて、事務室内蛍光灯の間	等における調整が
	・役職員に対し、費用	② 外部委託の推進を		引きや昼休み時間における消灯などを実施した。	長引いたため翌年
	対効果等のコスト意	図るなど業務実施方		・ 会計監査人については、これまで毎年度、候補者の選定を行ってきたが、	度に繰り越したこ
	識を徹底させる。	法を見直す。		事務の効率化及び監査費用節減の観点から、当該選定に係る対象年度を27年	とからBとする。
	・業務実施方法を見直	③ 部署別の予算配分、		度から29年度までの3年間の複数年度とした。	
	す。	予算執行の期中管理			<課題と対応>
	予算執行状況の期中	など予算の適正な執		○ 上記の取組の結果、一般管理費(人件費、租税公課及び特殊要因により増減	引き続き、業務の
	管理を徹底する。	行管理を徹底する。		する経費を除く)の29年度の支出実績は3億70百万円(28年度4億97百万円)	見直しや効率化を
				であり、24年度予算対比で36.5%(削減目標15%)(28年度14.6%の削減)の削	進めるとともに、
				減となった(24年度決算対比では10.2%の削減(28年度20.8%の増加)となっ	役職員のコスト意
				た。	識の徹底及び予算

			の適正な執行管理 の実施により、一 般管理費の節減に 向けた取組を着実 に実施する。	
			(12)()(2)	

主務大臣による評価

評定 A

<評定に至った理由>

一般管理費は、法人の自己評価では、予定した支出が翌期にずれたため、削減率目標を大幅に上回る削減を達成したとしてB評価としているが、主務大臣による評価では、仮に当該支出が平成29年度に行われたとしても、定量評価で見ればA評価となることから、評定をAとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、業務の見直しや効率化を進めるとともに、役職員のコスト意識の徹底及び予算の適正な執行管理の実施により、一般管理費の節減に向けた取組を着実に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 経費支出の抑制 (業務の見直し及び効率化)

2. 主要な経年データ	2. 主要な経年データ											
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)				
								当該年度までの累積値等、必要な情報				

<u> </u>					
		、年度評価に係る自己評価		The state of the s	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	I
				業務実績	自己評価
4 経費支出の抑制	4 経費支出の抑制	4 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
		(1) 業務の見直し及び効	なし	(2) 業務の見直し及び効率化	評定:B
率化を進め、一般管理	率化を進め、すべての			○ 役職員のコスト意識の徹底	無駄な支出の削減
費(人件費、租税公課	支出について、当該支	支出について、当該支	<その他の指標>	支出の無駄を削減するための自律的な取組を推進する「支出点検プロジェク	に向けた取組目標
及び特殊要因により増	出の要否を検討すると	出の要否を検討すると	なし	トチーム」の第13回会合を29年4月に開催し、28年度の取組目標に対する取組	を設定し、役職員
減する経費を除く。)	ともに、以下の措置を	ともに、以下の措置を		状況について報告を行うとともに、29年度の取組目標を設定した。	に周知を図った。
については、中期目標	講じること等により、	講じること等により、	<評価の視点>	また、取組状況のモニタリングにより内部統制を推進する観点から、支出点	また、業務実施方
の期間中に、平成24年	一般管理費(人件費、	一般管理費(人件費、	一般管理費の削減を図るた	検プロジェクトチームにおいて審議した上記事項について、内部統制委員会に	法を見直すととも
度比で15%以上抑制す	租税公課及び特殊要因	租税公課及び特殊要因	めの取組を着実に実施して	おいて審議を行い、その内容を承認した。	に、予算の適正な
る。	により増減する経費を	により増減する経費を	いるか	29年度の具体的な取組目標については、以下のとおり掲げ、この内容につい	執行管理を行った。
	除く。)については、中	除く。)の節減を行う。		ては役職員専用情報サイトに掲載することで役職員に効率的な予算執行・無駄	以上により、経費
	期目標の期間中に、平	① 役職員に対し、費		な支出の削減への取組を周知しコスト意識の徹底を図った。	の節減に努めたこ
	成24年度比で15%以上	用対効果などのコス		・ 契約については、原則として一般競争入札等(企画競争及び公募を含む)	とから、Bとする。
	の節減を行う。	ト意識を徹底させる。		の競争性の高い契約方式によるものとする。	
	・役職員に対し、費用	② 外部委託の推進を		・ 定期購読物について、年度末までに翌年度における購読の必要性等を検討	<課題と対応>
	対効果等のコスト意	図るなど業務実施方		し、効率化に努める。	引き続き、業務の
	識を徹底させる。	法を見直す。		・ 出張経費に係る割引制度(パック商品等)の利用、消耗品・備品(パソコ	見直しや効率化を
	・業務実施方法を見直	③ 部署別の予算配分、		ン)の一括調達及びコピーの両面印刷等を実施する。	進めるとともに、
	す。	予算執行の期中管理		・ 出張先でレンタカーを利用せざるを得ない場合で、有料道路を通行する場	役職員のコスト意
	・予算執行状況の期中	など予算の適正な執		合はETCカードを利用する。	識の徹底及び予算
	管理を徹底する。	行管理を徹底する。		OA機器及び照明のこまめなスイッチオフに加えて、事務室内蛍光灯の間	の適正な執行管理
				引きや昼休み時間における消灯などを行う。	の実施により、一
				・ 少額随意契約の改善を図るため、より競争性や透明性に配慮した取組とし	
				て、また、中小企業者、障害者就労施設等の積極的活用の取組として、可能	
				な範囲で調達に参加を希望する者から広く見積書の提出を募るオープンカウ	
				ンター方式による調達を試行実施した。	(-)(%2 / 00
				- 7 77 - ON O WHATE C R VI I JOING O I CO	
				□ ○ 業務実施方法の見直し	
				・ 電報について、これまでFAXにより申込みをしていたが、29年度よりイ	
				ンターネットにより申し込む方法に改め、FAX通信費用の削減を図った。	
I I		I	I		1

		・ 会計検査院の計算証明規則が29年4月に改正され、政府出資法人等の計算 証明をオンラインにより提出することができるとされたことを受け、29年9 月からオンラインによる提出を実施し、経費削減を図った。
		○ 予算の適正な執行管理 予算の効率的かつ適正な執行を図るため、各勘定毎に業務計画や過去の支出 実績等を勘案した「予算執行見込」を策定し、支出実績を勘案しつつ、必要に 応じて契約等実施計画示達書の変更を行うなど、適正な期中管理を行い、必要 最小限の支出に努めた。

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

無駄な支出の削減に向けた取組目標を設定し、役職員に周知を図り、また、業務実施方法を見直すとともに、予算の適正な執行管理を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をB とする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、業務実施方法の見直しを行い、効率化による経費削減、役職員のコスト意識の徹底及び予算の適正な執行管理の実施等により、一般管理費削減に向けた取組を着実に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 経費支出の抑制(政府の総人件費削減の取組を踏まえた適切な対応)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 人件費(退職手当及	(2) 人件費(退職手当及	(2) 人件費(退職手当及	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
び法定福利費を除く。	び法定福利費を除く。	び法定福利費を除く。	なし	(3) 政府の総人件費削減の取組を踏まえた適切な対応	評定: B
また、人事院勧告を踏	また、人事院勧告を踏	また、人事院勧告を踏		○ 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定を基礎として、関係規程等を改正	国家公務員の給与
まえた給与改定部分を	まえた給与改定部分を	まえた給与改定部分を	<その他の指標>	している。	改定を基礎として
除く。) については、	除く。)については、政	除く。)については、政	なし	・ 55歳以上の職員について、26年1月から引き続き、昇給を抑制している。	給与改定を行って
政府における総人件費	府における総人件費削	府における総人件費削			いることから、B
削減の取組を踏まえつ	減の取組を踏まえつつ、	減の取組を踏まえつつ、	<評価の視点>		とする。
つ、適切に対応する。	適切に対応する。	適切に対応する。	政府における総人件費削減		
			の取組を踏まえた対応がさ		<課題と対応>
			れているか		引き続き、国家公
					務員の給与改定を
					基礎として、関係
					規程等の改正を行
					う。
					ļ

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

国家公務員の給与改定を基準として給与改定を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、政府における総人件費削減の取組を踏まえつつ、適切に対応する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 経費支出の抑制 (ラスパイレス指数を中期目標期間中は100を上回らない水準とする)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
対国家公務員地域・学歴	100以下	96. 0	97. 0	98. 9	97. 3	97. 4	96. 4	
別指数								
(参考)対国家公務員指数	_	112.8	113. 1	115.6	113. 4	114. 4	113. 2	

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
③ 給与水準について	(3) 給与水準については、	(3) 給与水準については、	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
は、国家公務員の給与	国家公務員の給与水準	国家公務員の給与水準	対国家公務員地域・学歴別	(4) ラスパイレス指数を中期目標期間中は100を上回らない水準とする	評定: B
水準を十分考慮し、手	を十分考慮し、手当を	を十分考慮し、手当を	指数(地域・学歴別法人基	○ 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定を基礎として、関係規程等を改正	様々な取組により、
当を含め役職員給与の	含め役職員給与の在り	含め役職員給与の在り	準年齢階層ラスパイレス指	している。	地域・学歴別法人
在り方について厳しく	方について厳しく検証	方について厳しく検証	数)	・ 55歳以上の職員について、26年1月から引き続き、昇給を抑制している。	基準年齢階層ラス
検証した上で、対国家	した上で、対国家公務				パイレス指数は100
公務員地域・学歴別指	員地域・学歴別指数(地	員地域・学歴別指数(地	<その他の指標>	○ 国家公務員の地域手当に相当する特別都市手当の引上げについては、国家公	を下回ったことか
数(地域・学歴別法人	域・学歴別法人基準年	域・学歴別法人基準年	なし	務員の引上げ水準よりも抑制している。	ら、Bとする。
基準年齢階層ラスパイ				国家公務員20% (18年度以前 12% →現行20%(8%引上げ)	
レス指数)が中期目標				信用基金 12% (18年度以前 6% →現行12%(6%引上げ))	<課題と対応>
期間中は、毎年度100			給与水準の適正化を確保す		引き続き、適正な
を上回らない水準と	ない水準とし、給与水	ない水準とし、給与水	る取組がされているか	○ 29年度の対国家公務員指数(地域・学歴勘案)は、96.4であった。	給与水準を確保す
し、給与水準の適正化	準の適正化に取り組む	準の適正化に取り組む			る取組を行う。
に取り組むとともに、	とともに、検証結果や	とともに、検証結果や		○ 対国家公務員指数(地域・学歴勘案)等については、信用基金ウェブサイト	公表にあっては、
検証結果や取組状況を	取組状況を公表し、国	取組状況を公表し、国		で公表した(毎年6月末)。	期限にあわせて確
公表し、国民に対して	民に対して納得が得ら	民に対して納得が得ら			実に行う。
納得が得られる説明を	れる説明を行う。	れる説明を行う。			
行う。					

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

様々な取組により、地域・学歴別法人基準年齢階層ラスパイレス指数は100を下回っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、給与水準の適正水準を確保する取組を行う必要がある。

<その他事項>			

1. 当事務及び事業に関する基本情報

2. 主要な経年データ

第1-5 業務実施体制の強化(内部監査の適切な実施と改善状況のフォローアップの実施)

評価対象となる指標	達成目標	(参考) 25 24年度	年度 26年度	27年度	28年度	29年度	(参考 当該年度までの累利	
H + 71- 1 2 4 71-04.		績、年度評価に係る自己評			No. L. or	We the choice of a section	-	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標)業務実績・自己評価	1	4 - = = 1
Western Lt. 11. 4.1 = 30.11	= NAZE - L- 11. L			= 116.76 cts 14.11.45.1	業務実績	績		自己評価
>11104> 111 <u>-111</u>	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	△ 5 業務実施体制の強化		5 業務実施体制の	** =			<自己評価>
内部統制の実施状況に					切な実施と改善状況のフォ	ローアップの実施		評定:B
		点ついて、監事監査の重		○ 監事監査の3				事前通知を
	* / · - · · · · · · · · · · · · · · · · ·	た 事項として監査を受けま 上で、その結果等を踏	- 1- 1-11		期末監査	期中監	··	い内部監査事項のフォ
		ま 上で、ての結果寺を蹈 す えてガバナンスを改善		実施期間	29年4月~6月	29年10月・		争切のノオップなど、
		り えとみハテンスを設置 体 るとともに、業務実施	·	現物実査立		現物実査立会		のある内部
0			本 へ計画の視点/ 事 内部監査及びフォローアッ	実施内容 予備調査、本調査 本調査 意見交換、講評 (理事長等) 意見交換、講評 (理事長等)			実施したこ	
	項を実施する。	事 間の風化のため、鉄の 項を実施する。	プを適切に実施しているか			(会計監査人)	Bとする。	
- / - · · ·	(1) 内部監査の充実	(1) 内部監査の充実	ノを過めに突起しているか		原際大和化 (6 日00日 知事目む担山、6 日00			DC 9 00
業務の適正化を図る	· / · · · / · · · · · · · · · · · · · ·	. ,	7	監査報告等 日主務大臣宛	₹監査報告(6月23日理事長宛提出・6月30 □提出、7月3日信用基金ウェブサイトにて		12月25日理事長宛提出)	<課題と対応
ため、信用基金の各業			=	公表)				引き続き、
務を横断的に監査する		/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	~ *	上記定例監査の他に、以下	のとおり実施している。	•	•	適正化に資
内部監査体制を充実・	内部監査体制を充実			 役員会その他重要な会議 決裁書類の閲覧等による 				部監査体制
戦化する。	強化する。	しつつ、内部監査年	* *		部署 (5回) 及び内部統制部署 (2回) と	の定期的な打ち合わせ		強化を図
/ - 0		計画に従い信用基金	* *					もに、実効
		各業務について内部	監	 監事監査の 	の重点事項項目の一つに内	部統制に関する取約	A 出状況を設定し、監	
		査を適切に実施する。		事は役員会	その他重要な会議への出席	『や決裁文書等の閲覧	覧等により、信用基	する。
		また、内部監査の	実	金の業務が沿	去令等に従い適正に実施さ	れていることを確認	忍した。また、理事	
		施にあたっては、内	部	長等役員の耶	敞務の遂行状況について、	不正行為又は法令等	等に違反する事実が	
		監査チェックリスト	を	ないことを確	催認した。			
		準備するとともに、	指					
		摘事項(要改善事項)					
		の改善が速やかに図	5	○ 内部監査チョ	ェックリストの整備及び内	部監査の実施		
		れるようフォローア	ツ	 内部監査の 	の実施に当たり、内部監査	E計画を策定し、計画	画的な監査を実施す	
		プを適切に実施する。		るとともに、	監査項目のリスク度合に	応じて具体的な監査	荃のポイントを確認	
	i e	1	1	1	and the second s	and the second second second		1

できるよう、事前に監査項目毎にチェックリストを整備したことにより効率

29年度においては、以下の業務に係る監査を実施した。実施に当たっては チェックリストの検討・見直しを行った上で内部監査を実施した。その結果、

的かつ効果的な実施を図った。

			8件の改善指摘を行った。 ① 林業信用保証業務(寄託業務及び貸付業務)(29年4月実施) ② コンプライアンスに係る事務(29年4月実施) ③ 契約に係る事務(29年6月実施) ④ 金庫現物(現金・郵便切手類等)実査(29年7月実施) ⑤ 林業信用保証業務(債務保証、代位弁済及び出資)(29年8~9月実施) ⑥ 預金・有価証券・借入金残高確認(29年10月実施) ⑦ リスク管理態勢の確認(29年11~12月実施) ⑧ 法人文書の管理状況(29年12月実施) ⑨ 情報セキュリティ対策及び保有個人情報の管理状況(30年2~3月実施) ・ 内部監査の実効性を高めるため、上記④、⑥及び⑨については事前通知を行わずに実施した。 ・ 30年3月に、29年度に実施した内部監査で改善指摘をした案件について、フォローアップを行った結果、全ての指摘事項について改善措置がなされていることを確認した。	
--	--	--	--	--

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

無予告の内部監査や改善事項のフォローアップなど、実効性のある内部監査を実施しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、業務の適正化に向け内部監査体制の充実・強化を図り、実効性ある内部監査を実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(役員会による理事長の意思決定の補佐)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価		
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(2) 役員会による理事長の意思決定の補佐	評定: B		
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		○ 役員会を毎月開催した(12回開催)。	役員会を開催し、		
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	役員会においては、各業務に係る業務実績の報告を受け、年度計画の進捗管	理事長の意思決定		
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	理を行ったほか、業務方法書の変更や業務実績等報告書の提出等、業務運営に	を補佐したことか		
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		関する重要事項について意見交換を行い、理事長の意思決定を補佐した。	ら、Bとする。		
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>				
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	理事長の意思決定を補佐す	○ 法人の長たる理事長が29年4月に示した①次期中期計画策定への取組、②農	<課題と対応>		
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	るための役員会を開催して	林漁業の保証保険業務について留意すべき事項と制度の見直しを主な内容とす	引き続き、理事長		
		ア 理事長の意思決定を	いるか	る29年度の業務運営に向けての方針を役職員専用情報サイトに掲載し、役職員	の意思決定を補佐		
		補佐するための役員会		に周知した。	するため、役員会		
		を開催する。		また、理事長が同年10月に示した①次期中期目標に対応する次期中期計画の	を着実に開催する。		
				作成への課題、②各部門における今後の課題等を主な内容とする29年度下半期			
				に向けての方針を役職員専用情報サイトに掲載し、役職員に周知した。			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

理事長の意思決定を補佐するための役員会を定期的に開催しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、理事長の意思決定を補佐するため、役員会を着実に開催する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(内部統制委員会による適切なモニタリングの実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	ポロ日保、計画、乗傍美槇 中期計画	、年度評価に係る自己評価年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
1 791 11 171						業務実績	自己評価	
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績	>		<自己評価>	
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(3) 内部統制委員	会による適切なモ	ニタリングの実施	評定: B	
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		○ 29年度は内	部統制委員会を4	回開催(4月、7月、8月及び30年1月)し、	内部統制委員会	
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	内部統制に関	する事項を審議す	⁻ る各種委員会から、委員会の取組状況につい ⁻	開催し、各種委	
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	報告を受け、	モニタリングを実	施した。	会からの報告や	
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体					部監査結果等の	
削の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>	○ 29年7月の	リスク管理委員会	会に報告した農業信用保険業務の保険引受リスタック	告を受けるとと	
/ /	/ C / t// C / C /	/ · - / · · - /	内部統制委員会によるモニ]にかけて実施したリスク管理態勢の確認に係る		
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化		タリング等内部統制を推進		いて誤りが判明し		認及び今後の対	
		イ 理事長をトップとす		1 11 1 12 4 -		工開催した内部統制委員会において対応状況を確認	催 策の検討を行い モニタリングを	
		る内部統制委員会を開		認するとともに、対応策を承認した。				
		催し、モニタリングを 実施するなど内部統制 を推進する。		開催時期	報告元	報告事項	施したことから Bとする。	
					コンプライアンス委員会	28年度コンプライアンス・チェックの実施結果 29年度コンプライアンス・プログラムの策定		
				29年4月	支出点検プロジェクト チーム	28年度取組目標に係る取組状況29年度取組目標(案)について	<課題と対応> 内部統制委員会	
						28年度の事故発生・対応状況等報告について	開催し、内部統	
				29年7月	情報化推進委員会及び 個人情報管理委員会	情報セキュリティに関する規程の制定等について 情報セキュリティ対策自己点接の結果板要 保有個人情報管理チェックリストの点検結果 特定個人情報管理の点検結果	の推進に必要な 項の報告を受け	
				29年8月	懲戒委員会	※ 議事は非公開とする。	モニタリングを 施し、内部統制	
					業務改善委員会	29年度事務リスク自主点検結果	推進を図る。	
				30年1月	個人情報管理委員会、 情報化推進委員会及び 情報セキュリティ委員会	最高情報セキュリティアドバイザー及び情報化統括責任者 補佐官業務に関するスケジュールについて 内部規程等の制定について		
					-	リスク管理態勢の確認に係る内部監査結果 (農業信用保険業務における保険引受リスクを算出する際の基礎データ である「保険金支払データ」の誤り)		

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

内部統制委員会を開催し、各種委員会からの報告や内部監査結果等の報告を受けるとともに、対応状況の確認及び今後の対応策の検討を行い、モニタリングを実施しており、中期目標を達成していると認め られることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、内部統制委員会において、モニタリングを実施するとともに、問題事案の対応状況の管理を行う等、内部統制の推進を図る必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(外部有識者の専門的知見を活用したコンプライアンスの推進に向けた取組並びに取組状況のチェック及びフォロー)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	、年度評価に係る自己評価 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
1 793 14 120	77711112	TOPIC	工。多山圃11以	業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(4) 外部有識者の専門的知見を活用したコンプライアンスの推進に向けた取組並び	評定: B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		に取組状況のチェック及びフォロー	コンプラホット
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	○ 役職員からの法令違反行為等の通報又は相談をし易くするための役職員専用	インを的確に運用
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	情報サイトの3本の窓口「コンプラホットライン」(①~③参照)を常時開設し	するとともに、2
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		て対応している。	年度コンプライン
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>	① 法令違反行為等に関する相談又は通報窓口【通報窓口・相談窓口】	ンス・プログラ。
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	コンプライアンスの推進に	② 職員個人情報の処理等に関する苦情及び相談窓口【職員個人情報受付窓口】	に基づき、コンプ
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	繋がる取組がなされている	③ 業務処理方法の効率化、経費の節減等に関する提案窓口【業務改善提案窓	ライアンス推進し
ア 業務の適正な執行を	ア 業務の適正な執行を	ウ 業務の適正な執行を	か		向けた取組を着領
図るため、コンプライ	図るため、コンプライ	図るため、コンプライ		29年度において、①及び②については相談・通報等はなかった。③について	に実施したことが
アンス委員会において	アンス委員会において	アンス・プログラムに		は、29年8月に業務改善提案を1件(チャイム機能付き時計の設置)、30年1月	ら、Bとする。
外部の有識者の専門的	外部の有識者の専門的	基づき、外部の有識者		に2件(役職員のメールアドレス等を共有するためのグループウェアの導入、	
知見を活用するなどコ	知見を活用するなどコ	の専門的知見も活用し		コピー機の印刷物放置対策)受け付けた。	<課題と対応>
ンプライアンス(法令	ンプライアンス(法令	つつ、コンプライアン		当該業務改善提案に対する回答については、「チャイム機能付き時計の設置」	引き続き、外部を
等遵守) への取組を充	等遵守)への取組を充	ス委員会を中心にコン		については29年9月、「役職員のメールアドレス等を共有するためのグループウ	識者を含むコン
実・強化する。	実・強化する。	プライアンスの推進に		ェアの導入」及び「コピー機の印刷物放置対策」については30年3月に開催し	ライアンス委員会
		向けた取組を適切に実		た業務改善委員会において審議・承認し、役職員専用情報サイトに掲載すると	を開催するととい
		施する。		ともに、メールにより全役職員に通知し、周知を図った。	に、コンプライフ
		特にコンプライアン			ンス・プログラ
		ス・マニュアルの役職		○ コンプライアンスの推進に向けて、29年度コンプライアンス・プログラムに	に基づきコンプラ
		員への一層の周知を実		基づき、以下のとおり計画的に取り組むとともに、取組状況のチェック及びフ	イアンス推進に「
		施するとともに、コン		オローを行った。	けた取組を着実し
		プライアンス・チェッ		① コンプライアンスの推進体制	実施する。
		ク及びそのフォローを		・ 内部統制委員会への報告 (29年4月)	
		適切に実施する。		取組状況のモニタリングにより内部統制を推進する観点から、28年度コ	
				ンプライアンス委員会において審議した28年度コンプライアンス・チェッ	
				ク(全役職員で実施するチェック項目(役員23項目、職員37項目)に対す	
				る回答)の実施結果及び29年度コンプライアンス・プログラム(コンプラ	
				イアンスを推進するための実施計画)の策定等について、内部統制委員会	

において審議し、その内容を了承した。

・ 外部有識者の専門的知見を活用したコンプライアンス委員会の開催 (30 年3月)

コンプライアンス・チェックの実施結果・分析結果・改善策の提案、29 年度コンプライアンス取組状況及び30年度コンプライアンス・プログラム の策定並びにコンプライアンス規程、コンプライアンス・マニュアル等の 一部改正について報告、審議した。

- ② コンプライアンス研修の実施
 - 新規職員研修会(29年4月)

コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス基本方針等を記載 した印刷物を配付して説明を行い、コンプライアンスの理解・促進を図っ た。また、信用基金の情報セキュリティ担当者による情報セキュリティ対 策に関する研修を実施し、情報セキュリティ対策の重要性について、意識 付けを行った。

- ・ コンプライアンス研修 (30年1月、2月~3月) 信用基金の全役職員を対象に集合研修 (30年1月) のほか、eラーニング によるコンプライアンス研修 (30年2月~3月) を階層別に実施し、コンプライアンスの理解・促進を図った。また、集合研修においては、個人情報保護及び情報セキュリティについても併せて研修を実施し、情報セキュリティ対策の重要性について、意識付けを行った。
- ③ コンプライアンスの推進に向けた取組
 - コンプライアンスの推進についての周知(29年4月)

「平成28年度コンプライアンス・チェック集計結果を踏まえた更なるコンプライアンスの推進について」を役職員専用情報サイトに掲載するとともに、メールにより全役職員に通知し、コンプライアンスの向上に取り組むよう注意を促した。

- コンプライアンス・マニュアル等の改正(30年3月)
- コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するQ&A集については、29年4月以降に改正・制定された法令等の内容を反映し、内容を拡充することを目的とした一部改正(案)を、30年3月開催のコンプライアンス委員会で審議し、承認された。改正後のコンプライアンス・マニュアル等は、30年4月に役職員専用情報サイトに掲載するとともに、メールにより全役職員に通知し、周知を図った。
- ・ コンプライアンス・プログラムの策定 (30年3月) コンプライアンス研修については役職員の理解と認識を高めるため、29 年度に導入したeラーニングの導入効果の検証を含めて引き続き検討する こととし、30年度コンプライアンス・プログラムを策定し、30年4月に役 職員専用情報サイトに掲載するとともに、メールにより全役職員に通知し、 周知を図った。
- ・ コンプライアンス・チェックの実施 (30年2月) コンプライアンスの推進状況を点検するため、コンプライアンス・チェックを実施し、その結果を30年4月に役職員専用情報サイトに掲載するとともに、メールにより全役職員に通知し、周知を図った。

		 情報セキュリティ対策自己点検(29年5月) 29年5月に、全役職員を対象に情報セキュリティ対策自己点検を行い、改善の必要があった者には個別に改善指示を行うとともに、それらの結果を6月に開催した情報化推進委員会において報告し、情報共有を図った。 保有個人情報の管理状況点検(29年5月) 29年5月に保有個人情報の保護管理者を対象とした保有個人情報の管理状況点検を行い、その結果を6月に開催した個人情報管理委員会において報告し、情報共有を図った。 特定個人情報の管理状況点検(29年5月) 29年5月に特定個人情報の事務取扱担当者を対象とした特定個人情報の管理状況点検を行い、その結果を6月に開催した個人情報管理委員会において報告した。 諸規程改正内容の役職員への周知(29年4月~30年3月) 諸規程の改正及び変更内容等について、役職員専用情報サイトに掲載するとともに、メールにより全役職員に通知し、周知を図った。 	
--	--	--	--

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

コンプラホットラインを的確に運用するとともに、29年度コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス推進に向けた取組を着実に実施しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、外部有識者を含むコンプライアンス委員会を開催し、コンプラホットラインを的確に運用するとともに、コンプライアンス・プログラムに基づいた取組を着実に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(リスク管理委員会による統合的なリスク管理の的確な実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報
L								

H 4 31-1 3-4 31-04-1	系る目標、計画、業務実績			ı		At a street, to the transfer	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標			法人の業務実績・自己評価	T
						業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業績			<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(5) リスクタ	管理委員会	による統合的なリスク管理の的確な実施	評定:B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		〇 29年	3月末及び	ド29年9月末時点の業務実績に基づき各種リスクの計量化を行	外部有識者を含む
		上で、その結果等を踏ま		い、業績	务毎に算出	はしたリスク量が資本の範囲に収まっていることを確認した。	リスク管理委員会
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	この	リスク計量	量結果を含むリスク管理に係る対応状況等を29年7月及び30年	を開催するととも
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		1月に	開催した外	▶部有識者を含むリスク管理委員会に報告し、統合的なリスク	に、計量したリス
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>	管理を	実施した。		クと資本金額を比
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	リスク管理委員会による統				較し、統合的なリ
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	合的なリスク管理を実施し	〇 29年	7月のリス	スク管理委員会に報告した農業信用保険業務の保険引受リスク	スク管理を実施し
		エ 外部有識者を委員に	ているか	量につい	ハて、29年	F11月から12月にかけて実施したリスク管理態勢の確認に係る	たことから、Bと
		含むリスク管理委員会		内部監	する。		
		を開催するとともに、		本件は			
		金融業務に固有のリス		意見は	なかった。		<課題と対応>
		クについては、できる					引き続き、リスク
		限り計量化した上で統		開作	崔時期	議事	管理委員会を開催
		合的なリスク管理を的				・ 29年度リスク管理対応方針	するとともに、計
		確に実施する。				・ 28年度リスク対応状況	量したリスクと資本金額を比較し、
				第1回	29年7月	28年度事業実績、28年度決算の概要、28年度末業務実績に基づく	統合的なリスク管
						リスク計量結果	理を実施する。
						・ 29年度リスク対応状況	
						29年度リスク管理対応状況、29年度事業実績、29年9月末実績に	
				第2回	30年1月	基づくリスク計量結果	
						・ 料率算定委員会及びあり方検討会における検討結果	
						・・リスク管理態勢の確認に係る内部監査結果	

主務大臣による評価

| 評定 | <評定に至った理由> В

外部有識者を含むリスク管理委員会を開催するとともに、計量化したリスク量と資本金額を比較する等の手法により統合的なリスク管理を実施しており、中期目標を達成していると認められることから、評 定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、リスク管理委員会において、リスク量の定期的な把握を行い、統合的なリスク管理手法を用いた管理を実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(事務リスク自主点検等を実施し業務改善へ反映)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

H + 710 1 3 4 71000 1	1 = 1 : 54 : 4 : 11 14 : 31 + 54 2 = 54	、年度評価に係る自己評価		T	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(6) 事務リスク自主点検等を実施し業務改善へ反映	評定: B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		- 101 - 11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-	事務リスク自主点
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	29年8月に各部署において作成した「点検実施計画」に従い、9月に各部署	検や事故発生・対
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	において事務リスク自主点検(過去の主務省検査や内部監査の指摘事項等を踏	応状況等報告制度
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		まえた、押印漏れ、書類の添付漏れ等の確認)を実施した。	の運用等を通じて、
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>	29年11月に業務改善委員会を開催し、各部署の点検管理者から事務リスク自	業務の適正化を着
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	事務リスク自主点検等業務	主点検の結果の報告を受け、事務ミス防止に関する改善策の検討・審議を行っ	実に図ったことか
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	改善への取組を着実に実施	た。	ら、Bとする。
イ 業務の適正化を図る	イ 業務の適正化を図る	オ 業務の適正化を図る	しているか	また、同委員会において、事務リスク自主点検実施結果のほか、事故発生報	
ため、事務リスク自主	ため、事務リスク自主	ため、部室長が実施す		告事項及び内部監査指摘事項も含めて、事務ミス再発防止の教訓となる内容に	<課題と対応>
点検等事務改善への取	点検等事務改善への取	る事務リスク自主点検		ついて整理し、役職員専用情報サイトに掲載するとともに、メールにより全役	引き続き、事務リ
組を着実に実施する。	組を着実に実施する。	及び職員からの業務改		職員に通知し、周知を図った。	スク自主点検を実
		善提案への対応を適切		なお、取組状況のモニタリングにより内部統制を推進する観点から、業務改	施するとともに、
		に実施する。		善委員会において審議した上記事項について、30年1月に開催した内部統制委	役職員に対して、
		なお、平成28年度に			事務リスクの軽減、
		発生した事務処理上の			事故発生の未然防
		ミスを踏まえ、各部室			止について注意喚
		で見直した事務の検証		① 業務改善委員会の実施結果概要	起を行う。
		方法を着実に実施し、		29年9月 業務改善提案に対する回答(チャイム機能付き時計の設置)に	また、業務改善へ
		その再発防止を図る。		ついて審議・承認	の取組事例を募集
				29年11月 事務リスク自主点検結果及び改善策の検討	し、役職員に周知
				30年3月 業務改善提案に対する回答(役職員のメールアドレス等を共有	する等して業務改
				するためのグループウェアの導入、コピー機の印刷物放置対策)	善への取組を着実
				について審議・承認	に実施する。
				② 業務改善提案及びその他業務改善への取組事例	
				29年4月、7月、10月及び30年1月の各初旬に、業務改善提案及び業務改	
				善への取組事例の募集を役職員専用情報サイトに掲載し、メールにて全役職	
				員に通知した。	
				・ 29年8月に業務改善提案を1件(チャイム機能付き時計の設置)、30年1	

月に2件(役職員のメールアドレス等を共有するためのグループウェアの 導入、コピー機の印刷物放置対策) 受け付けた。 当該業務改善提案に対する回答については、「チャイム機能付き時計の設 置」については29年9月、「役職員のメールアドレス等を共有するためのグ ループウェアの導入 | 及び「コピー機の印刷物放置対策 | については30年 3月に開催した業務改善委員会において審議・承認し、役職員情報サイト に掲載するとともに、メールにより全役職員に通知し、周知を図った。 29年7月に事務の効率化及び経費の節減に係る業務改善への取組事例1 件(インターネットを利用した電報の申込み)の提供があった。 当該取組事例については、役職員専用情報サイトに掲載するとともに、 メールにより全役職員に通知し、周知を図った。 事故発生・対応状況等報告 29年度には以下の報告があり、理事長に対し事故の内容を速やかに報告し、 事後対応及び再発防止策を検討することにより、基金の業務の適正かつ健全な 運営を図った。 また、事故対応状況・再発防止策については、業務改善委員会及び内部統制 委員会へ報告したほか、今後の事務ミス防止において教訓となる事例をとりま とめ、役職員専用情報サイトに掲載するとともに、メールにより全役職員に周 知し、注意喚起を行った。 なお、事故対応及び再発防止策の取組状況について、内部監査等により事後 確認を実施している。 ① 職員給与計算額の誤り ② 住民税の誤納付 ③ 公印押印漏れ文書の送付 ④ 出資金払戻手続きの誤り ⑤ 起案文書の紛失 ⑥ 旅費振込額の誤り

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

事務リスク自主点検や事故発生・対応状況等報告制度の運用等を通じて、業務の適正化を着実に図っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、事務リスク自主点検の実施や役職員に対する事務リスクの軽減、事故発生の未然防止及び再発防止についての注意喚起を行うとともに、業務改善への取組事例を募集し、役職員に周知する等して 業務改善への取組を着実に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5

業務実施体制の強化(目標管理の導入による適切な人事評価、業績及び勤務成績等の給与・退職金等への一層の反映)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(7) 目標管理の導入による適切な人事評価、業績及び勤務成績等の給与・退職金等	評定: B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		への一層の反映	人事評価実施規程
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	○ 目標管理の導入による人事評価制度については、人事評価実施規程に基づき、	に基づき、人事評
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	24年4月から実施している。	価を着実に実施し、
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		人事評価の方法については、能力評価(判断力、業務への取り組み方等)及	結果について給与
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>	び業績評価(年度計画に則した業務目標の達成状況等)並びにこれらを総合し	等に反映したこと
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	業績及び勤務成績等を給与	た総合評価により実施し、直属の課長等による一次評価の後に、理事・部長等	から、Bとする。
② 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	(2) 内部統制機能の強化	・退職金等に反映している	が一次評価についての事実とのくい違いや甘辛の偏りなど、不均衡の有無につ	
ウ 役職員に対して、目	ウ 役職員に対して、目	カ 目標管理を取り入れ	カュ	いて調整を行い、理事長が最終評価することとし、公正、効率的な業務運営等	<課題と対応>
標管理を取り入れた適	標管理を取り入れた適	た適切な人事評価を定			引き続き、人事評
切な人事評価を定着さ	切な人事評価を定着さ	着させるとともに、業			価を確実に実施し、
せるとともに、その業	せるとともに、その業	務遂行へのインセンテ		○ 人事評価の結果は、職員の勤勉手当、昇格・昇給の基礎資料として活用し、	結果については給
績及び勤務成績等を給	績及び勤務成績等を給	ィブの向上を目指して、		給与等に反映した。	与等に反映させる。
与・退職金等に確実に	与・退職金等に確実に	業績及び勤務成績等を			
反映させることにより	反映させることにより	給与・退職金等に確実		○ 役員の期末特別手当については、役員給与規程により、主務大臣が行う業績	
業務遂行へのインセン	業務遂行へのインセン	に反映させる。		評価の結果を参考として、その者の業績を勘案して支給した。	
ティブを向上させる。	ティブを向上させる。				

4. 主務大臣による評価 主務大臣による評価 評定

<評定に至った理由>

人事評価実施規程に基づき、人事評価を着実に実施し、結果については給与等に反映しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、人事評価を確実に実施し、結果については給与等に反映する必要がある。

<その他事項>			

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(評価・分析の実施、その結果の業務運営への着実な反映)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	内部統制の実施状況に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(8) 評価・分析の実施、その結果の業務運営への着実な反映	評定: B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		○ 28年度評価及び見込評価の実施	自己評価並びに主
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	29年4月から6月にかけて、28年度業務実績評価及び第3期中期目標期間業	務省から指摘され
えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	えてガバナンスを改善す	なし	務実績評価(見込評価)を取りまとめ、5月及び6月に開催した役員会におい	た課題及び改善事
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		て意見交換を行い、7月に信用基金ウェブサイトに公表した。	項を踏まえ、評価
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	<評価の視点>		・分析を実施し、
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	評価結果を業務運営に反映	○ 29年度評価・分析の実施等	進捗状況管理を適
③ 評価・分析の実施	(3) 評価・分析の実施	(3) 評価・分析の実施	するよう、評価・分析を実	29年7月及び10月並びに30年1月に評価・分析を実施し、中期計画や29年度	切に行うとともに、
事業ごとの厳格かつ	事業ごとの厳格かつ	事業ごとの厳格かつ	施しているか	年度計画の進捗管理を行うとともに、これまでの信用基金における評価・分析	業務運営に反映し
客観的な評価・分析を	客観的な評価・分析を	客観的な評価・分析を		の結果並びに主務省から指摘された課題及び改善事項を着実に業務運営に反映	たことから、Bと
四半期毎に実施し、そ	四半期毎に実施し、そ	四半期毎に実施し、そ		した。	する。
の結果を着実に業務運	の結果を理事長のリー	の結果を着実に業務運		なお、評価・分析結果については、理事長、理事等が出席する役員会におい	
営に反映させる。	ダーシップの下、着実	営に反映させる。		て意見交換を行い、今後の対応方針等を理事長が最終決定しており、決定事項	<課題と対応>
	に業務運営に反映させ			については、着実に業務運営に反映させるため、メールにより職員へ通知し共	四半期毎に評価・
	る。			有した。	分析を実施し、引
					き続き、中期目標
					等の達成に向けた
					適切な進捗管理を
					通じて、主務省か
					ら指摘された課題
					及び改善事項等を
					着実に業務運営に
					反映するよう取り
					組む。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

自己評価や主務省から指摘された課題及び改善事項を踏まえ、評価・分析を実施し、その結果については理事長等が出席する役員会において意見交換し、対応方針を決定した上で業務運営に反映しており、 中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、評価・分析を実施し、中期目標等の達成に向けた適切な進捗管理を通じて、主務省から指摘された課題及び改善事項等を着実に業務運営に反映するよう取り組む必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 業務実施体制の強化(情報セキュリティに配慮した業務運営の情報化・電子化の取組)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

H 4 7/4 1 7/4 7/4 7/4		、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	T
				業務実績	自己評価
	内部統制の実施状況に			<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	ついて、監事監査の重点	なし	(9) 情報セキュリティに配慮した業務運営の情報化・電子化の取組	評定:B
事項として監査を受けた	事項として監査を受けた	事項として監査を受けた		○ 政府機関統一基準群を含む一連の対策や指針等を踏まえた情報セキュリティ	政府機関統一基準
上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	上で、その結果等を踏ま	<その他の指標>	に関する規程の整備等	群に準拠したセキ
		えてガバナンスを改善す		情報セキュリティ対策に関する外部による監査結果(政府機関統一基準遵守	
るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体	るとともに、業務実施体		事項について、内部規程で規定されていないものがあるとの指摘事項) に対応	を制定し、周知を
制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事	制の強化のため、次の事		するため、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成28年度	図るとともに、C
項を実施する。	項を実施する。	項を実施する。	情報セキュリティ対策の向	版)に準拠した情報セキュリティ規程及び当該規程に基づく関係18要領の制定	IO補佐官を設置
④ 情報セキュリティに	(4) 情報セキュリティに	(4) 情報セキュリティに	上に繋がる取組を実施して	について29年6月に開催した情報化推進委員会及び7月に開催した内部統制委	する等、セキュリ
配慮した業務運営の情	配慮した業務運営の情	配慮した業務運営の情	いるか	員会において審議を行い、8月に制定、10月に施行した。	ティ対策の向上に
報化・電子化に取り組	報化・電子化の取り組	報化・電子化の取り組		また、全部署を対象として、10月に制定内容についての説明会を行ったほか、	努めていることか
み、業務運営の効率化	みについて、業務運営	みについて、業務運営		当該説明会資料を役職員専用情報サイトに掲載し、周知を図った。	ら、Bとする。
と情報セキュリティ対	の効率化と情報セキュ	の効率化と情報セキュ			
策の向上を図る。	リティ対策の向上を図	リティ対策の向上を図		○ 最高情報セキュリティアドバイザーの設置	<課題と対応>
	るため、次の事項を推	るため、次の事項を推		29年11月に政府統一基準を踏まえたPDCAサイクルを構築するための取組	政府の方針等を踏
	進・実施する。	進・実施する。		の強化に関して支援・助言を得るため、最高情報セキュリティアドバイザー(情	まえ、サイバー攻
	ア 政府機関統一基準群	ア 政府機関統一基準群		報化統括補佐官を兼務。以下「CIO補佐官」という。)を設置した。	撃等の脅威への対
	を含む政府機関におけ	を含む政府機関におけ			処に万全を期する
	る一連の対策を踏まえ、	る一連の対策を踏まえ、		○ 情報化推進委員会、個人情報管理委員会及び情報セキュリティ委員会の開催	とともに、29年度
	適宜、独立行政法人農	適宜、信用基金の情報		・ 29年6月に情報化推進委員会及び個人情報管理委員会を開催し、政府機関	に設置したCIO
	林漁業信用基金情報セ	セキュリティ規程等の		の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成28年度版)に準拠した情	補佐官の専門的な
	キュリティ規程等の見	見直し等を行う。		報セキュリティ規程及び当該規程に基づく関係18要領の制定について審議を	知見の活用を通じ
	直し等を行うこととし、	イ セキュリティインシ		行った。また、独立行政法人等個人情報保護法等の改正に伴う個人情報取扱	
	情報セキュリティ対策	デントの発生を防止す		規程の改正について審議を行った。この他、情報セキュリティ対策自己点検	ィ対策を総合的に
	に係るPDCAサイク	るため、必要な技術的		結果等について報告を行い、情報共有を図った。	推進する。
	ルを構築するための取	対策等を行う。		・ 29年12月に情報化推進委員会、個人情報管理委員会及び情報セキュリティ	
	組を推進する。	ウ 役職員が情報セキュ		委員会を開催し、①CIO補佐官業務に関するスケジュール(予定)につい	
	イ 緊急時を含め、農林	リティ対策の重要性を		て、②非識別加工情報に関する内規の制定についてCIO補佐官を交え審議	
	水産省・財務省との実	理解し実践していくた		を行った。この他、29年度に実施する情報セキュリティ対策についての進捗	
	効性のある連絡体制を	め、情報セキュリティ		状況、情報セキュリティインシデントに係る報告・対処手順、情報システム	
•	•	•	•		•

整備し、情報セキュリ に関する研修を行う。 ティ上の課題について、エ 情報セキュリティに 農林水産省・財務省と 行う。

特に、事故・隨害等 プを行う。 切な対策を実施する。

- 関する監査及び点検を の情報交換を積極的に 引き続き実施し、結果 についてフォローアッ
- が発生した場合は、速 オ 緊急時を含め、農林 やかに農林水産省・財 水産省・財務省との実 務省の情報セキュリテ 効性のある連絡体制を ィ責任者に連絡して適 整備し、情報セキュリ ティ上の課題について、 農林水産省・財務省と の情報交換を積極的に 行う。

特に、事故・障害等 が発生した場合は、速 やかに農林水産省・財 務省の情報セキュリテ ィ青任者に連絡して適 切な対策を実施する。

- の現況評価及び今後の在り方についてのCIO補佐官からの提言について情 報共有を図った。
- 30年3月に情報セキュリティ委員会を開催し、平成30年度の情報セキュリ ティ対策を総合的に推進するための計画について、CIO補佐官を交え審議 を行った。
- 情報セキュリティに関する研修等の実施
 - 29年4月に新規職員を対象として情報セキュリティ対策に関する研修を、 全役職員を対象として30年1月に情報セキュリティ・個人情報保護研修をそ れぞれ開催し、情報セキュリティ対策の重要性について、意識付けを行った。
 - 29年7月、10月、30年1月に開催されたNISC主催の勉強会にセキュリ ティ担当者を9名派遣し、政府機関統一基準群(平成28年度版)、情報セキュ リティ監査について理解を深めた。
 - 29年7月、8月、10月、30年1月、3月に開催されたNISC主催の独立 行政法人向けCSIRT研修(情報セキュリティインシデントが発生した場 合の、被害の拡大防止、迅速な復旧支援等のための研修)に、システム管理 課職員2名を派遣し、セキュリティインシデント対応について理解を深めた。
 - 29年8月、9月、12月、30年1月に開催された総務省主催の実践的サイバ 一防御演習CYDER(初級編及び応用編)に、CSIRT構成員16名を派 遣し、セキュリティインシデント対応について理解を深めた。
 - 29年11月、30年2月に開催された農林水産省主催のセキュリティインシデ ント対応演習に、システムセキュリティ担当者5名を派遣し、セキュリティ インシデント対応について理解を深めた。
 - 標的型攻撃メールに対する役職員の意識向上のため、28年3月に予告無し で標的型攻撃メール訓練を実施し、その結果について供覧を行うとともに、 役職員専用情報サイトに掲載し、注意喚起を図った。
- 情報セキュリティ対策自己点検及び内部監査
 - ・ 29年5月に、全役職員を対象に情報セキュリティ対策自己点検を行い、改 善の必要があった者には個別に改善指示を行うとともに、それらの結果を6 月に開催した情報化推進委員会において報告し、情報共有を図った。
 - ・ 30年2月~3月に、全部署を対象に、情報セキュリティ対策及び保有個人 情報の管理状況に関する内部監査を実施するとともに、28年度に実施した内 部監査で改善指摘した事項についてフォローアップを実施し、全ての指摘事 項について改善措置がなされていることを確認した。
- 主務省との連絡体制の整備と情報共有
 - ・ 29年度においても、農林水産省経営局金融調整課との間で、情報セキュリ ティに関する緊急時の連絡網を整備した。
 - 主務省からの情報セキュリティに関する注意喚起情報については、役職員 に対してメールにより通知するとともに、役職員専用情報サイトに掲載して、 信用基金内での情報共有を適切に行った。また、主務省から提供を受けたMic

		rosoft社Windows OS等に関する脆弱性情報と当該脆弱性対応のための修正プログラム情報について、情報システムの状況に照らし適切に対応を行った。	

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を含む一連の対策や指針等を踏まえた情報セキュリティに関する規程の整備を図るとともに、情報セキュリティ対策の点検の実施や、情報セキュリティ に係る連絡体制を整備したほか、情報セキュリティ体制の一層の強化を図るため最高情報セキュリティアドバイザーを設置するなど、情報セキュリティ対策の向上に努めており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、最高情報セキュリティアドバイザーの専門的な知見を活用して、情報セキュリティの強化に向けて適切な対策を実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-6 業務運営の効率化等を踏まえた情報システムの整備

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係 中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
下方]口1示	丁朔时凹	十尺川凹	工な町 脚7日/示	業務実績	自己評価
ら 情報システムの整備	6 情報システムの整備	6 情報システムの整備	<主な定量的指標>	大切天順	<自己評価>
114 171	主要な情報システムに	114 111			評定 : B
	ついて、コストの削減、			○ 情報システム整備計画	システム整備計画
	. , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	調達における透明性の確	<その他の指標>	・ 29年度中に予定する各情報システムの改修計画等を内容とする情報システ	
		保及び業務運営の効率化		ム整備計画について、29年6月に開催した情報化推進委員会において審議し、	
×	・合理化を図る観点から、				営の合理化、効率
H - H B C H G PE	п ш п п п п п п п п п п п п п п п п п п	システムの改善に努める。	<評価の視点>	 29年11月に設置したCIO補佐官の助言に基づき、システム最適化に向け 	
る。	V 7 - 7 - 117 - 5 - 11 (- 7) * 7 0 0	V 7 1 7 2 11 3 G (C) 10 0 0 0	システムの改善がコスト削		1 - 1 21111 -
0			減、調達における透明性、		とから、Bとする
			業務運営の合理化・効率化		0,7 3,7 = 0,7 0
			を確保するものであるか	□ 業務運営の合理化・効率化を確保するため、改正した情報システム整備計画	<課題と対応>
					各システムの稼ん
				プログラム改修等に当たっては、コストの削減、調達における透明性の確保	状況を踏まえシン
				を図る観点から、一般競争入札や複数の業者による見積合わせにより業者の選	テム整備計画を
				定を行った。	正するとともに、
				なお、システムの著作権を有する開発業者でないと業務を遂行できない場合	当該計画に基づる
				等には、競争性のない随意契約により業者の選定を行っており、その場合には	業務運営の合理化
				契約審査会(29年11月から「契約審査委員会」に改称)に諮り、当該契約の適	効率化を確保する
				正性の点検を受けている。	システム改善を[
				また、29年11月のCIO補佐官の設置に伴い、29年10月にCIO補佐官業務	る。
				要領を制定し、情報システムの調達を行う場合、当該調達に係る起案の前に仕	
				様書、費用の見積等について、СІО補佐官の承認を要することとし、当該調	
				達内容の適正性やコストの妥当性について検証を行っている。	

年度	システム名	改修内容	調達方式
	人事管理システム	メーカー保守サービス期限の到来するサーバ機器類の更新を29 年11月に完了した。	一般競争入札(価格競争落札方式) により決定した。
	財務会計システム	林業信用保証業務に関し、民間出資金と求償権等の振替機能の 追加及び民間出資金に係る整理票(回収金徴収一覧表)の出力 機能追加のためのプラグラム改修を29年7月に完了した。	本システムの著作権を有する開発業 者でないと業務を遂行できないこと から、契約審査会の審議を経て、当 該開発業者を相手先とする競争性の ない随意契約により決定した。
	農業保証保険システム	青年等就農資金に係る保険料率設定変更等のプログラム改修を 29年6月に完了した。	一般競争入札(総合評価落札方式) により決定した。
	林業業務システム	基幹系システムの機能改修(長期保証案件等における保証料徴収管理の効率化、出資業務の事務取扱変更に伴う改修)対応を29年11月に完了した。	一般競争入札 (総合評価落札方式) により決定した。
29年度		漁協経営改善資金及び漁協事業改善促進資金の追加に係るプログラム改修を29年6月に完了した。	複数の業者による見積合わせにより 決定した。
	漁業保証保険	資金の用途コードに係る機能追加(金融支援事業を活用する東 日本大震災の被災者に係る保険引受(填補率90%)とその他保 険引受(填補率70%)の区分)を29年9月に完了した。	複数の業者による見積合わせにより 決定した。
	がステム	保険料計算値の保存領域利用の効率化に係る月次更新(保険料 計算)プログラム改修を29年11月に完了した。	「保険料計算作業中にプログラムが停止し、毎月の保険料請求作業に支 障を来す緊急性を要する案件であっ たことから、契約審査委員会での審 議を経て、現行保守業者を相手とす る競争性の無い随意契約により決定 した。」
	基幹LAN	ファイアウォール等におけるファームウェアのアップグレード について、30年2月に実施した。	現行保守業者でないと業務を遂行す ることができないことから、契約審 査委員会の審議を経て、当該保守業 者を相手先とする競争性のない随意 契約により決定した。

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

システム整備計画を改正し、当該計画に基づき業務運営の合理化、効率化に繋がるシステム改善を図ったほか、最高情報セキュリティアドバイザーを設置し、システム調達の適正性やコストの妥当性について検証を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、各システムの稼働状況を踏まえシステム整備計画を改正するとともに、当該計画に基づき業務運営の合理化、効率化を確保するシステム改善を適宜行う必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-7 調達方式の適正化(調達等合理化計画に基づく一般競争入札等の着実な実施)

2. 主要な	2. 主要な経年データ														
評価対象	象となる指標	達成目標	(参考)	25年	F度	26年月	ŧ	27年	度	284	丰度	29年	度	(参考情報)
				実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	当該年度までの	り累積値等、必要な情報
一般競争	件数	_	_	12件	100%	18件	95%	14件	93%	9件	90%	8件	73%	61件	構成比 91%
入札等	金額(百万円)	_	_	65	100%	187	99%	297	99%	122	92%	44	63%	715百万円	94%
随意契約	件数				-	1件	5%	1件	7%	1件	10%	3件	27%	6件	9%
	金額(百万円)	_	_	-:	_	3	1%	3	1%	11	8%	26	37%	43百万円	6%
合計	件数	_	_	12件	100%	19件	100%	15件	100%	10件	100%	11件	100%	67件	100%
	金額(百万円)	_	_	65	100%	190	100%	300	100%	133	100%	69	100%	757百万円	100%

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
7 調達方式の適正化	7 調達方式の適正化	7 調達方式の適正化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	一般競争入札等の割合	7 調達方式の適正化	評定: B
ては、「独立行政法人に	ては、「独立行政法人にお	ては、「独立行政法人にお		(1) 調達等合理化計画に基づく一般競争入札等の着実な実施	11件中8件が一般
おける調達等合理化の取	ける調達等合理化の取組	ける調達等合理化の取組	<その他の指標>	○ 29年6月に「平成29年度独立行政法人農林漁業信用基金調達等合理化計画」	競争入札等となっ
組の推進について」(平	の推進について」(平成27	の推進について」(平成27	なし	を制定し、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、一般競争入	、ており、1者応札
成27年5月25日総務大臣	年5月25日総務大臣決定)	年5月25日総務大臣決定)		札の着実な実施、1者応札・1者応募の改善、調達に関するガバナンスの徹底	・1 者応募の改善
決定)及び国における取	及び国における取組(「公	及び国における取組(「公	<評価の視点>	に取り組んだ。なお、当該計画は、信用基金ウェブサイトで公表した。	に向けた取組も着
組(「公共調達の適正化	共調達の適正化について」	共調達の適正化について」	調達等合理化計画に基づき		実に実施したこと
について」(平成18年8	(平成18年8月25日付け	(平成18年8月25日付け	一般競争入札等が実施され	○ 29年度に締結した契約(少額随意契約を除く。)は、11件69百万円で、一般競	から、Bとする。
月25日付け財計第2017号	財計第2017号財務大臣通	財計第2017号財務大臣通	ているか	争入札等8件44百万円、随意契約(競争性なし)3件26百万円であった。	
財務大臣通知)) 等を踏	知)) 等を踏まえ、次の事	知)) 等を踏まえ、次の事		なお、随意契約3件のうち2件は、財務会計システム(ソフトウェア)にお	<課題と対応>
まえ、次の事項を着実に	項を着実に実施する。	項を着実に実施する。		ける運用・保守業務及び林業信用保証業務における情報系システムのメンテナ	引き続き、一般競
実施する。				ンス業務であり、同システムの著作権を有する開発業者でないと業務を遂行て	争入札等を実施す
① 調達等合理化計画に	(1) 調達等合理化計画に	(1) 調達等合理化計画に		きないことから、契約審査会に諮ったうえで、随意契約を行った。また、残る	るとともに、1者
基づき、一般競争入札	基づき、一般競争入札	基づき、一般競争入札		1件は、27年度に企画競争により複数年度(27~29年度の3事業年度)で締結	応札・1者応募の
等(競争入札及び企画	等(競争入札及び企画	等(競争入札及び企画		した監査契約の平成29事業年度分に係るもので、3年目の契約継続にあたり、	改善に向けた取組
競争・公募)を着実に	競争・公募)を着実に	競争・公募)を着実に		28年度業務実績及び29年度の監査計画について契約審査会で審査を行い、適正	を実施する。
実施する。	実施する。	実施する。		と認められたことから、継続することとし、主務大臣による選任を受けて、随	i
				意契約を行ったものである。	
				○ 1者応札・1者応募の改善の取組事項については、以下のとおり実施した。	
				・ 過去に信用基金と契約をし、業務等を行ったことのある者しか応札できな	
				いような参加要件や仕様となっていないか等の確認	
				・ 公告時期の前倒し及び実施時期が明らかな契約について発注予定の事前公	:
				表(29年4月)による準備期間の十分な確保	
				・ 信用基金ウェブサイト等で公告したほか過去に入札参加したことのある業	É

者等に対する声がけの実施

 入札説明資料の交付を受けたが応札しなかった業者等に対して、電話によるヒアリングや任意のアンケート調査を実施することによる不参加の原因の 究明及び改善方策の検討

以上の取組を行ったところ、29年度の1者応札・1者応募の契約は1件(自動車運行管理業務)であった(28年度5件)。

この自動車運行管理業務が1者応札・1者応募となったのは、一度公告したものの応札者がいなかったために再公告をすることとなったことに伴い、自動車運航管理業務開始までの期間が短くなり、再公告期間も短く設定(8日)せざるを得なかったことのほか、5者が入札説明書を受領したものの、運行管理者の確保が困難等の事情により4者が入札に参加しなかったことが理由として挙げられる。

- 調達に関するガバナンスの徹底
- ・ オープンカウンター方式の試行実施

少額随意契約の改善を図るため、より競争性や透明性に配慮した取組として、また、中小企業者、障害者就労施設等の積極的活用の取組として、可能な範囲で調達に参加を希望する者から広く見積書の提出を募るオープンカウンター方式による調達を29年7月から30年3月末まで試行実施し、11件の調達を行い、このうち、新規参入業者とは5件の契約を締結した。

なお、オープンカウンター方式による調達について、30年4月より本格実施することとした。

- 契約事務担当者以外の職員の立会いによる検収の徹底 不祥事等の発生を未然に防止するため、調達対象物品等の納品時の検査に 際しては、当該契約の事務に直接関係しない担当者が立会い、検査調書に記 名した。(29年度の検査調書は20件)
- ・ 随意契約に関する内部統制の確立

契約審査会(29年11月から「契約審査委員会」に改称)において、以下の随意契約の適正性の点検を行い、了承された。

- ① 29年4月 林業信用保証業務における「情報系システム」のメンテナンス業務
- ② 7月 財務会計システムのプログラム改修
- ③ 9月 29事業年度会計監査業務その他2件
- ④ 11月 漁業保証保険システムに係る月次更新プログラム改修業務
- ⑤ 30年1月 基幹LANシステムのファイアウォール等におけるファーム ウェアアップグレード作業
- ⑥ 3月 漁業保証保険システム及び貸付金管理システムに係る保守業 務その他3件
- ・ 調達担当者に対する、調達に関する外部研修への参加

官公需確保対策地方推進協議会において実施された新規中小企業者等の活用のための措置等の研修に、担当職員が参加した(29年9月1名)。

グリーン購入法基本方針及び環境配慮契約法基本方針説明会において実施 された環境物品の調達の推進に係る研修に、担当職員が参加(30年2月1名)

		した。 これらの研修で受講した内容については、物品購入を行う場合の事前確認に活用したほか、契約担当部署と情報を共有することで、中小企業者等との契約や環境物品の調達の推進に資した。 ・ 調達担当者に対する、調達に関する内部研修の実施適正な契約方法の実施を図るため、総務課による「平成29年度契約事務説明会」を各部室課の調達担当者に対して29年6月に開催し、 ① 少額随意契約におけるオープンカウンター方式による調達に係る事務手続き ② 中小企業者及び障害者就労施設からの受注、調達の推進を図ること、また、ワークライフバランス等を推進する企業を評価する取組を行うこと ③ 環境への負荷の少ない物品等の調達推進 ④ 入札談合の防止に向けての取組等の説明を行い、37名が参加した。 ・ 調達に関する事務処理マニュアル等の整備・周知各部署の調達担当者が適正な契約方法の実施を図るため、「契約事務手続きマニュアル」を29年4月に作成し、煩雑な契約事務手続きについて書式を定める等、統一的に事務を遂行できるようにするとともに、メールにより役職員に通知し、周知を図った。
--	--	--

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

調達等合理化計画に基づき、27年度に企画競争により複数年度(27~29年度の3事業年度)で締結した監査契約及び財務会計システムにおける運用・保守業務及び林業信用保証業務における情報系システムのメンテナンス業務を除き、一般競争入札が行われており、随意契約に当たっては契約審査会に諮った上で契約が行われていることから、契約の適正化に向けた取組が行われている。 実績としては、29年度に締結した11件の契約のうち8件が一般競争入札となっている。このうち1件が一者応札となったが、一者応札の解消に向けた取組も実施されており、目標の水準を満たしている。中

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

引き続き、一般競争入札等を実施するとともに、一者応札の解消に向けた取組を実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

2. 主要な経年データ

第1-7 調達方式の適正化(契約監視委員会において事後点検及び契約審査委員会の活用等による適正な契約の実施)

評価対象となる指標	達成目標	(参考) 25年	三度 26年度	27年度	28年度	29年度	(参考			
							当該年度までの累積	賃値等、必要な情報		
3 久重業任度の業務に係	なる日暦 計画 業務宝績	賃、年度評価に係る自己評価	Fi .							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価						
1 222 1-1 241	177461		77 9. K. Had M. DV.			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Le 1 Head	自己評価		
調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	、 <主な定量的指標>	<主要な業務実績>				<自己評価>		
		な ては、「独立行政法人には		(2) 契約監視委員会	において事後点検及	び契約審査委員会の	活用等による適正な契	評定: B		
おける調達等合理化の取	ける調達等合理化の取組	引ける調達等合理化の取締	1	約の実施				契約監視委員会及		
組の推進について」(平	の推進について」(平成2	7 の推進について」(平成2	7 <その他の指標>	○ 29年4月に契	約監視委員会(注1) を開催し、①28年	度調達等合理化計画の	び契約審査委員会		
成27年5月25日総務大臣	年5月25日総務大臣決定	年5月25日総務大臣決定) なし	自己評価 (案)、	②29年度調達等合理	化計画(案)につい	いて、点検・検討を実施	の活用等により、		
決定)及び国における取	及び国における取組(「公	及び国における取組(「ク		した。				契約の適正化を図		
組(「公共調達の適正化	共調達の適正化について	共調達の適正化について	」<評価の視点>	その際、委員	から以下のとおり意り	見・質問が出された。		ったことから、B		
について」(平成18年8	(平成18年8月25日付け	・ (平成18年8月25日付け	ナ 契約監視委員会等により、	 情報システ 	ムの1者応札・1者	応募の改善策として	「公告期間の更なる長	とする。		
月25日付け財計第2017号	財計第2017号財務大臣通	財計第2017号財務大臣追	型契約の適正化が図られてい	期化を図る」	としているが、直接	的な改善になってい	ないのではないか。外			
財務大臣通知)) 等を踏	知)) 等を踏まえ、次の事	[知]) 等を踏まえ、次の事	事 るか	部有識者(例)	えばCIO補佐官)	を入れる等の検討を	して欲しい。	<課題と対応>		
まえ、次の事項を着実に	項を着実に実施する。	項を着実に実施する。		② 情報システ	ムの1者応札・1者	応募の改善策として	「公告期間の更なる長	引き続き契約監視		
実施する。				期化を図る」	としているが、契約	締結日が29年3月と	なっている1者応札案	委員会及び契約審		
② 契約監視委員会にお							れていると思うので、			
	いて、調達等合理化計		'		ら準備をして公告期間		できなかったのか。	による契約の適正		
画の策定及び自己評価			-		以下のとおり説明しア	- 0		化を図るとともに、		
の際の点検を行うとと		The state of the s					:いが、仕様書の作成に			
	もに、個々の契約案件		‡				向きに検討する。また、			
の事後点検を行う。	の事後点検を行う。	の事後点検を行う。				たら、仕様書等をす	·ぐに閲覧できるような			
また、契約審査委員	また、契約審査委員			体制を整える。	*			の上実施する。		
会の活用等により、一	会の活用等により、一						年度末となってしまっ			
般競争入札等が真に競			•			- 1 1111	:告期間を長くとれば別			
争性・透明性が確保さ	真に競争性・透明性が			の事業者が参	加しやすかった可能	生があった。				
れる方法により実施さ	確保される方法により									
れているか等契約の適	実施されているか等契		_	- 10424		- , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	:」に改称。注2)を10			
正な実施を図る。	約の適正な実施を図る。				のとおりいずれも了					
		等契約の適正な実施を	2				テム」のメンテナンス			
		図る。			業務の随意契約の適う		1b = 5N/2 ds N/2 cs			
							ー方式の試行実施及び :員会の議事概要につい			

ての報告

 ③ 7月 財務会計システムのプログラム改修の随意契約の適正性の点検 ④ 9月 CIO補佐官の設置に伴う調達手続きの見直し及び少額随意契約におけるオープンカウンター方式の試行実施状況の報告並びに29事業年度会計監査業務に係る随意契約他2件の適正性の点検 ⑤ 11月 漁業保証保険システムに係る月次更新プログラム改修業務の随意契約の適正性の点検 ⑥ 30年1月 契約事務取扱細則等の改正について及び基幹LANシステムのファイアウォール等におけるファームウェアアップグレード作業の随意契約の適正性の点検 ⑦~⑩ 3月 オープンカウンター方式の平成30年4月からの本格実施について及び平成29年度調達等合理化計画に対する取組状況と平成30年度調達等合理化計画の策定について報告並びに漁業保証保険システム及び貸付金管理システムに係る保守業務に係る随意契約他3件の適正性の点検
 (注1)契約監視委員会は、弁護士、公認会計士、税理士及び信用基金監事をもって構成し、調達等合理化計画の策定及び同計画の自己評価の点検を行うとともに、個々の契約案件の競争性が確保されているかの事後点検を行うもので、年1回以上開催することとしており、その構成委員名、議事結果を信用基金ウェブサイトで公表している。 (注2)契約審査会(29年11月から「契約審査委員会」に改称)は、総括理事(総務担当)、財務会計担当理事、総括調整役及び参事をもって構成し、調達等合理化計画の推進及び随意契約(少額随意契約及び公募による随意契約を除く)の審査を行うものである。なお、11月以降「契約審査委員会」と改称し、情報システムに係る契約審査については、CIO補佐官とシステム管理課長が参加して意見を聴取している。

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

契約監視委員会及び契約審査委員会の活用等により、契約手続きの適正化は図られており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、契約監視委員会及び契約審査委員会の活用等による契約の適正化を図るとともに、契約監視委員会においてなされた提案について、検討の上実施していく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-7 調達方式の適正化(取組状況の公表)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ては、「独立行政法人に	ては、「独立行政法人にお	ては、「独立行政法人にお	なし	(3) 取組状況の公表	評定: B
おける調達等合理化の取	ける調達等合理化の取組	ける調達等合理化の取組		○ 契約情報取扱公表要領に基づき、予定価格が以下の額を超える29年度に契約	公表すべき契約を
組の推進について」(平	の推進について」(平成27	の推進について」(平成27	<その他の指標>	締結した11件69百万円について、信用基金ウェブサイトで公表した。	全て公表し、調達
成27年5月25日総務大臣	年5月25日総務大臣決定)	年5月25日総務大臣決定)	なし	また、各個別案件については、改善状況取組状況表による1者応札・1者応	等合理化計画を踏
決定)及び国における取	及び国における取組(「公	及び国における取組(「公		募の改善項目毎の取組状況の確認、契約監視委員会による事後点検を行うこと	まえた取組状況に
組(「公共調達の適正化	共調達の適正化について」	共調達の適正化について」	<評価の視点>	によりフォローアップを実施している。	ついてフォローア
について」(平成18年8	(平成18年8月25日付け	(平成18年8月25日付け	公表すべき契約を公表し、		ップを実施したこ
月25日付け財計第2017号	財計第2017号財務大臣通	財計第2017号財務大臣通	契約状況のフォローアップ	【公表する契約】(消費税相当分を含む。)	とから、Bとする。
財務大臣通知)) 等を踏	知))等を踏まえ、次の事	知)) 等を踏まえ、次の事	が行われているか	工事又は製造・・・・・予定価格250万円超	
まえ、次の事項を着実に	項を着実に実施する。	項を着実に実施する。		財産の購入・・・・・予定価格160万円超	<課題と対応>
実施する。				賃借・・・・・・・・予定価格 80万円超	公表すべき契約を
③ 調達等合理化計画	(3) 調達等合理化計画を	(3) 調達等合理化計画を		その他の役務・・・・・予定価格100万円超	公表し、取組状況
を踏まえた取組状況を	踏まえた取組状況をウ	踏まえた取組状況をウ			についてフォロー
ウェブサイトに公表	ェブサイトに公表し、	ェブサイトに公表し、		○ 29年7月に、28年度調達等合理化計画の進捗状況に関する自己評価結果及び2	アップを着実に実
し、フォローアップを	フォローアップを実施	フォローアップを実施		9年度調達等合理化計画を信用基金ウェブサイトで公表した。	施する。
実施する。	する。	する。			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

公表すべき契約をすべて公表するとともに、調達等合理化計画を踏まえた取組状況についてフォローアップを実施しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、公表すべき契約を公表し、取組状況のフォローアップを着実に行う必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-7 調達方式の適正化(監事及び会計監査人による監査の実施)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	調達に係る契約につい	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ては、「独立行政法人に	ては、「独立行政法人にお	ては、「独立行政法人にお	なし	(4) 監事及び会計監査人による監査の実施	評定: B
おける調達等合理化の取	ける調達等合理化の取組	ける調達等合理化の取組		(監事による監査の実施)	監事及び会計監査
組の推進について」(平	の推進について」(平成27	の推進について」(平成27	<その他の指標>	○ 監事による監査の実施	人により、入札・
成27年5月25日総務大臣	年5月25日総務大臣決定)	年5月25日総務大臣決定)	なし	契約に関する文書は、監事監査規程に基づき、決裁文書を施行前に監事に回	契約の適正な実施
決定)及び国における取	及び国における取組(「公	及び国における取組(「公		付することにより、契約の適正性について事前チェックを受けた(予定価格が	内部統制の有効性
組(「公共調達の適正化	共調達の適正化について」	共調達の適正化について」	<評価の視点>	少額である場合の随意契約に関する文書を除く)が、指摘はなかった。	及び資産の実在性
について」(平成18年8	(平成18年8月25日付け	(平成18年8月25日付け	監事や会計監査人による入	このほか、定例監査(期末監査(29年4月~6月)及び期中監査(29年10月	等について監査を
月25日付け財計第2017号	財計第2017号財務大臣通	財計第2017号財務大臣通	札・契約の適正なチェック	~12月))において、契約の適正性について事後チェックを受けたが、指摘はな	受けたことから、
財務大臣通知)) 等を踏	知)) 等を踏まえ、次の事	知)) 等を踏まえ、次の事	を受けているか	かった。	Bとする。
まえ、次の事項を着実に	項を着実に実施する。	項を着実に実施する。			
実施する。				(会計監査人による監査の実施)	<課題と対応>
④ 監事及び会計監査人	(4) 監事及び会計監査人	(4) 監事及び会計監査人		○ 会計監査人による監査の実施	引き続き、監事及
による監査において、	による監査において、	による監査において、		会計監査人により、期末監査、期中監査、理事長とのディスカッション及び	び会計監査人によ
入札・契約の適正な実	入札・契約の適正な実	入札・契約の適正な実		監事に対する監査計画説明等が実施された。	る監査を受ける。
施についてチェックを	施についてチェックを	施についてチェックを		① 期末監査(29年4月~6月)	
受ける。	受ける。	受ける。		資産の実在性を確かめるため、各勘定毎に現金、預金通帳・証書、有価証	
				券、切手印紙類について、現物の実査が実施されるとともに、相手方に対し	
				ての残高確認が行われ、実在性が確認された。	
				また、各勘定毎に29年3月の期中取引及び決算整理事項について、各種証	
				憑類の金額突合等により、取引の実在性、帳簿記入の正確性、内部統制の有	
				効性等についての検証が行われた。	
				それらの結果、信用基金の28年度財務諸表等については、適正に表示して	
				いるものと認められ、29年6月に監査法人より監査結果報告書が発出された。	
				② 期中監査(29年10月、30年2月~3月)	
				農業、林業、漁業、農災及び漁災の5勘定並びに各勘定共通経費を対象に、	
				期中取引に関する内部統制の整備・運用状況の評価、期中取引の検証が行わ	
				れたが、指摘はなかった。	
				③ 理事長とのディスカッション(29年11月20日)	
				会計監査の実施に際しての監査リスクの特定・評価に役立てること及び効	

	率的な会計監査の実施につなげることを目的として、信用基金の運営方針及び内部統制に対する取組や運営上の課題、財務諸表に重要な影響を与える不正及び誤謬等の発生状況とその未然防止に係る取組状況等について、理事長とのディスカッションが行われた。 ④ 監事に対する監査計画説明等(29年12月8日) 監事に対して29事業年度監査計画の概要説明が行われたほか、期中監査及び期末監査の実施結果を踏まえたディスカッションが行われた。
--	---

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

監事による契約に係る事前事後チェックが行われ、会計監査人による期中・期末監査や理事長とのディスカッションも実施されており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、監事及び会計監査人による適正な監査を受ける必要がある。

年度評価項目別評定調書 (国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-1 事務処理の迅速化(保険引受審査等業務に応じた標準処理期間の達成(案件の85%以上の処理))

2. 主要な経年データ								
	(アウトカム	、) 情報【標達	準期間処理 率	×]				②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)
指標	第3期	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
	達成目標	第2期目標						
(農業信用保険業務)								
保険通知·保険料徴収	85%以上	80%以上	99.7%	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%	
保険金支払審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
納付回収金受納	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
長期貸付金審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
短期貸付金審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(林業信用保証業務)								
保証審査	85%以上	80%以上	90.7%	92.9%	91.8%	96.4%	98.8%	
代位弁済審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	86.8%	100.0%	
貸付審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	
(漁業信用保険業務)								
保険通知·保険料徴収	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
保険金支払審査	85%以上	80%以上	97.9%	100.0%	100.0%	99.0%	100.0%	
納付回収金受納	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	4
長期貸付金審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
短期貸付金審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(農業災害補償業務)				11				
貸付審査	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(漁業災害補償業務)								
貸付審查	85%以上	80%以上	100.0%	100.0%	_	-	1	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
				業務実績	自己評価				
第3 国民に対して提供	第2 国民に対して提供	第2 国民に対して提供	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
するサービスその他の	するサービスその他の	するサービスその他の	標準期間処理率	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成	評定: B				
業務の質の向上に関す	業務の質の向上に関す	業務の質の向上に関す		するためとるべき措置	各業務全て目標を				
る事項	る目標を達成するため	る目標を達成するため	<その他の指標>	1 事務処理の迅速化	達成したことから、				
	とるべき措置	とるべき措置	なし	(1) 保険引受審査等業務に応じた標準処理期間の達成 (案件の85%以上の処理)	Bとする。				
1 事務処理の迅速化	1 事務処理の迅速化	1 事務処理の迅速化		○ 標準処理期間の事務処理について、29年度の実績は以下のとおりとなった。					
利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	<評価の視点>		<課題と対応>				
担の軽減を図るため、次	担及び事務コストの軽減	担及び事務コストの軽減	質の高いサービスを提供し	○ 29年度で達成率が100%未満となった項目の理由は、全て信用基金の責めに帰	引き続き目標達成				
の事項を実施し、事務処	を図るため、以下の措置	を図るため、以下の措置	つつ、事務処理の迅速化が	さない事情(利用者から提出される書類の不備等)によるものである。	に向け取り組む。				
理の迅速化を図る。	を講じて、事務処理の迅	を講じて、事務処理の迅	図られているか						

① 保険引受審査・保険 (1) 保険引受審査・保険 (1) 保険引受審査・保険金支 金支払審査、納付回収 金の受納、貸付審査等 の業務内容に応じ、利 用者の利便性の向上に 資する観点から、標準 処理期間内に案件の85 %以上を処理する。ま た、保険金の支払審査、 代位弁済の実行等に係 る標準処理期間を5% 以上短縮する。

なお、標準処理期間 等の見直しに当たって は、経費の増大を招か ないようにする。

速化を実現する。

金支払審査、納付回収 金の受納、貸付審査等 の業務内容に応じ、利 用者の利便性の向上に 資する観点から、保険 金の支払審査、代位弁 済の実行等に係る標準 理する。 処理期間を5%以上短 縮し、以下の標準処理 期間内に案件の85%以 上を処理する。

ア 保険通知の処理・ ア 保険通知の処理・ 保険料徴収 37日 イ 保険金支払審査 25日

ウ 納付回収金の受納 ウ 納付回収金の受納 29日

工 保証審査 7日 オ 代位弁済 135日 カ 貸付審査 農業長期資金

> 農業短期資金 月3回(5のつく日) 農業災害補償 4日 林業 3 目

償還日と同日付貸付

漁業長期資金 償還日と同日付貸付 漁業短期資金 8日

漁業災害補償 4日

速化を実現する。

払審査、納付回収金の受 納、貸付審査等の業務内 容に応じ、利用者の利便 性の向上に資する観点か ら、以下の標準処理期間 内に案件の85%以上を処

保険料徴収 37日 イ 保険金支払審査

29日

25日

工 保証審査 7日 オ 代位弁済 135日

カ 貸付審査 農業長期資金

> 償還日と同日付貸付 農業短期資金 月3回(5のつく日)

農業災害補償 4日 林業 3 目 漁業長期資金

償還日と同日付貸付 漁業短期資金 8日 漁業災害補償 4日 (処理状況) (単位:件)

		29年度				
	区分	全処理件数 (A)	標準処理期間 内の処理件数 (B)	標準処理期間 内の処理割合 (B÷A)		
	保険通知の処理・保険料徴収	62, 322	62, 267	99.9%		
曲米/二田	保険金支払審査	886	886	100.0%		
農業信用 保険業務	納付回収金の受納	67, 417	67, 417	100.0%		
PNPAA33	農業長期資金の貸付審査	81	81	100.0%		
	農業短期資金の貸付審査	38	38	100.0%		
11.314/= ITI	保証審査	1, 051	1,039	98.8%		
林業信用 保証業務	代位弁済	24	24	100.0%		
水皿米切	貸付審査	39	39	100.0%		
	保険通知の処理・保険料徴収	49, 973	49, 973	100.0%		
\/ ₂ \ \(\lambda \)	保険金支払審査	135	135	100.0%		
漁業信用 保険業務	納付回収金の受納	10, 604	10, 604	100.0%		
(漁業長期資金の貸付審査	44	44	100.0%		
	漁業短期資金の貸付審査	5	5	100.0%		
農業災害 補償関係業務	貸付審査	1	1	100.0%		
漁業災害 補償関係業務	貸付審査	-	-	-		

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

各業務全て目標を達成しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、	業務運営上の課題及び改善方策>
引き続き	標準処理期間内に業務を処理していく必要がある。

年度評価項目別評定調書 (国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-1 事務処理の迅速化(保険引受や支払審査等について、関係機関との情報共有・意見交換)

2. 主要な経年データ								
	(アウトカム	、) 情報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)	
指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
(農業信用保険業務)								
保証要綱等改正協議	_	_	167件	248件	225件	168件	199件	
うち東日本大震災	_	_	4件	2件	1件	3件	0件	
資金に係るもの								
大口保険引受協議	_	_	320件	332件	438件	476件	537件	
大口保険金請求協議	_	1	23件	14件	14件	16件	9件	
保証保険に関する相談	_	_	47件	57件	61件	43件	40件	
件数								
大口保険引受案件等現	_	_	13協会	12協会	11協会	14協会	12協会	
地協議								
保険金支払・回収現地	_	_	9協会	9協会	9協会	7協会	7協会	
協議								
(漁業信用保険業務)								
大口保険引受協議	_	1	81件	88件	76件	68件	52件	
大口保険金請求協議	_	_	48件	45件	51件	38件		
保険金支払・回収現地	-	-	13協会	13協会	13協会	13協会	13協会	
協議							(注)	

(注) 29年度の漁業信用保険業務の保険金支払・回収現地協議については、29年4月に設立された全国漁業信用基金協会(42の基金協会のうち19基金協会が合併)の支所(合併前の基金協会)を含む。(下記業務実績に記載している電話による個別協議についても同じ。)

3. 各事業年度の業務に任	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
担の軽減を図るため、次	担及び事務コストの軽減	担及び事務コストの軽減	なし	(2) 保険引受や支払審査等について、関係機関との情報共有・意見交換	評定:B
の事項を実施し、事務処	を図るため、以下の措置	を図るため、以下の措置		(農業信用保険業務)	基金協会等との要
理の迅速化を図る。	を講じて、事務処理の迅	を講じて、事務処理の迅	<その他の指標>	○ 基金協会が定めている債務保証要綱等の制定・改定199件について、基金協会	綱協議、事前協議、
	速化を実現する。	速化を実現する。	なし	からの提出資料又は対面により協議を実施した(28年度168件)。このうち、基	現地協議等の実施
② 基金協会等関係機関	(2) 農業・漁業の信用基	(2) 基金協会等関係機関		金協会との対面での協議は2件であった(28年度13件)。	により、基金協会
との間で、保険引受審	金協会(以下「基金協	との間で、保険引受審	<評価の視点>		等との間で情報の
查、保険金支払審査等	会」という。)等関係機	查、保険金支払審査等	基金協会等関係機関と情報	○ 約款、取扱要領に関する情報の共有	共有、意見調整を
に係る情報の共有、意	関との間で、保険引受	に係る情報の共有、意	の共有、意見調整を着実に	約款、取扱要領の変更について情報を共有するため、基金協会向けの研修会	図ったことから、
見調整を着実に行う。	審査、保険金支払審査	見調整を着実に行う。	実施しているか	の機会を通じて変更内容について説明を行った。	Bとする。
	等に係る情報の共有、				
	意見調整を着実に行う。			○ 大口保険引受案件等に関する情報の共有	<課題と対応>

・ 大口保険引受案件537件(条件変更を含む)について、基金協会からの提出 今後も基金協会等 資料又は対面により全て事前協議を実施した(28年度476件)。このうち、基 関係機関との要綱 金協会との対面での協議は13件であった(28年度16件)。

・ 大口保険引受案件の事前協議を通じて得られた情報及び知見を基金協会向 現地協議等の実施 けの研修会の機会を通じてフィードバックすることにより、基金協会の保証により、情報の共 審査能力の向上、事故の未然防止を図った。

基金協会との対面を通じて事故防止等に関する情報の共有化を図るため、り業務に活用する。 大口保険引受案件等に係る経営状況や期中管理状況に係る現地協議を29年9 月から11月にかけて12基金協会で実施した(28年度14基金協会)。このうち5 基金協会については、保証保険の推進策等に係る協議も併せて実施した(28 年度7基金協会)。

○ 農業融資の活性化に向けた検討

29年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、「担保・保証 人に依存しない融資を推進する」及び「信用保証制度が幅広く利用可能となる よう、保証制度を見直す」とされたこと、また、農業融資の活性化を図る観点 から、基金協会及び金融機関からの要望を踏まえて、無担保保証の見直しや保 証審査の審査項目について検討する必要があることから、29年11月から12月に かけて、基金協会を交えて以下の検討会を開催し、検討を行った。

- ・11月1日 基金協会の参事・事務局長クラスを構成員とする全国専門部会を
- ・12月7日 基金協会の専務理事クラスを構成員とする事業・組織問題検討会
- ・12月25日 全国常勤役職員会議(基金協会の役職員クラス)において、全国 専門部会及び事業・組織問題検討会での検討結果を報告

その結果、無担保保証の見直しについては、無担保限度額を超える場合の担 保要件を緩和すること、保証審査の審査項目については、農業運転資金につい て全国統一的な指針を作成し保証審査を行うことが了承された。 いずれも30年4月から適用することとした。

- 大口保険金請求案件に関する情報の共有
- ・ 大口保険金請求案件9件について、基金協会からの提出資料により全て事 前協議を実施した(28年度16件)。
- 事前協議については、記載事項の検証や保険金請求をしようとする額の妥 当性等の審査を行っており、保険金支払審査に係る情報の共有を図ることに より、保険金支払審査の事務処理期間の短縮に寄与した。
- 求償権に関する情報の共有

大口求償債務者(注)の現況等の情報を共有するため、各基金協会から、29 年3月末時点の「大口求償債務者の現況及び今後の回収方針等の報告書」の提 出を29年7月に受け、求償債務者の現況、回収経過及び回収見込額と回収促進 のための取組状況等に係る現地協議を29年9月から10月にかけて7基金協会で 実施した(28年度7基金協会)。

協議、事前協議、 有、情報蓄積を図

(注) 大口求償債務者とは、次に該当するものをいう。 保険金残高の合計額が30百万円以上(基金協会において求償権の償却を行っ た部分を除く。) である者。
 (漁業信用保険業務) ○ 大口保険引受案件に関する情報の共有 ・ 大口保険引受案件52件について、基金協会からの提出資料又は対面により全て事前協議を実施した(28年度68件)。このうち、基金協会との対面での協議は2件であった(28年度5件)。 ・ 事前協議については、被保証者の財務内容、償還可能性等を総合的に勘案した協議を実施し、当該基金協会との間で被保証者の現況や当該地域・漁業の事情等に係る情報の共有、情報の蓄積に努めることにより審査の一層の効率化・厳格化を図った。 ・ 大口保険引受案件の事前協議を通じて得られた情報及び知見を各基金協会にフィードバックすることにより、基金協会の保証審査能力の向上、事故の回避を図った。
 大口保険金請求案件に関する情報の共有 ・ 大口保険金請求案件26件について、基金協会からの提出資料により全て事前協議を実施した(28年度38件)。 ・ 事前協議については、記載事項の検証、代位弁済の妥当性及び回収見込み等の審査を行っており、代位弁済の妥当性や標準処理期間の短縮等に寄与した。
 ○ 求償権に関する情報の共有 ・ 求償権を有する21の基金協会及び全国漁業信用基金協会(注)の17支所(合計38基金協会・支所)から、29年3月末時点の「求償権分類管理表」の提出を受け、求償債務者の現況及び求償権の回収見込額等に係る情報共有を図るとともに、13基金協会・支所に対して求償権の回収方針に係る現地協議を実施した(28年度13基金協会)。 ・ 求償権を有する38基金協会・支所から、29年9月末時点の「求償権回収進捗状況表」の提出を受け、求償権の年間回収見込額に対する上半期の回収実績が直近3カ年の同期回収実績の平均より算出した一定の割合(50.78%)に満たない30基金協会・支所に対して、求償権回収の一層の促進を図るための個別協議を電話により実施した(28年度30基金協会)。
(注) 将来的にも安定的かつ継続して漁業金融を支えていくことを目的に、29年4 月に42基金協会のうち19基金協会が合併し、全国漁業信用基金協会が設立され た。当該組織は、本所及び19支所で構成されている。

主務大臣による評価

| 評定 | <評定に至った理由> В

基金協会との要綱協議、事前協議や現地協議等の実施により、基金協会との間で情報共有・意見交換の実施が行われており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、基金協会等関係機関との事前協議や現地協議等を実施して、情報共有や意見交換を行うことにより、情報の蓄積を図り、業務に活用する必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-1 事務処理の迅速化(業務処理の方法の見直し)

2	主要な経年データ	?

2. 工女は性十/ /													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)													
指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	利用者の手続面での負	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
担の軽減を図るため、次	担及び事務コストの軽減	担及び事務コストの軽減	なし	(3) 業務処理の方法の見直し	評定:B
の事項を実施し、事務処	を図るため、以下の措置	を図るため、以下の措置		○ 林業者等の出資持分の相続手続きには、所定の相続届とともに出資名義人の	利用者負担の軽減
理の迅速化を図る。	を講じて、事務処理の迅	を講じて、事務処理の迅	<その他の指標>	除籍謄本を始め、相続人全員の戸籍謄本や住民票等多数の書類提出を求めてい	につながる業務処
	速化を実現する。	速化を実現する。	なし	たが、29年5月から法務省が法定相続証明制度を開始したことを受け、相続手	理方法の見直し等
③ 専決権限の弾力化、	(3) 専決権限の弾力化、	(3) 事務手続の明確化・		続きに関する利用者の負担を軽減する観点から、認証文付きの法定相続情報一	を行ったことから、
意思決定や業務処理の	意思決定や業務処理の	簡素化など、業務処理	<評価の視点>	覧図の提出により戸籍謄本等の提出を省略できるよう相続届の様式を29年6月	Bとする。
方法の見直しを行う。	方法の見直しを行う。	の方法の見直しを行う。	利用者の負担や業務の質の	に改訂した。	
			向上に繋がる取組を実施し		<課題と対応>
			ているか		今後も業務処理方
					法の見直し等を行
					い、利用者負担の
					軽減や業務の質の
					向上に繋がる取組
					を実施する。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

利用者負担の軽減につながる業務処理方法の見直し等が行われており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、業務処理方法の見直し等を行い、利用者負担の軽減や業務の質の向上に繋がる取組を実施する必要がある。

年度評価項目別評定調書 (国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-2 情報の提供・開示(情報開示の充実を促進)

 五、土安な程平ノーク 	2.	主要な経年データ
--------------------------------	----	----------

- · × · · · · ·													
①主要なアウトプット	(アウトカム	、) 情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に	工関する情報)			
指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ウェブサイト更新回数	_	_	99回	113回	158回	177回	186回		1				
ウェブサイトアクセス	_	_	72,876件	65,531件	40,526件	26,375件	28, 242件						
件数													

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価		
					業務実績		自己評価
2 国民一般や利用者に	2 国民一般や利用者に	2 国民一般や利用者に	<主な定量的指標>	<主要な業	務実績>		<自己評価>
対する情報開示の充実	対する情報開示の充実	対する情報開示の充実	なし	2 情報の	提供・開示		評定: B
及び利用者の意見の反	及び利用者の意見の反	及び利用者の意見の反		(1) 情報開	示の充実を促進		国民一般や利用者
映	映	映	<その他の指標>	〇 29年	:度は信用基金ウェブサイトの更新を186回行った。主なP	内容は以下のとお	に対し適切に情報
① 信用基金の業務の必	(1) 信用基金の業務の必	(1) 信用基金の業務の必	なし	り。			開示を行った。
要性、役割及び農林漁	要性、役割及び農林漁	211-1					また、信用基金の
業者の事業活動への効	業者の事業活動への効	// · // // // // // // // // // // // //	III D	区分	事 項	掲載日	事業概況を取りま
果や成果について、国	果や成果について、国		国民や利用者に対し、適切、		「農業信用保険、林業信用保証、漁業信用保険及び災害補償に係る業務実	毎月中旬	とめた業務報告書
民一般や利用者を対象	民一般や利用者を対象		かつ分かりやすい情報開示		績」の掲載	H2/1 H)	等を関係機関に配
に、図表なども含めて	に、図表なども含めて	に、図表なども含めて	· ·			4月5日	付、信用基金ウェ
分かりやすい形で幅広 く周知するなど情報開	分かりやすい形で幅広 く周知するなど情報開	分かりやすい形で幅広 く周知するなど情報開			「東日本大震災に関する情報」の更新	4月11日	ブサイトで公表す るとともに、関係
示の充実を促進する。	示の充実を促進する。	示の充実を促進する。				4月12日	団体との情報交換
14 13 2000 (1000)	4 3 July 2 2 July 2 7 3 0	14 19 Japa 2 Jan 27 Japa			「林業信用保証制度のパンフレット」を更新	4月10日、 5月26日	会を実施し、情報提供を図った。
					「独立行政法人農林漁業信用基金パンフレット」の更新	6月22日	以上のことから、
				29年度	「災害に伴う相談窓口の設置について」(林業部門)の掲載	29年 7月7日、 10月31日	Bとする。
					「火香に押り相談訟目の収直について」(外来が門)の均載	30年 2月15日、 3月20日	<課題と対応> 引き続き、適切な
					「農業信用保証保険制度のご案内」及び「農業融資保険の利用について(融 資機関の皆様へ)」のパンフレットの更新	8月10日	情報開示に努めるとともに、業務報
					[Webs] 7 % m T III o W A la K 7 [IIIA] th o th M III III o W M	8月10日	告書等を関係機関
					「災害による営農再開の資金に係る保険料率の特例措置の適用について」 (農業部門) の掲載	10月25日	に配付、公表し、
						11月27日	情報提供を図る。 また、「ウェブア
			1	l			5/21/

クセシビリティ方

ı	 	 	İ

○ 公表すべき事項14件の掲載状況は下表のとおりであった。

用基金ウェブサイ
トを適切に更新す
る。

区分	事 項	掲載日
	「平成29年度年度計画」の公表	4月3日
	「職員に対する給与及び退職手当の支給基準」の変更	4月3日
	「平成28年度監査報告」の公表	7月3日
	「28年度業務実績等報告書」の公表	7月7日
	「第3期中期目標期間(見込評価)業務実績等報告書」の公表	7月7日
	「平成28事業年度財務諸表及び決算報告書」の公表	8月9日
on for the	「平成28事業年度事業報告書」の公表	8月9日
29年度	「監査法人の監査結果」の公表	8月9日
	「役員の状況」の変更	10月2日
	「職員に対する給与の支給基準」の変更	12月11日
	「役職員の給与及び退職手当の支給基準」の公表	1月4日
	「就業規則」の変更	2月23日
	「平成27事業年度評価結果の主要な反映状況」の公表	3月5日
	「独立行政法人農林漁業信用基金の農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業 務に関する業務方法書」の変更	3月20日
		3月20日

- 29年度の信用基金ウェブサイトのトップページアクセス件数は、28,242件 (28年度26,375件)であり、利用者からの要望、意見等はなかった。
- 28年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、信用基金ウェブサイトについて、ウェブアクセシビリティ(ホームページを利用しているすべての人が、心身の条件や利用する環境に関係なく、ホームページで提供されている情報や機能に支障なくアクセスし、利用できること)に関する検証を実施し、背景と文字のコントラストが低く、弱視者が利用しづらい可能性があるページ等を洗い出すとともに該当ページの改善に取り組んでいる。
- 今後の取組方針として、30年3月に「ウェブアクセシビリティ方針」を策定 し、信用基金ウェブサイトに公表した。

(2) 各業務において、保 険引受等の情報・デー タの取りまとめ、基金 協会等関係機関への提 供、パンフレット等を 活用したPR活動の推 進などの情報提供に取 り組む。

- 各業務における関係機関等への主な情報提供は以下のとおりである。 (農業信用保険業務)
- ・ 28年度の事業概況を取りまとめた「業務報告書」を作成し、「都道府県農業 信用基金協会等代表者連絡会議(29年6月開催)」で配付した。
- ・ 基金協会等が金融機関等へ行う農業信用保証保険制度の説明、普及推進に 資するため、29年3月に作成したパンフレット(「農業信用保証保険制度のご 案内」、「農業融資保険の利用について」)について、基金協会より追加配付の 希望があったことから増刷を行い、29年4月に基金協会等に追加配付した。
- 29年5月の関係法令の改正に伴い、パンフレット(「農業信用保証保険制度のご案内」)の改訂版を作成し、29年7月に基金協会等に配付するとともに、信用基金ウェブサイトに掲載した。
- ・ 基金協会が銀行等に対して行う制度説明に同行し、融資保険制度の説明及 び情報収集を10基金協会で実施(うち1基金協会は2回実施)するとともに、 商工組合中央金庫に対して融資保険を含む農業信用保証保険制度の説明を行った他、日本政策金融公庫(保険部門)、全国信用保証協会連合会及び農林中 金総合研究所との情報交換を行った。
- ・ 財務局主催の農業融資セミナーにおいて、融資保険を含む農業信用保証保 険制度の説明を2財務局で行った。また、財務事務所主催の農業融資セミナ ーにおいて、2基金協会が融資保険を含む農業信用保証保険制度の説明を行 うにあたり、信用基金において制度説明資料を作成し、基金協会に配付した。
- 28年度の農業信用保険事業の動向を取りまとめた「農業信用保険年報」を 作成し、29年9月に基金協会等関係機関へ配付した。

(林業信用保証業務)

- ・ 29年4月に林業成長産業化モデル地域支援保証のリーフレットを、5月に 林業信用保証制度に関する29年度版パンフレット等を作成し、信用基金ウェ ブサイトに掲載した他、各種会議において配付した。
- ・ 信用基金の林業信用保証制度の広告を、林業・木材産業における業界新聞 及び関係団体の会報誌に掲載し、制度周知に努めた。
- 金融機関担当者や事業者がどの金融機関で信用基金の保証を利用できるかを確認できるよう、29年5月に「保証をご利用できる金融機関」を更新し、ウェブサイトに掲載した。
- 広く国民一般に対し保証制度を周知するため、29年5月に農林水産省・林野庁等主催の「みどりとふれあうフェスティバル」に参加し、情報提供を行った。
- ・ 林業信用保証の認知度を上げるため、保証利用者をはじめ国民一般に親し みやすいトレードマークを29年5月に設定し、名刺、パンフレット、新聞広 告における利用を開始した。
- ・ 29年11月に林業機械の購入を検討している事業者向けのリーフレットを作成し、森林・林業・環境機械展示実演会において林業機械の業界団体に配布するなど情報提供を行った。

金協会等関係機関に配付した。	
(農業災害補償関係業務) ・ NOSAIイントラネットを活用して、29年12月に信用基金の業務概要及び貸付けに係る事務手続きを、29年12月及び30年1月に農業共済団体等の財務状況調査結果を掲示した。 ・ 信用基金の業務統計や農業共済団体等の財務状況調査結果を収録した「農業共済財務主要統計」を作成し、30年3月に農業共済団体等関係機関に配付した。 (漁業災害補償関係業務) ・ 業務の概況や貸付・回収状況等を取りまとめた「業務報告書」及び漁業共済団体の概況等を取りまとめた「業務統計年報」を作成し、29年11月に漁業共済団体等関係機関に配付した。	

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

国民一般や利用者に対し適切かつ迅速に情報開示を行っている。

また、信用基金の事業概況を取りまとめた業務報告書等を関係機関に配布、ウェブサイトで公表するとともに、関係機関との情報交換会を実施し、情報提供を図っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、適切かつ迅速な情報開示に努めるとともに、業務報告書等を関係機関に配布、公表し、情報提供を図る必要がある。

年度評価項目別評定調書 (国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-2 情報の提供・開示(業務内容等に応じたセグメント情報の開示を徹底)

 1 主要な経生ナーク 	2.	主要な経年データ	Z
--------------------------------	----	----------	---

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に	関する情報)				
指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 信用基金の財務内容	(2) 信用基金の財務内容	(3) 信用基金の財務内容	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
等の一層の透明性を確	等の一層の透明性を確	等の一層の透明性を確	なし	(2) 業務内容等に応じたセグメント情報の開示を徹底	評定: B
保する観点から、決算	保する観点から、決算	保する観点から、ホー		○ 29年8月に、勘定区分に応じた28年度財務諸表(29年8月4日主務大臣承認)	信用基金ウェブサ
情報・業務内容等に応	情報・業務内容等に応	ムページを活用して、	<その他の指標>	を信用基金ウェブサイトに掲載した。	イトにおいて、決
じた適切な区分に基づ	じた適切な区分に基づ	決算情報・業務内容等	なし	財務内容の一層の透明性を確保するため、上記財務諸表に加え、以下の情報	算情報・業務内容
くセグメント情報の開	くセグメント情報の開	に応じた適切な区分に		を掲載した。	に応じた情報の開
示を徹底する。	示を徹底する。	基づくセグメント情報	<評価の視点>	① 「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及	示を行ったことか
		の開示を徹底する。	適切な区分に基づく情報の	び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令」(以下「財会省令」とい	ら、Bとする。
			開示を行っているか	う。) に規定された区分毎の財務諸表と併せて、決算概要を説明した資料	
				② 決算情報について、経年比較や財務分析指標	<課題と対応>
				③ 事業報告書について、財会省令の区分による、	引き続き、決算情
				・ 事業損益の経年比較・分析	報等を適切に開示
				・総資産の経年比較・分析	し、財務内容の透
				・ 財源構造及び財務データ	明性を確保する。
				・ その他業務実績等報告書と関連付けた事業説明	

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

ウェブサイトにおいて、決算情報・業務内容に応じた適切な区分に基づく情報の開示を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、決算情報等を適切に開示し、財務内容等の透明性を確保していく必要がある。

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-2 情報の提供・開示(利用者意見の業務運営への適切な反映、苦情への適切な対応)

2. 主要な経年デー	タ												
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)													
指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

中期目標	系る目標、計画、業務実績、 中期計画	年度計画	主な評価指標			************************************	
1 791 日 155	1.2911111111111111111111111111111111111	一尺川岡	工な印画担が			業務実績	自己評価
③ 信用基金の利用者の	(3) アンケート調査等の	(4) アンケート調査等の	<主な定量的指標>	<主要な業務算	 尾績>		<自己評価>
意見募集を幅広く定期	実施により、信用基金	実施により、信用基金			_ //****		評定: B
的に行い、業務運営に	の利用者の意見募集を	の利用者の意見募集を		(運営委員会			運営委員会等
適切に反映させる。	幅広く定期的に行い、	幅広く定期的に行い、	-			のとおり運営委員会を開催し、審議事項について原案のとお	
	業務運営に適切に反映 させる。また、苦情へ	業務運営に適切に反映 させる。また、独立行	なし	り了承され	した。		見交換及びア ート調査によ
	の適切な対応を行う。	政法人農林漁業信用基	<評価の視点>				利用者等から
	-> YE >2 . C > 1 \ > 0	金苦情対応要領に基づ き、苦情への適切な対	信用基金の利用者から意見	100 March 1100 No. 100 March 1100 No. 100 March 1100 No. 100 N			を収集し、業
			募集を行い、業務運営に反映させているか	第4回 (※) (5業務)	29年9月 ~10月	 平成28年度に係る業務の実績に関する評価及び決算等についての報告 中期目標期間(平成25年度~平成29年度)に見込まれる業務の実績に関する評価についての報告 その他 中期目標期間終了時における業務・組織全齢の見直しについての報告 	営に反映したから、Bとする <課題と対応と対応と対応と引き続き、運 員会等の各種
				第5回 (※) (5業務)	30年2月	・ 平成30年度年度計画(案)についての審議 ・ 災害補償関係業務に関する業務方法書の一部変更(案)についての審議 ・ 災害補償関係業務) 農業災害補償法の一部を改正する法律(平成29年法律第74号)の成立により、農業経営収入保 険業務に係る貸付業務等が追加されたこと及び業務名の変更により、所用の変更を行うもの。 ・ 運営規程の一部改正(案)について やむを得ない事情により会議を開く余裕がないと認められるときの議決の方法について、新た に定めるもの。	やにか運さむがに領対たりのにるませ、基ではのにるませ、基でがはになませ、基でがにできたら苦づらい、れ情きらいない。
				※農業信用保険業務は	、第5回、第		
				○ 運営委員 以下のと		ける委員からの意見を踏まえ業務運営等に反映させた事項は っる。	

- ・ 29年10月開催の運営委員会(農業信用保険業務)における委員からの「業務の標準処理期間について、信用基金の責めによらない事情により標準処理期間内に処理できない場合については、その旨を評価書の中に説明として加筆する必要があるのではないか」との意見を踏まえ、今後作成する評価書に記載することとした。
- ・ 29年9月開催の運営委員会(漁業信用保険業務)における委員からの「法 令違反行為等に関する相談窓口又は通報窓口については、通報者(職員)に とってハードルが高いものとならないよう、顧問弁護士等の外部(第三者) へ通報できる仕組みを次期中期計画等に向けて検討すべき」との意見及び「公 益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向 けガイドライン」(平成28年12月9日消費者庁)を踏まえ、関係規程の改正を 行うとともに、30年度上半期中に弁護士事務所を外部窓口として設置するこ とを検討することとした。

(苦情対応関連)

○ 利用者等から信用基金の業務に関して寄せられた苦情等に対し、必要な手続きを苦情対応要領に定めているところであり、29年度は利用者から苦情が1件、相談が1件寄せられた。

苦情の内容は、保証利用が終了してから期間が経つのに、出資が戻ってこないとのことであり、法律で払戻しができず譲渡による方法しか認められていないことを説明し、理解を求めた。

相談の内容は、法人の吸収合併により本店所在地が変更となることに伴い、 林業信用保証業務において都道府県別に設定している保証倍率が下がり、結果 として保証限度額も下がることについてであり、現行ではやむを得ないもので ある旨を説明し、理解を得た。

(各業務における取組)

○ 運営委員会及び苦情対応関連以外の事項について、各業務で取り組んだ事項は以下のとおりである。

(農業信用保険業務)

- ・ 政府以外の出資者である基金協会等に対し農業信用保険業務に関する重要 事項の情報提供を行うため、「都道府県農業信用基金協会等代表者連絡会議」 を29年6月(28年度決算及び業務の概況等について報告)及び30年3月(第 4期中期計画(案)及び平成30年度年度計画(案)等について報告)に開催した が、信用基金の業務に係る意見・要望はなかった。
- ・ 29年8月から9月にかけて実施した「農業者に対する貸出に係る保証機関の利用状況」に関するアンケート調査において、基金協会及び農協から農業信用保証保険制度の役割等について意見を求め、29年11月に調査結果の取りまとめを行ったが、信用基金の業務に係る意見・要望はなかった。
- ・ 29年11月に、基金協会の保証利用の現状・動向を把握するための「保証引受等基本動向調査」と、農協及び銀行等金融機関に対して保証・保険制度や農業融資に対する意識等を把握するための「金融機関貸出等に関する基本動向調査」を実施し、基金協会及び金融機関から、保険料率の引下げや無担保

枠の拡充に関する意見があった。 調査結果は、報告書として取りまとめ、業務参考の参考とするとともに、 30年3月に基金協会等関係機関に配付した。 (林業信用保証業務) ・ 29年6月及び11月に林業者等を対象に「林材業の業況動向調査」を実施し、 6月及び11月時点での関係業界における売上げ、純利益、資金繰り、設備投 資等の現況・見通し及び実績を調査した。結果、九州などで売上見通しが向 上しており、資金需要が見込まれるため、保証拡大に向けて当該地域の金融 機関を重点的に訪問し、保証制度について周知した。なお、本調査結果は、 業界新聞に取り上げられたことにより、広く周知された。 各地域における関係業界の動向等を把握するとともに出席者間の情報共有 を図るため、都道府県林業信用保証担当者及び相談員(注)会議を4ブロッ クに分けて29年6月から7月にかけて開催した。 (注) 地域の林業・木材産業に関する情報収集や基金制度の普及等を図るため、 都道府県から推薦を受けた者(全国53名)に相談員委嘱を行う。 関係業界の動向を把握するとともにその意見を聴取するため、従来より木 材関係中央団体との情報交換を行っているところである。30年2月に(株) 日本政策金融公庫と、3月に(一社)全国木材組合連合会との情報交換会を 実施したが、信用基金の業務に係る意見・要望はなかった。 (漁業信用保険業務) ・ 29年8月から11月にかけて開催された基金協会主催のブロック (5ブロッ ク)会議に出席し、意見交換を実施したが、信用基金の業務に係る意見・要 望はなかった。 (漁業災害補償関係業務) 漁業共済組合に対して、共済金支払資金に係る借入実績、借入条件、寄託、 漁業災害補償関係業務に係る改善要望等についてのアンケート調査を29年9 月に実施したが、信用基金の業務に係る意見・要望はなかった。 なお、調査結果を取りまとめ、11月に漁業共済組合に配付した。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

<評定に至った理由>

評定

В

運営委員会等の各種会議における意見交換及びアンケート調査により、利用者等から意見・苦情を把握し、より利用者の意見を取り入れた業務改善に向けた取組を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、運営委員会等の各種会議における意見交換やアンケート調査により把握した利用者等からの意見を業務運営に適切に反映させるよう取り組むとともに、苦情が発生した際には適切に対応していく

必要がある。	

年度評価項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-2 情報の提供・開示 (職員の勤務条件の公表)

	シェンタケー と	
2.	主要な経年データ	

2. TX.S/IL /	/												
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に	異する情報)				
指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
④ 特定独立行政法人に	(4) 特定独立行政法人に	(5) 職員の勤務時間その	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
準じ、その職員の勤務	準じ、その職員の勤務	他の勤務条件を規定し	なし	(4) 職員の勤務条件の公表	評定: B
時間その他の勤務条件	時間その他の勤務条件	た就業規則を公表する。		○ 職員の勤務時間その他の勤務条件を規定した就業規則については、改正の都	改正の都度、公表
を公表するよう努め	を公表するよう努める。		<その他の指標>	度、信用基金ウェブサイトで公表した(最新30年2月23日公表)。	したことから、B
る。			なし		とする。
			<評価の視点>		<課題と対応>
			改正後速やかに公表してい		引き続き、改正後
			るか		公表する。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

職員の勤務条件については、改正の都度、公表しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、職員の勤務条件について、改正の都度、公表していく必要がある。

| 第3-1 | 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報
業務収支(百万円)	-	-	1, 917	3, 035	2, 491	518	3, 431	11, 392
(A-B)								
収益合計 (A)	_	1	7, 049	6, 961	6, 240	5, 959	5, 722	31, 931
政府事業交付金収入	_		732	564	324	324	54	1, 998
事業収入	_	-	6, 317	6, 397	5, 915	5, 636	5, 669	29, 934
保険料収入		_	3, 469	3, 433	3, 278	3, 075	2, 947	16, 202
回収金収入	_	_	2, 848	2, 963	2, 637	2, 561	2, 722	13, 731
費用合計 (B)	_	1	5, 131	3, 926	3, 749	5, 441	2, 291	20, 538
事業費	_	-	5, 131	3, 926	3, 749	5, 441	2, 291	20, 538
保険金	_	_	5, 131	3, 926	3, 749	5, 441	2, 291	20, 538

注) 政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する事項	関する事項	関する事項	業務収支	第3 財務内容の改善に関する事項	評定: B
1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保		1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定	現行保険料率の基
証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	<その他の指標>	(1) 保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(農	礎とした28年度理
定	定	定	なし	業信用保険業務)	論値と29年度理論
① 保険料率·保証料率	(1) 保険料率・保証料率	(1) 保険料率・保証料率		○ 29年12月に開催した農業信用保険料率算定委員会において、以下のとおり検	値とを比較検証す
については、適正な業	については、引受審査	については、引受審査	<評価の視点>	討を行った。	るとともに、農業
務運営を行うことを前	能力の向上等による適	能力の向上等による適	業務収支の状況や保険事故	・ 「直近の保険料率改定時(29年4月)の保険料率の基礎とした理論値(28	信用保険制度を巡
提として、農林漁業の	正な業務運営を行うこ	正な業務運営を行うこ	等の発生状況の実態を踏ま	年度理論値)」と「直近の保険事業実績を踏まえて算定した理論値(29年度理	る状況を踏まえ、
特性を踏まえつつ、リ	とを前提として、農林	とを前提として、農林	えた料率の点検、検討は行	論値)」の比較分析を行い、現行の保険料率水準の点検を行った。この結果、	料率の見直しを検
スクを勘案した適切な	漁業の特性を踏まえつ	漁業の特性を踏まえつ	われているか	資金区分毎にみると、「29年度理論値」が「28年度理論値」を上回る資金区分、	討したことから、
水準に設定する。	つ、リスクを勘案した	つ、リスクを勘案した		下回る資金区分の両方があったが、直近の保険料率改定時の基本とした資金	
その際、制度資金の	適切な水準に設定する。	適切な水準に設定する。		区分全体では、「29年度理論値」が「28年度理論値」を下回っていたところで	
政策効果の発揮や農林	その際、制度資金の	このため、引き続き、		あり、29年4月の保険料率改定から間もないことから、現状において保険料	<課題と対応>
漁業者の負担増加にも	政策効果の発揮や農林	業務収支の状況や保険		率の見直しを行うのは適当ではないとした。	引き続き、業務収
配慮しつつ、引き続き、	漁業者の負担増加にも	事故等の発生状況の実		・ 借入者の信用リスクに応じた保証・保険料率の本格的な実施(デフォルト	支の状況や保険事
業務収支の状況や保険	配慮しつつ、引き続き、	態を踏まえ、料率算定		率による段階別料率の導入)については、与信上のデータの蓄積を引き続き	故の発生状況の実
事故等の発生状況の実	業務収支の状況や保険	委員会において保険料		行うとともに、デフォルト率による信用リスク評価システムの運営方法及び	態等を踏まえ、料
態を踏まえ、毎年度、	事故等の発生状況の実	率・保証料率の水準を		信用リスク評価に係る料率のあり方について、基金協会を交えて検討してい	
料率算定委員会におい	態を踏まえ、毎年度、	点検し、必要に応じて、		くこととした。	いて、保険料率水
て保険料率・保証料率	料率算定委員会におい	保険料率・保証料率の			準の点検を実施し、

に応じて、保険料率・ 保証料率の見直しを行 う。なお、林業信用保 証業務については、業 務収支の黒字を し、代位弁済率の低減 を図るとともに、保証 料収入について中期目 標期間終了時までに平 成24年度比で1.6%の増	て保険料率・保証料率 の水準を点、保険料率に応じる。 保険料率のに応いる。 の見直には、 の見直には、 が取ります。 が成立の の関連を の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、	見直しを行う。			必要に応じて、保 険料率の見直しを 行う。
--	---	---------	--	--	-----------------------------

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由> В

保険料率算定委員会において、現行保険料率の基礎とした28年度理論値と29年度理論値とを比較検証するとともに、農業信用保険制度を巡る状況を踏まえ、料率の見直しを検討しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、業務収支の状況や保険事故の発生状況の実態等を踏まえ、農業信用保険料率算定委員会において保険料率の水準を点検し、必要に応じて、保険料率の見直しを行う必要がある。

| 第3-1 | 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(保証料率算定委員会における保証料率水準の点検及び必要に応じた見直し(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報
業務収支(百万円)	1	_	▲ 105	173	▲ 169	19	11	▲ 71
(A-B)								
収益合計 (A)	1		1, 320	753	1,008	707	684	4, 472
政府事業交付金収入			446	134	532	208	122	1, 442
事業収入	_	-	874	619	476	499	562	3, 030
保証料収入	_		362	344	320	302	293	1,621
求償権回収収入	_	_	512	275	156	197	269	1, 409
費用合計 (B)	1		1, 425	581	1, 177	687	673	4, 543
事業費	_	_	1, 425	581	1, 177	687	673	4, 543
代位弁済費	_	_	1, 425	581	1, 177	687	673	4, 543

注) 政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する事項	関する事項	関する事項	業務収支	(2) 保証料率算定委員会における保証料率水準の点検及び必要に応じた見直し(林	評定: B
1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保		業信用保証業務)	制度資金の政策効
証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	<その他の指標>	○ 29年12月に開催した林業信用保証料率算定委員会において、現行の保証料率	果の発揮や林業者
定	定	定	なし	水準の点検とその妥当性の検討を行った。	等の負担増加にも
① 保険料率·保証料率	(1) 保険料率・保証料率	(1) 保険料率・保証料率		この結果、次のことから、保証料率は据え置くとともに、保証料率の体系を	配慮しつつ、業務
については、適正な業	については、引受審査	については、引受審査	<評価の視点>	維持することとした。	収支の状況や代位
務運営を行うことを前	能力の向上等による適	能力の向上等による適	業務収支の状況や保険事故	・ 木材供給量の増大が大きな政策目標とされる一方、木材・木製品製造業に	弁済等の発生状況
提として、農林漁業の	正な業務運営を行うこ	正な業務運営を行うこ	等の発生状況の実態を踏ま	対する金融機関の貸出残高は減少傾向にあることから、林業者等の投資を促	の実態等を踏まえ、
特性を踏まえつつ、リ	とを前提として、農林	とを前提として、農林	えた料率の点検、検討は行	すためには林業者等の負担軽減が有効と考えられるが、現時点で保証料率の	料率の見直しを検
スクを勘案した適切な	漁業の特性を踏まえつ	漁業の特性を踏まえつ	われているか	引き下げは「業務収支の黒字を目指す」という方針に合致しないこと	討したことから、
水準に設定する。	つ、リスクを勘案した	つ、リスクを勘案した		・ 林業者等の経営環境は依然として厳しく、保証料率の負担増加は避けるべ	Bとする。
その際、制度資金の	適切な水準に設定する。	適切な水準に設定する。		き状況にあること	
政策効果の発揮や農林				・ 保証料収入と求償権回収収入によって代位弁済額を賄うとして保証料率を	
漁業者の負担増加にも	政策効果の発揮や農林	業務収支の状況や保険		算定するとした場合の理論値は近年大きく変化していないこと	引き続き、業務収
配慮しつつ、引き続き、	漁業者の負担増加にも	事故等の発生状況の実		・ 制度資金等の政策的に重要な資金の保証料率や財務状況に応じた格付け毎	支の状況や代位弁
業務収支の状況や保険		態を踏まえ、料率算定		の保証料率の水準についても、見直しが必要なほど状況は変化していないこ	
事故等の発生状況の実	21404 0 12 1 0 10 <u>-</u> 1 11 12 1	委員会において保険料		と	態等を踏まえ、料
態を踏まえ、毎年度、	事故等の発生状況の実	率・保証料率の水準を			率算定委員会にお
料率算定委員会におい		点検し、必要に応じて、		○ 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記の料率算定委員会の検	
て保険料率・保証料率	料率算定委員会におい	保険料率・保証料率の		討結果を報告したが、意見はなかった。	準の点検を実施し、

の水準を点検し、必要 に応じて、保険料率・ 保証料率の見直しを行	て保険料率・保証料率 の水準を点検し、必要 に応じて、保険料率・	見直しを行う。		必要に応じて、保 証料率の見直しを 行う。
う。なお、林業信用保				
証業務については、業	う。なお、林業信用保			
務収支の黒字を目指	証業務については、業			
し、代位弁済率の低減	務収支の黒字を目指し、			
を図るとともに、保証	代位弁済率の低減を図			
料収入について中期目	るとともに、保証料収			
標期間終了時までに平	入について中期目標期			
成24年度比で1.6%の増	間終了時までに平成24			
を目指す。	年度比で1.6%の増を目			
	指す。			

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由>

В

保証料率算定委員会において、業務収支の状況や代位弁済等の発生状況を踏まえた保証料率の点検、見直しの検討が行われており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

保証料率を林業者等の特性を踏まえたリスクを勘案した適切な水準とするため、引き続き、林業信用保証料率算定委員会において保証料率の水準を点検し、必要に応じた見直しを行う必要がある。

| 第3-1 | 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報
業務収支(百万円)	_	_	945	617	553	▲ 676	1,015	2, 454
(A-B)								
収益合計 (A)	_		2, 584	2,670	2,670	2, 293	2, 522	12, 739
政府事業交付金収入	_		606	709	1,078	748	960	4, 101
事業収入	_	_	1, 978	1, 961	1, 593	1, 545	1, 563	8, 640
保険料収入		_	1,042	985	939	867	793	4, 626
回収金収入	_	_	936	975	653	679	770	4, 013
費用合計 (B)	_	l	1, 639	2,053	2, 118	2, 969	1.507	10, 286
事業費	_	_	1, 639	2, 053	2, 118	2, 969	1,507	10, 286
うち保険金	_	_	1, 639	1,810	1, 926	2, 854	1, 363	9, 592

注) 政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価	·		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する事項	関する事項	関する事項	業務収支	(3) 保険料率算定委員会における保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し(漁	評定:B
1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保		業信用保険業務)	現行保険料率の基
証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	<その他の指標>	○ 29年12月に開催した漁業信用保険料率算定委員会において、以下のとおり検	礎とした19年度理
定	定	定	なし	討を行った。	論値と29年度理論
① 保険料率·保証料率	(1) 保険料率・保証料率	(1) 保険料率・保証料率		「直近の保険料率改定時(20年4月)の保険料率の基礎とした理論値(19年	値とを比較検証す
については、適正な業	については、引受審査	については、引受審査	<評価の視点>	度理論値)」と「直近の保険事業実績を踏まえて算定した理論値(29年度理論値)」	るとともに、政策
務運営を行うことを前			業務収支の状況や保険事故		的背景や近年の情
提として、農林漁業の	正な業務運営を行うこ		等の発生状況の実態を踏ま		勢を踏まえた経済
特性を踏まえつつ、リ	とを前提として、農林	とを前提として、農林	えた料率の点検、検討は行	景による保険料率維持や特別対策効果による保険金支払の漸減、漁業経営を巡	対策の効果を鑑み、
スクを勘案した適切な	漁業の特性を踏まえつ	漁業の特性を踏まえつ	われているか	る厳しい情勢(魚粉等の資材コストの高騰、高船齢化など)を踏まえると、現	料率の見直しを検
水準に設定する。	つ、リスクを勘案した	つ、リスクを勘案した		段階において、保険料率を見直しを行うのは適当ではないと考えられ、引き続	討したことから、
その際、制度資金の		適切な水準に設定する。		き現行料率を維持することとした。	Bとする。
政策効果の発揮や農林					
漁業者の負担増加にも				○ 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記の料率算定委員会の検	
配慮しつつ、引き続き、	漁業者の負担増加にも	事故等の発生状況の実		討結果を報告したが、意見はなかった。	引き続き、業務収
業務収支の状況や保険		態を踏まえ、料率算定			支の状況や保険事
事故等の発生状況の実		委員会において保険料			故の発生状況の実
態を踏まえ、毎年度、	事故等の発生状況の実	率・保証料率の水準を			態等を踏まえ、料
料率算定委員会におい	態を踏まえ、毎年度、	点検し、必要に応じて、			率算定委員会にお
て保険料率・保証料率	料率算定委員会におい	保険料率・保証料率の			いて、保険料率水

の水準を点検し、必要 に応じて、保険料を 保験料を 見直しを行 う。なお、林では 発 取り、大なにの とないで を 図るとと と のるとと の の の の の の の の の の の の の の の	保証料率の見直しを行			準の点検を実施し、 必要に応じて、保 険料率の見直しを 行う。
	指す。			

主務大臣による評価

В

また、漁業経営を巡る厳しい情勢等を踏まえて保険料率水準の点検等を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

保険料率算定委員会において、現行保険料率の基礎とした19年度理論値と29年度理論値について比較検証を行っている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、漁業の特性を踏まえつつ、漁業金融を取り巻く情勢や業務収支の状況の変化等を勘案した適切な水準となるよう、漁業信用保険料率算定委員会において、現行の保険料水準の点検及び現行の保険 料率の見直しについて検討を行い、必要に応じて見直しを行う必要がある。

| 第3-1 | 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(業務収支の黒字化に向けた保証料収入の増(平成24年度対比1.6%増)等(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
保証料収入計画(百万円)	24年度対比1.6%増	(443)	387	437	441	445	450	2, 160
(A)		(24年度見込額)						
保証料収入実績(百万円)	_	411	362	344	320	302	293	1, 621
(B)								
達成率 (B/A)	_	_	93.5%	78.7%	72.7%	67.8%	65.1%	75. 1%

評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
業務収支 (百万円)	_	▲ 546	▲ 105	173	▲ 169	19	11	▲ 71
(A-B)								
収益合計 (A)		1, 798	1, 320	753	1,008	707	684	4, 472
政府事業交付金収入		1, 048	446	134	532	208	122	1, 442
事業収入		750	874	619	476	499	562	3, 030
保証料収入	_	411	362	344	320	302	293	1, 621
求償権回収収入	_	339	512	275	156	197	269	1, 409
費用合計 (B)		2, 344	1, 425	581	1, 177	687	673	4, 543
事業費	_	2, 344	1, 425	581	1, 177	687	673	4, 543
代位弁済費	_	2, 344	1, 425	581	1, 177	687	673	4, 543

注)政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 各事業年度の業務に任	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	第3 財務内容の改善に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する事項	関する事項	関する事項	保証料収入、業務収支	(4) 業務収支の黒字化に向けた保証料収入の増(平成24年度対比1.6%増)等(林業	評定: C
1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保	1 適切な保険料率・保		信用保証業務)	代位弁済が抑制さ
証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	証料率・貸付金利の設	<その他の指標>	○ 保証料収入実績及び目標未達成の要因等	れたことから業務
定	定	定	なし	29年度の保証料収入目標額4億50百万円に対し、当該実績は2億93百万円で	収支は黒字となっ
① 保険料率·保証料率	(1) 保険料率・保証料率	(1) 保険料率・保証料率		あり、達成率は65.1%(28年度実績67.8%)となった。	たこと、保証の引
については、適正な業	については、引受審査	については、引受審査	<評価の視点>	目標未達成の要因は、日本銀行の金融緩和の流れの中で金融機関による低利	受の増減は景気動
務運営を行うことを前	能力の向上等による適	能力の向上等による適	業務収支の黒字化のため、	率プロパー融資が増加したこと、その利率と比較した保証料率の割高感から一	向に左右される面
提として、農林漁業の	正な業務運営を行うこ	正な業務運営を行うこ	保証料収入の目標を達成し	般資金より低保証料率に設定している木材安定供給保証等の引受が増加したこ	が強く、林業・木
特性を踏まえつつ、リ	とを前提として、農林	とを前提として、農林	ているか	と、格付けの低位者に対する保証の減少により適用保証料率(平均)が低下し	材産業における借
スクを勘案した適切な	漁業の特性を踏まえつ	漁業の特性を踏まえつ		たこと、また、長期資金の約定償還の進行等による保証残高の減少傾向が続い	入残高全体が減少
水準に設定する。	つ、リスクを勘案した	つ、リスクを勘案した		ていることによるものである(27年度末保証残高401億42百万円、28年度末同	する中で、本業務
その際、制度資金の	適切な水準に設定する。	適切な水準に設定する。		367億87百万円、29年度末同351億15百万円)。	の活用が当初の想

政策効果の発揮や農林 漁業者の負担増加にも 配慮しつつ、引き続き、 業務収支の状況や保険 事故等の発生状況の実 態を踏まえ、毎年度、 料率算定委員会におい て保険料率・保証料率 の水準を点検し、必要 に応じて、保険料率・ 保証料率の見直しを行 う。なお、林業信用保 証業務については、業 務収支の黒字を目指 し、代位弁済率の低減 を図るとともに、保証 料収入について中期目 標期間終了時までに平 成24年度比で1.6%の増 を目指す。

その際、制度資金の 政策効果の発揮や農林 漁業者の負担増加にも 配慮しつつ、引き続き、 業務収支の状況や保険 事故等の発生状況の実 熊を踏まえ、毎年度、 料率算定委員会におい て保険料率・保証料率 の水準を点検し、必要 に応じて、保険料率・ 保証料率の見直しを行 う。なお、林業信用保 証業務については、業 務収支の黒字を目指し、 代位弁済率の低減を図 るとともに、保証料収 入について中期目標期 間終了時までに平成24 年度比で1.6%の増を目 指す。

このため、引き続き、 業務収支の状況や保険 事故等の発生状況の実 態を踏まえ、料率算定 委員会において保険料 率・保証料率の水準を 点検し、必要に応じて、 保険料率・保証料率の 見直しを行う。

林業信用保証の利用拡大への取組等

林業信用保証の利用拡大を図るため、28年7月に設置した「林業信用保証利」証料収入も低位で 用拡大プロジェクトチーム」により、林業者等及び金融機関を対象とした「林」あったものの、保 業保証普及キャラバン」を実施するとともに、普及対象者の特質に応じた促進 証利用拡大の取組 ペーパーの作成・配付を行った。この「林業保証普及キャラバン」では、29年 を進めたこと、更 度に各地で開催(30カ所)された会議や研修会に参加して林業信用保証制度に なる保証利用拡大 ついての説明を行うとともに、事業活動が活発な地域を重点的に、金融機関135 に向けた改善の取 店舗に対して保証制度の周知のための現地説明を行った(28年度113店舗)。ま 組を進めているこ た、信農連や農協を訪問して制度説明を行うことにより、取扱金融機関の拡大とを考慮して、C に取り組んでいる。

また、政策効果発揮に資する保証利用の拡大の観点から、29年度の林野庁の 重点事業である「林業成長産業化地域創出モデル事業」を促進するための保証 商品として29年4月に受付を開始した林業成長産業化モデル地域支援保証(注 第3期中期目標に 1) の保証利用を促進するため、事業を実施する道県と情報交換会を開催する 掲げられた保証料 とともに、実施道県の協議会(注2)に参加して、商品の説明を行うなど積極 収入の増が未達成 的な働きかけを行った(29年度末引受実績2件31百万円)。

さらに、格付けの低位な者に対する保証は代位弁済になる可能性が高くなる 第4期中期目標期 ため、厳格な審査を行い、部分保証での取組等を検討し、代位弁済率の低減を間の業務収支の黒 図った。

なお、厳格な引受審査、モラルハザード対策の実施等については、第3の2 信用保証制度の普 の(5)「林業信用保証業務における審査の厳格化、債務保証先のフォローアップ」及推進・利用促進 及び第3の3の(3)「林業信用保証業務について部分保証の拡充などの収支均衡」の取組を実施する に向けた取組」を参照。

- (注1) 林業成長産業化モデル地域支援保証とは、林野庁が指定した「林業成長産 業化地域」におけるビジョンの実現に必要な設備資金及び運転資金を対象に、 既存借入(与信額)とは別枠で1億円を貸付限度額とする保証商品である。
- (注2) 事業計画及び事業進捗の確認やとりまとめを行うためにモデル地域におい て任意で設置されているもの。

定よりも低位とな り、それに伴い保 とする。

<課題と対応> となったことから. 字を目指し、林業 ことにより、保証 料収入の確保を行

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

<評定に至った理由>

評定

C

長期資金の約定償還を主因とした既保証残高の減少や、適用保証料率(平均)の低下などから、29年度の保証料収入目標の達成率は65.1%となっており、所期の目標を下回ってはいるものの、保証料収入の 増加に向け、事業者等や金融機関への制度の普及や利用拡大の取組を進めたことを踏まえ、評定をCとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、業務収支の黒字化に向けて、これまで以上に制度周知、利用促進のための取組を積極的に行うなど、保証料収入の確保に努める必要がある。

<その他事項>		

第3-1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定(適切な貸付金利の設定(農業・漁業信用保険業務))

2. 主要な	経年データ								
評価対象	となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
									当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業信用	保険業務)								
長期資金	貸付金利	_		0.0155%	0.0155%	0. 0155%	0.0075%	0.0060%	0.0060~0.0155%
	貸付件数	_	l	73件	116件	73件	161件	81件	504件
短期資金	貸付金利	_		0.0125%	0.0125%	0.0115~0.0125%	0.0070~0.0110%	0.0055~0.0070%	0.0055~0.0125%
	貸付件数	_	l	54件	47件	42件	44件	38件	225件
(漁業信用	保険業務)								
長期資金	貸付金利	_	l	0.013~0.0155%	0.013~0.0155%	0.0125~0.0155%	0.0080~0.0085%	0.0060~0.0075%	0.0060~0.0155%
	貸付件数	_	1	318件	160件	81件	123件	44件	726件
短期資金	貸付金利	_		0. 0125%	0.0125%	0.0115~0.0125%	0.0070~0.0075%	0.0055%	0.0055~0.0125%
	貸付件数	_	l	7件	7件	14件	11件	5件	44件

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 基金協会及び共済団	(2) 基金協会及び共済団	(2) 基金協会及び共済団	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
体等に対する貸付金利	体等に対する貸付金利	体等に対する貸付金利	貸付金利	(5) 適切な貸付金利の設定 (農業・漁業信用保険業務)	評定:B
については、貸付目的、	については、貸付目的、	については、貸付目的、		(農業信用保険業務・漁業信用保険業務)	貸付目的や市中
市中金利等を考慮した	市中金利等を考慮した	市中金利等を考慮した	<その他の指標>	○ 基金協会に対して行う、保証能力の維持増大及び保証債務の円滑な履行に資	利等を踏まえ、
適切な水準に設定す	適切な水準に設定する。	適切な水準に設定する。	なし	するための貸付金については、基金協会が預金等で管理し、その利息収入を基	切な貸付金利を
る。				金に繰り入れることにより、基金協会の保証能力の維持増大が図られることを	定していること
			<評価の視点>	目的として行っている。当該貸付金の貸付金利は、日本銀行が公表している「預	ら、Bとする。
			貸付金利は、貸付目的、市	金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」(日本銀行が同行取引先の国内	
			中金利等を考慮した適切な	銀行、信用金庫及び商工組合中央金庫を対象として調査を実施)における預入	<課題と対応>
			水準であるか	期間毎の利率に2分の1を乗じて得た利率を貸付金利として設定しており、市	貸付目的や市中
				中金利を考慮した適切な水準に設定している。	利等を踏まえ、
					切な貸付金利を
				(農業信用保険業務)	定する。
				長期資金:貸付金利0.0060%、貸付件数81件	
				(28年度:貸付金利0.0075%、貸付件数161件)	
				・ 短期資金:貸付金利0.0055%~0.0070%、貸付件数38件	
				(28年度:貸付金利0.0070%~0.0110%、貸付件数44件)	
				(漁業信用保険業務)	
				長期資金:貸付金利0.0060%~0.0075%、貸付件数44件	
				(28年度:貸付金利0.0080%~0.0085%、貸付件数123件)	
				短期資金:貸付金利0.0055%、貸付件数5件	

				(28年度:貸付金利0.0070%~0.0075%	、貸付件数11件)	
L	l l	I	I			
4. 主務大臣による評価	fi .					
			主務大臣による	評価		
評定					В	
<指摘事項、業務運営」 引き続き、市中金利		を設定しており、中期目標を達成し、 投定する必要がある。	ていると認められる	ことから、評定をBとする。		
<その他事項>						

年度評価項目別評定調書(財務内容の改善に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

| 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定 (適切な貸付金利の設定 (農業・漁業災害補償関係業務))

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)	
								当該年度までの累積	賃値等、必要な情報
(農業災害補償関係業務	漁業災害補償関係業	務共通)						25~28年度	29年度
3月以内			0.3%	0.3%	0.3%	0.3%		4件	
3月超6月以内		l	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	TIBORレート+0.15%	1件	1件
6月超1年以内			0.8%	0.8%	0.8%	0.8%		5件	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
② 基金協会及び共済団	(2) 基金協会及び共済団	(2) 基金協会及び共済団	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
体等に対する貸付金利	体等に対する貸付金利	体等に対する貸付金利	貸付金利	(6) 適切な貸付金利の設定 (農業・漁業災害補償関係業務)	評定: B
については、貸付目的、	については、貸付目的、	については、貸付目的、		○ 被災農漁業者に対する共済金支払のセーフティネットとして行う資金の貸付	貸付目的や市中
市中金利等を考慮した	市中金利等を考慮した	市中金利等を考慮した	<その他の指標>	金利については、共済団体等に過大な負担にならないよう市中金利と同程度の	利等を踏まえ、
適切な水準に設定す	適切な水準に設定する。	適切な水準に設定する。	なし	水準に設定するため、借入申込み期間に相当する全銀協日本円TIBORレー	切な貸付金利を
る。				トに一定の率(0.15%)を上乗せして貸付金利を設定している(この設定方法	定していること
			<評価の視点>	は29年4月から適用)。	ら、Bとする。
			貸付金利は、貸付目的、市	なお、貸付期間に応じた金利実態を反映させるため、28年度までの「3月以	
			中金利等を考慮した適切な	内」の期間区分を3つに細分化(「1月以内」、「1月超2月以内」、「2月超3月	<課題と対応>
			水準であるか	以内」)し、29年4月から適用した。	貸付目的や市中
					利等を踏まえ、
				(農業災害補償関係業務)	切な貸付金利を
				・ 貸付期間が6月超の貸付け:貸付金利0.278%、貸付件数1件	定する。
				(28年度:0.8%を適用した貸付件数1件)	
				(漁業災害補償関係業務)	
				・ 29年度の貸付実績なし (28年度貸付実績なし)	

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В

<評定に至った理由>

貸付目的や市中金利等を踏まえ、適切な貸付金利を設定しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、市中金利を踏まえ、適切な貸付金利を設定する必要がある。

<その他事項>	

第3-2 引受審査の厳格化等(基金協会との事前協議の実施及び事前協議対象の拡大への取組(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
保証要綱等改正協議	_	_	167件	248件	225件	168件	199件	1,007件
うち東日本大震災資金		_	4件	2件	1件	3件	0件	10件
に係るもの								
大口保険引受事前協議		_	320件	332件	438件	476件	537件	2,103件
大口保険金請求事前協議		_	23件	14件	14件	16件	9件	76件

3. 各事業年度の業務に係	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
2 引受審査の厳格化等	2 引受審査の厳格化等	2 引受審査の厳格化等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
① 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	協議実績件数	2 引受審査の厳格化等	評定: B
び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に		(1) 基金協会との事前協議の実施及び事前協議対象の拡大への取組(農業信用保険	要綱協議や大口保
おいて、基金協会の保	おいて、基金協会の保	おいて、基金協会の保	<その他の指標>	業務)	険引受案件及び大
証要綱等の制定・改正	証要綱等の制定・改正	証要綱等の制定・改正	なし	○ 基金協会が定めている債務保証要綱等の制定・改定199件について、基金協会	口保険金請求案件
に伴う協議を実施す	に伴う協議を実施する。	に伴う協議を実施する。		からの提出資料又は対面により協議を実施した(28年度168件)。このうち、基金	に係る事前協議を
る。また、大口保険引	また、大口保険引受案	また、大口保険引受案	<評価の視点>	協会との対面での協議は2件であった(28年度13件)。	着実に実施したこ
受案件及び大口保険金	件及び大口保険金請求	件及び大口保険金請求	基金協会との協議を確実に		とから、Bとする。
請求案件の事前協議を	案件の事前協議を引き	案件の事前協議を確実	実施するとともに、事前協	○ 大口保険引受案件の事前協議	
引き続き実施するとと	続き実施するとともに、	に実施するとともに、	議の対象資金等の拡大に係	・ 大口保険引受案件537件(条件変更を含む)について、基金協会からの提出	<課題と対応>
もに、審査を厳格化す	審査を厳格化する観点	これまでの取組の効果	る検討を行ったか	資料又は対面により全て事前協議を実施した(28年度476件)。このうち、基	引き続き、要綱協
る観点から、事故率の	から、速やかに基金協	を検証する。		金協会との対面での協議は13件であった(28年度16件)。	議や大口保険引受
高い資金等を中心に、	会と協議の上、事故率	なお、検証結果を踏		・ 事前協議については、被保証者の財務内容、資金の償還可能性等を総合的	け案件及び大口保
事前協議対象を拡大す	の高い資金等を中心に、	まえ対象資金等の拡大		に勘案した協議を実施しており、大口保険引受案件事前協議537件(条件変更	険金請求案件に係
る。	事前協議対象を拡大す	を行う必要がある場合		を含む)のうち、取り下げは11件であった(28年度10件)。	る事前協議を着実
	る。	には、基金協会と検討			に実施する。
		・協議を行い実施する。		○ 大口保険引受案件の事前協議対象範囲の拡大等	
				・ 29年12月に開催した「農業信用保証保険業務あり方検討会」において、事	
				前協議を含めたモラルハザード防止対策の検討を行った。	
				検討の結果、基金協会との情報の共有に努め、大口保険引受に関して事前	
				協議を徹底することで、保険事故発生の抑制に取り組むこと、また、政策性	
				が高い既存債務の返済に充てるための資金については農業者が必要とする資	
				金の融通が滞ることのないよう配慮しつつ、事前協議を行っていくことが必	
				要であることを確認した。	
				事前協議の対象範囲については、26年度に事故率の高い長期の農業経営改	
				善資金、27年度に事故率が高くなると見込まれる営農維持資金及び農業再生	
				資金について事前協議対象を拡大したところであり、近年の保険収支は毎年	

	度黒字となっていることから、29年度においても対象資金の拡大を行う状況ではないとの結論になった。 ・ 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検討結果を報告したが、意見はなかった。
	○ 部分保証の実施 大口保険引受案件事前協議489件(条件変更を除く)のうち部分保証の対象となる畜特資金35件、農業経営負担軽減支援資金1件について部分保証が実施されていることを確認した(営農維持資金及び農業再生資金の実績はなし)(28年度は畜特資金12件、農業経営負担軽減支援資金1件、営農維持資金及び農業再生資金0件)。
	○ 大口保険金請求案件の事前協議 大口保険金請求案件9件について、基金協会からの提出資料により全て事前 協議を実施した(28年度16件)。 具体的には、記載事項の検証や保険金請求をしようとする額の妥当性等の審 査を行った。なお、免責に該当するものはなかった。

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

基金協会との要綱協議や事前協議を着実に実施したことのほか、基金協会との検討を経て、26年度及び27年度において大口保険引受案件の事前協議対象範囲を拡大し、審査の厳格化を図り、事故発生の抑制 に努めており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、基金協会との要綱協議、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議を着実に実施していくとともに、事前協議の対象範囲の拡大の必要性を検証する必要がある。

年度評価項目別評定調書(財務内容の改善に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-2 引受審査の厳格化等(基金協会との事前協議の実施及び事前協議対象の拡大への取組(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
大口保険引受事前協議	_	58件	81件	88件	76件	68件	52件	365件
うち事前協議により保	_	_	2件	5件	_	_	-	7件
証条件を変更した件数								
大口保険金請求事前協議	_	33件	48件	45件	51件	38件	26件	208件

	係る目標、計画、業務実績、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		T		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
2 引受審査の厳格化等	2 引受審査の厳格化等	2 引受審査の厳格化等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
① 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	協議実績件数	(2) 基金協会との事前協議の実施及び事前協議対象の拡大への取組(漁業信用保険	評定: B
び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に		業務)	大口保険引受案件
おいて、基金協会の保	おいて、基金協会の保	おいて、基金協会の保	<その他の指標>	○ 大口保険引受案件の事前協議	及び大口保険金請
証要綱等の制定・改正	証要綱等の制定・改正	証要綱等の制定・改正	なし	・ 大口保険引受案件52件について、基金協会からの提出資料又は対面により	求案件に係る事前
に伴う協議を実施す	に伴う協議を実施する。	に伴う協議を実施する。		全て事前協議を実施した(28年度68件)。このうち、基金協会との対面での協	協議を着実に実施
る。また、大口保険引	また、大口保険引受案	また、大口保険引受案	<評価の視点>	議は2件であった(28年度5件)。	したことから、B
受案件及び大口保険金	件及び大口保険金請求	件及び大口保険金請求	基金協会との協議を確実に	・ 事前協議については、被保証者の財務内容、償還可能性等を総合的に勘案	とする。
請求案件の事前協議を	案件の事前協議を引き	案件の事前協議を確実	実施するとともに、事前協	した協議を実施し、当該基金協会との間で被保証者の現況や当該地域・漁業	
引き続き実施するとと	続き実施するとともに、	に実施するとともに、	議の対象資金等の拡大に係	の事情等に係る情報の共有、情報の蓄積に努めることにより審査の一層の効	<課題と対応>
もに、審査を厳格化す	審査を厳格化する観点	これまでの取組の効果	る検討を行ったか	率化・厳格化を図っており、大口保険引受案件事前協議52件のうち、保証条	引き続き、大口保
る観点から、事故率の	から、速やかに基金協	を検証する。		件が変更された案件はなかった(28年度の実績なし)。	険引受案件及び大
高い資金等を中心に、	会と協議の上、事故率	なお、検証結果を踏		 事前協議について、保証保険取扱要領においては、基金協会は信用基金に 	口保険金請求案件
事前協議対象を拡大す	の高い資金等を中心に、	まえ対象資金等の拡大		「保証決定予定日の一月前までに」協議書を提出する旨を規定しているが、	に係る事前協議を
る。	事前協議対象を拡大す	を行う必要がある場合		東日本大震災により被災した中小漁業者等を対象とする漁業者等緊急保証対	
	る。	には、基金協会と検討		策事業に係る案件については、早急に対応できるよう1か月を切る案件にお	
	3 0	協議を行い実施する。		いても協議の受付をする旨を基金協会に通知している。	
		加展と日・人地方も		V COMMOZNE POREMENTALEMOCVO.	
				 ○ 大口保険引受案件の事前協議対象範囲の拡大等	
				・ 借替緊急融資資金について、27年1月より保証の額が30百万円を超えるも	
				のに事前協議の対象範囲を拡大したところであるが、本基準に該当し実施し	
				た事前協議は、1件であった(28年度5件)。	
				1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
				・ 29年12月に開催した「漁業信用保険業務あり方検討会」において、事前協	
				議を含めたモラルハザード防止対策の検討を行った。	
				検討の結果、大口保証の事前協議について、直近10ヶ年(平成19~28年度)	
				の案件数(事後報告除く)に対する保険事故案件数から算出した件数ベース	
				の事故率は0.67%となり、これは緊急支援事業に係る代位弁済を除く直近10	
1				ヶ年の保険引受件数に対する代位弁済件数から算出した事故率1.76%を下回	

	っていることから、大口保証の事前協議は事故の低減に一定の効果をもたらしていると推察され、今後は27年1月の事前協議の対象範囲の拡大による効果について、事故率の動向を注視する必要があることを確認した。 ・ 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検討結果を報告したが、意見はなかった。	
	○ 大口保険金請求案件の事前協議 大口保険金請求案件26件について、基金協会からの提出資料により全て事前 協議を実施した (28年度38件)。 具体的には、記載事項の検証、代位弁済の妥当性及び回収見込み等の審査を 行った。なお、免責に該当するものはなかった。	

主務大臣による評価

| 評定 | <評定に至った理由> В

大口保証引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議について、基金協会からの提出資料又は対面により、基金協会との情報の共有・蓄積に努め、審査の一層の効率化・厳格化を図っている。 また、大口保険引受案件の事前協議の範囲拡大への取組については、事前協議を含めたモラルハザード防止対策の検証を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件に係る事前協議を着実に実施していくとともに、事前協議の対象範囲の拡大の必要性を検証する必要がある。

第3-2 引受審査の厳格化等(保証審査や求償権管理回収に係る研修会の開催)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業信用保険業務)								
保証審査研修満足度	_	_	90%	87%	89%	93%	95%	91% (平均)
求償権回収研修満足度	_	_	99%	96%	97%	97%	99%	98% (平均)
(林業信用保証業務)								
研修満足度	_	_		_	_	95~100%	100%	99% (平均)
(漁業信用保険業務)								
研修満足度	_	_	98%	80%	82%	96%	98%	91% (平均)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	(2) 信用基金職員及び基	(2) 信用基金職員及び基	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	金協会職員向けの保証	金協会職員向けの保証	研修満足度	(3) 保証審査や求償権管理回収に係る研修会の開催	評定: B
	審査・求償権管理回収	審查 • 求償権管理回収		(農業信用保険業務)	信用基金職員及
	に係る研修会を開催す	に係る研修会を開催す	<その他の指標>	○ 外部講師等による保証審査実務担当者研修会を信用基金職員及び基金協会職	基金協会職員向
	る。	る。	なし	員に向けて29年8月から9月にかけて開催した(参加者:基金協会職員53名(参	の保証審査・求
				加率89% (42協会/47協会))、信用基金職員20名)。研修内容は、①農業融資に	権管理回収に係
			<評価の視点>	おける保証審査のポイント(返済能力の見極め)について、②農林漁業成長産	研修会を開催し
			受講者等のニーズを踏まえ	業化ファンドについて、③暴追都民センターの業務内容及び属性照会について、	参加者の満足度
			た研修となっているか	④基金協会における反社会的勢力への対応について、⑤保証審査に係る留意事	研修に対するニ
				項、⑥28年4月以降の農業保証保険約款・農業保証保険取扱要領等の変更につ	ズは高く、資質
				いてであり、参加者の満足度は95%であった。	上にも寄与して
					るものと考えら
				外部講師(弁護士)による求償権管理回収等事務研修会を信用基金職員及び	ることから、E
				基金協会職員に向けて29年9月に開催した(参加者:基金協会職員56名(参加	する。
				率94%(44協会/47協会))、信用基金職員15名)。研修内容は、①無担保無保証	
				案件における債権(預貯金債権・給与債権・賃料債権)執行の実務について、	<課題と対応>
				②民法改正による基金協会実務への影響等、③求償権管理回収の事例研究であ	受講者等のニー
				り、求償権回収の事例研究として、研修会参加者を5~6人の班に分けて、講	やその時々の問
				師からの設問に対する解決策を班毎に作成するグループ討議を取り入れている	を踏まえた研修
				こともあり、参加者の満足度は99%であった。	容を検討し、参
					者の満足度や前
				(林業信用保証業務)	向上に繋がる研
				○ 林業管理室長による最新の製材・木材加工機械についての研修を信用基金職	を開催する。
				員に向けて29年6月に開催した(参加者:信用基金職員8名)。内容は、最新の	
				製材・木材加工機械の性能や新商品を紹介することにより、木材・木製品製造	

	業者等の設備に関する商品需要の動向を把握できるものであり、参加者の満足 度は100%であった。
	○ 林野庁による平成28年度森林・林業白書説明会を信用基金職員に向けて29年 6月に開催した(参加者:信用基金職員18名)。内容は最近の業界や施策の動向 を網羅的に把握できるものであり、参加者の満足度は100%であった。
	○ 関東森林管理局茨城森林管理署及び林木育種センターによる現地研修を信用 基金職員に向けて29年10月に開催した(参加者:信用基金職員6名)。内容は素 材生産現場の作業工程や林木の改良品種に関する知見を深めるものであり、参 加者の満足度は100%であった。
	○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所による最近の林業機械の動向等についての研修を信用基金職員に向けて30年2月に開催した(参加者:信用基金職員23名)。内容は、最近の林業機械の開発動向等を把握できるものであり、参加者の満足度は100%であった。
	(漁業信用保険業務) ○ 外部講師等による平成29年度全国研修会を信用基金職員及び基金協会職員にむけて30年2月に(一社)漁業信用基金中央会との共催で開催した(参加者:基金協会職員51名(参加率86%(37協会/43協会)(支所含む))、信用基金職員15名)。研修内容は、民法改正に伴う基金協会実務への影響等について等であり、満足度は98%であった。
	(業務共通)○ 上記研修については、信用基金職員及び基金協会職員のニーズも高く、職員の資質向上に寄与しているものと考えられる。

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

信用基金職員及び基金協会職員向けの保証審査・求償権管理回収に係る研修会については、参加者の満足度や研修に対するニーズも高く、資質向上にも寄与しているものと考えられ、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、受講者等のニーズやその時々の時勢を踏まえた研修内容を検討し、参加者の満足度や能力向上に繋がる研修を開催する必要がある。

年度評価項目別評定調書(財務内容の改善に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-2 引受審査の厳格化等(信用基金の相談機能の強化)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業信用保険業務)		•	•	•	•	•		
保険引受に関する相談件 数	=	57件	47件	57件	61件	43件	40件	248件
保険金支払・回収に関す る相談件数	_	_	18件	11件	19件	15件	12件	75件 (注) 24年度は集計していない。
大口保険引受案件等現地 協議	_	11協会	13協会	12協会	11協会	14協会	12協会	62協会 (注) 28年度及び29年度は銀行等融資の 保証引受等に係る現地協議
保険金支払・回収現地協 議	_	8協会	9協会	9協会	9協会	7協会	7協会	41協会
(林業信用保証業務)								
現地訪問等での相談件数		_	_	4件	38件	48件	135件	225件 (注) 25年度は集計していない。このた め、上記225件は、26~29年度まで の累計件数である。
(漁業信用保険業務)								
保険金支払・回収現地協 議		12協会	13協会	13協会	13協会	13協会	13協会	65協会 (注) 29年度は、29年4月に設立された 全国漁業信用基金協会(42の基金協 会のうち19基金協会が合併)の支所 (合併前の基金協会)を含む。

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績、	. 年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	(3) 研修等による信用基	(3) 研修等による信用基	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	金職員の資質の向上、	金職員の資質の向上、	相談・協議件数	(4) 信用基金の相談機能の強化	評定: B
	現地協議の推進等によ	現地協議の推進等によ		(農業信用保険業務)	基金協会との事前
	り、信用基金の相談機	り、信用基金の相談機	<その他の指標>	○ 基金協会からの保険引受に関する電話の相談40件の対応を行った(28年度43	協議及び現地協議
	能を強化する。	能を強化する。	なし	件)。	等を実施するとと
					もに、適宜相談窓
			<評価の視点>	○ 大口保険引受案件について、基金協会との個別協議(大口保険引受に係る事	口を開設し、信用
			現地協議等の実施により、	前協議537件(うち対面での協議13件))を実施した。	基金の相談機能の
			相談機能の強化が図られて		強化を図ったこと
			いるか	○ 基金協会との対面を通じて事故防止等に関する情報の共有化を図るため、大	から、Bとする。
				口保険引受案件等に係る経営状況や期中管理状況に係る現地協議を29年9月か	<課題と対応>

ら11月にかけて12基金協会で実施した (28年度14基金協会)。このうち5基金協 引き続き、信用基会については、保証保険の推進策等に係る協議も併せて実施した (28年度7基 金の相談機能の強金協会)。 化を図るため、基

引き続き、信用基金の相談機能の根談機能の基 企協会との事前協議及び現地協議及び現地協議が でに相談窓口の 設等を実施する。

- 保険金の支払・回収について、求償権の管理・回収の強化及び事故防止等を 図るための基金協会との現地協議を29年9月から10月にかけて7基金協会で実 施し、保険金残高が10百万円以上の求償債務者の回収見込額及び回収方針につ いて、情報の共有を図った(28年度7基金協会)。
- 基金協会が銀行等に対して行う制度説明に同行し、融資保険制度の説明及び情報収集を10基金協会で実施(うち1基金協会は2回実施)するとともに、商工組合中央金庫に対して融資保険を含む農業信用保証保険制度の説明を行った他、日本政策金融公庫(保険部門)、全国信用保証協会連合会及び農林中金総合研究所との情報交換を行った。
- 財務局主催農業融資セミナーにおいて、融資保険を含む農業信用保険制度の 説明を2財務局で行った。また、財務事務所主催の農業融資セミナーにおいて、 2基金協会が融資保険を含む農業信用保証保険制度の説明を行うにあたり、信 用基金において制度説明資料を作成し、基金協会に配付した。

(林業信用保証業務)

○ 林業信用保証業務については、直接林業者等の保証をしていることから、29 年度も引き続き、東日本大震災復旧等緊急保証等についての相談窓口を常時開設している。

また、機会がある毎に林野庁企画課との勉強会や、研修等への参加により職員の専門性の向上を図るとともに、相談機能の強化に努めた。

その他必要な場合には相談窓口を開設、信用基金ウェブサイトに掲載しており、29年度は以下のとおりであった。

相談窓口	開設月
29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風第3号による災害 に伴う相談窓口	7月
平成29年台風第21号による災害に伴う相談窓口	10月
年末金融の相談窓口	12月
今冬期の大雪による災害に伴う相談窓口	2月
年度末金融の相談窓口	3月
霧島山(新燃岳)の噴火による災害に伴う相談窓口	3月

○ 保証引受に関する金融機関への現地訪問等で受けた相談135件の対応を行った (28年度48件)。

(漁業信用保険業務)

- 大口保険引受案件について、基金協会との個別協議(大口保険引受に係る事前協議52件(うち対面での協議2件))を実施した。
- 保険金の支払・回収について、大口保険金請求に係る事前協議を26件実施したほか、求償権を有する21の基金協会及び全国漁業信用基金協会の17支所(合計38基金協会・支所)から、29年3月末時点の「求償権分類管理表」の提出を受け、求償債務者の現況及び求償権の回収見込額等に係る情報共有を図るとともに、13基金協会・支所に対して求償権の回収方針に係る現地協議を実施した(28年度13基金協会)。

また、同38基金協会・支所から、29年9月末時点の「求償権回収進捗状況表」の提出を受け、求償権の年間回収見込額に対する上半期の回収実績が直近3ヵ年の同期回収実績の平均より算出した一定の割合(50.78%)に満たない30基金協会・支所に対して、求償権回収の一層の促進を図るための個別協議を電話により実施した(28年度30基金協会)。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

基金協会との事前協議及び現地協議等を実施したほか、基金協会が銀行等に対して行う制度説明に同行し、融資保険制度の説明及び情報収集を実施するとともに、適宜相談窓口を開設し、信用基金の相談機能の強化を図っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 引き続き、基金協会等関係機関及び利用者が相談しやすい体制で取り組み、信用基金の相談機能の強化を図っていく必要がある。
<その他事項>

第3-2 引受審査の厳格化等(審査の厳格化、債務保証先のフォローアップ(林業信用保証業務))

2.	主要な経年データ									
言	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参	
			24年度						当該年度までの	累積値等、必要な情報
保証	证引受審査件数	_	1,765件	1,800件	1,680件	1,547件	1,417件	1,395件	7,839件 (A)	
(\$	条件変更を含む)									
	うち審査協議件数	_	632件	466件	385件	420件	427件	355件	2,053件(B)	B/A = 26.2%
	うち取り下げ等	_	93件	93件	74件	46件	12件	11件	236件 (C)	C / B = 11.5%
	件数									
保訂	証引受件数	_	1,359件	1,380件	1,235件	1,203件	1,121件	1,047件	5,986件	
(\$	条件変更を除く)									
	うち部分保証件数	_	277件	315件	321件	346件	364件	351件	1,697件	
	部分保証割合	_	20.4%	22.8%	26.0%	28. 8%	32.5%	33.5%	28.3%	

5.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	た内部をしたマウコ語を			
	1 2 40.7 10.7 77 2 77 - 10.7 10.7	→	进 L n 类 数	
中期計画	年度計画	土な評価指標		点 ¬ 示 /
				自己評価
(4) 林業信用保証業務に	(4) 林業信用保証業務に	<主な定量的指標>		<自己評価>
おいては、財務状況の	おいては、財務状況の	審査件数	(5) 審査の厳格化、債務保証先のフォローアップ(林業信用保証業務)	評定: B
的確な判断等による審	的確な判断等による審		〇 厳格な引受審査の実施	債務保証審査協議
査の厳格化、木材関係	査の厳格化、木材関係	<その他の指標>	・ 全体の審査件数1,395件(条件変更を含む)のうち新規・増額・財務内容不	会で厳格な引受審
団体を通じた優良事業	団体を通じた優良事業	なし	良案件等355件について、総括調整役(林業担当)等を構成員とする債務保証	査、優良事業体へ
体への保証利用促進の	体への保証利用促進の		審査協議会に付議した(28年度は全体の審査件数1,417件のうち427件)。この	の保証利用の働き
働きかけ等による優良	働きかけ等による優良	<評価の視点>	結果、財務内容不良等による取り下げ等は11件であった(28年度12件)。また、	かけ、金融機関と
保証の確保、金融機関	保証の確保、金融機関	収支均衡に向けた取組は実	債務保証審査協議会に付議した案件以外についても、チェックリストに基づ	の情報共有を進め
との情報共有の取組を	との情報共有の取組を	施されているか	き確実に審査を行った。	るとともに、部分
講ずるほか、債務保証	講ずるほか、債務保証		・ 保証引受審査に当たっては、定量要因について、当該申請企業等の財務諸	保証の拡大の取組
先の財務状況のフォロ	先の財務状況のフォロ		表等を詳細に分析するとともに、必要に応じて当該申請企業等の保証取扱金	を行ったことから、
ーアップの在り方につ	ーアップの在り方につ		融機関へのヒアリングを行いながら、信用基金が保有する資産査定データも	Bとする。
いて専門家を交えた経	いて専門家を交えた経		活用して的確に評価した。	
営診断・指導等を引き	営診断・指導等を引き		定性要因については、林業者等の特性を踏まえ、規模・生産性・経営体制	
続き実施する。また、	続き実施する。また、		・品質管理・金融機関の融資姿勢及び事業の発展性等の分析を行った。	<課題と対応>
中期目標期間中に部分	中期目標期間中に部分			引き続き、適正な
				審査を目的とする
			林業保証制度の周知のために訪問した金融機関135店舗(28年度113店舗)に	保証審査協議会へ
により収支均衡に向け	により収支均衡に向け		対し、林業者等への融資状況を聴取し、ウッド・サポート5000及びログ・プロ	の付議や融資機関
て引き続き取り組む。	て引き続き取り組む。		ダクツ3000を推奨したり、融資に積極的な姿勢が見られる金融機関に対しては	との適切なリスク
				分担等を行うとと
			The state of the s	もに、保証先のフ
	中期計画 (4) 林業信、 (4) 林業信、 (4) 林業信、 (4) 林業信、 (4) 林業信、 (4) 財務に (4) 教養に (4)	(4) 林業信用保証業務においては、財務状況の的確な判断等による審査の厳格化、木関係団体を通じた優良事業体への保証利用との働きかけ等による融機関との情報共有の最終保証を開びると講ずると、大の財務状況のフォローアップのなり方について専門家を交えた経営診断・指導等を引き続き実施する。また、中期目標期間中に部分保証の拡充、審査の厳格化などの多様な手法により収支均衡に向け、株では、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡には、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡に向け、は、大の収支均衡にあり、大のでは、大の収支均衡にあり、大のでは、大の収支均衡にあり、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは	中期計画 年度計画 主な評価指標 (4) 林業信用保証業務に おいては、財務状況の 的確な判断等による審 査の厳格化、木材関係 団体を通じた優良事業 体への保証利用促進の 働きかけ等による優良 保証の確保、金融機関との情報共有の取組を 講ずるほか、債務保証 先の財務状況のフォローアップの在り方について専門家を交えた経営診断・指導等を引き続き実施する。また、中期目標期間中に部分保証の拡充、審査の厳格化などの多様な手法により収支均衡に向け により収支均衡に向け により収支均衡に向け により収支均衡に向け により収支均衡に向け	中期計画

	I	○ 金融機関との情報共有への取組	オローアップとし
		保証審査時に金融機関に対し、事案の内容や支援方針等を聴取する一方で、	てバンクミーティ
		信用基金からも林業・木材産業の状況や保証利用に係る要件等を説明し、事案	ング等に出席し、
		に対する双方の理解を深めつつ、審査に必要な情報の共有化を図った。	金融機関との連携
			を図る。
		○ 適切な期中管理と専門家を交えた経営診断・指導等	
		実質管理案件(注)について管理表を作成し、半年毎に金融機関を通じて収	
		集した財務状況や借入金の弁済状況等をチェックし、的確な期中管理を行った。	
		また、経営状況が悪化した保証先に対して、専門家を交えたバンクミーティー	
		ングや事業再生計画の策定及び策定した事業再生計画の進捗等を話し合う再生	
		支援協議会等主催の会議14件に出席した(28年度23件)。さらに、金融機関協調	
		支援の場合には保証機関として協調する等、保証先の経営健全化への支援に向	
		けた管理も行った。	
		○ 部分保証の実施	
		部分保証は、金融機関の責任を求めることにより厳格な引受審査や債務保証	
		先のフォローアップにも資するものと位置づけてその拡大の取組を行った。(取	
		組内容は、第3の3の(3)「モラルハザード対策(部分保証の拡充などの収支均	
		衡に受けた取組 (林業信用保証))」のとおり)	
		(注) 実質管理案件とは、被保証者の状況から代位弁済の可能性が高いと判断さ	
		れるなど、個別の案件毎に、より厳格な期中管理に努めなければならない	
		案件である。	

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

審査件数は減少したが、債務保証審査協議会で十分な審査協議を行っていること、保証引受審査時には申込者の財務諸表を分析しているほか、必要に応じて保証取扱金融機関へのヒアリングを実施していること、また、バンクミーティング等への出席や専門家を交えた経営診断等を通じて、被保証者に対し経営健全化への支援等の取組を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、適正な審査等を行うとともに、金融機関との情報共有を図り被保証者のフォローアップに向けた取組を実施する必要がある。

年度評価項目別評定調書(財務内容の改善に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-3 モラルハザード対策(モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
保険引受	_	68, 592件	72,287件	68,944件	57,180件	57,577件	61,784件	317,772件
うち部分保証	_	354件	168件	182件	125件	58件	88件	621件

中期目標 中期計画 主な評価指標 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価 (自己評価) (自己評価) (自己評価) (本立定量的指標 (本立定量的指標 (本立定量的指標) (1) 農業信用保険業務及 (2) 農業信用保険業務及 (2) 農業信用保険業務区 (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4						
② モラルハザード対策 ③ モラルハザード対策 ① 農業信用保険業務及 ① 農業信用保険業務及 ② 10 農業信用保険業務及 ② 20 産融機関におりていて、金融機関におりでは、生たの根が、10 では、大きで見かいが上に対策に適切に実力がした。との観点から、農漁業者の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、部分保証で ・	H 4 //11 / 34 //11/34 /	1 - 1 - 54 - 4 - 11 - 1 - 31 - 43 - 5 - 15 - 1	194011111111111111111111111111111111111			
3 モラルハザード対策 ① 農業信用保険業務区 ① 農業信用保険業務区 ② 農業信用保険業務区 ② 農業信用保険業務区 ② 農業信用保険業務区 ② 農業信用保険業務区 ② 農業信用保険業務区 ② に漁業信用保険業務区 ② に漁業信用保険業務区 ② にのいて、金融機関にお けるモラルハザード防 」 にの観点から、農漁業 者の負担や国庫負担の 増加を避けることに留 定しつつ、部分保証や ベナルティー方式(代 位介済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザード防止対策に関して、 等入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関して、 特別人業を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 定関しても検討し、必要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 ② に応じて実施する。 ② に応じて実施する。 ② に応じて実施する。 ② に応じて実施する。 ② に応じて実施すると ② に応じて実施する。 ② に応じて実施する。 ② に応じて実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 ぬながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 ぬながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② はなかった。 ② はなかった。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施すると の に、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基金は会きの は、表金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② は、基のは、まるは、会会との は、表金協会等との 念見交換等の連携を定 のながら実施する。 ② とともに、基金会会の 2 交換等をで行っなど連携を定 のながらまを使わついて、自己に対している のまるなどが、定している のまるなどが、定している のまるなどが、定している。 ② は、基のは、会との 、 は、基のは、会との 、 は、基のは、会とののは、表を使うしたが、意見はなかった。 ② は、ともに、基金会との 2 交換等をで行っなど連携を定 のながらまを使むしている のまるなどが、定している のまるなどのは、定している のまるなどのは、ともに、基金を検討していてきみ、のまるは、のはの表に対している のまるは、のはの表に対しないる のまるは、のはの表に対しなが、のはの表に対しないる のまるなどのは、としていると、としているといる のまるは、のはの表に対しないる のまるは、のはのが多りに対している のまるは、のはの表に対しないる のまるは、のはの表に対している のまるは、のはの表に対しているとは、は、としているといるは、のはの表に対しないる のまるなどのは、としているといるといるといるといないるといるとは、をはないるといるといるといるとしているといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるとい	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
① 農業信用保険業務及 び漁業信用保険業務及 び漁業信用保険業務区 で漁業信用保険業務区 で漁業信用保険業務区 で漁業信用保険業務区 ついて、金融機関に対 するモラルハザード防 止の観点から、農漁業 者の負担や国庫負担の 増加を避けることに留 意しつつ、部分保証や ベナルティー方式(代 位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 力、などモラルハザー ド防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、 と要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を強いないて、発酵し、 のといて、金融機関が負担する方 で、第分保証の拡充 に関しても検討し、必要に応じて実施する。 を要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を対し、必要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を対し、必要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を対し、必要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を対し、必要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を対し、必要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を対し、必要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を対して、 のは、では、基金協会等との 定力を対し、必要に応じて実施するとと した、部分保証の拡充 定関しても検討し、必要に応じて実施するとと した、部分保証の拡充 定関しても検討し、必要に応じて実施するとと した、部分保証の拡充 定関しても検討し、必要に応じて実施する。 のとは、では、基金協会等との 意力を対し、で、関しても検討し、表金協会等との こをを対し、で、関しても検討し、表金協会等との こをを対している。 のは、では、基金協会において、で、対策を検討している。 対策に関して、対策を検討している。 対策に関して、対策を検討している。 もに、基金協会等との こをとし、表金協会において、上記のあり方検討会の検討を表し、対策を検討している。 対策を検討していることから、 を対している。 対策と対策との はないる。 を対している。 対策と対策を対し、で、対策を検討している。 対策と対策との で、は、基金協会において、上記のあり方検討会の検討を表しましている。 対策と対策との で、で、対策を検討している。 対策と対策との はないる。 は、基金協会等との 意力を対し、 を表はのは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのは、な					業務実績	自己評価
び漁業信用保険業務について、金融機関におけるモラルハザード防止の観点から、農漁業者の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、部分保証やペナルディー方式(代位弁済時で一定額を金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、悪分保証の拡充に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 を監視して、変別などの実施を検証の上、引き続き実施するとともに、北京の集を検証の上、引き続き実施するとを表に関しても検討し、必要に応じて実施する。 を関しても検討し、必要に応じて実施する。 を関しても検討し、必要に応じて実施する。 を関してて検討し、必要に応じて実施する。 を関して、後継機関に対するモロの大きを表し、数点がも実施するとを表して、数点がも発展して、対象とを表して、数点がも発展して、対象とを表して、数点がも発展して、対象とを表して、表点の果を検証の上、引き続き実施するとともに、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 を関しても検討し、必要に応じて実施する。 を関しても検討し、が表する必要がある場合には、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 を関していることとした。 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検討を発言したが、意見はなかった。 を多を行うなど連携を定めながら実施する。 がは発したが、意見はなかった。 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の意見交換等の連携を深めながら実施する。 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検討を発言したが、意見はなかった。 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検討を発言したが、意見はなかった。 2ををを行うなど連携を定めながら実施する。 2ともに、基金協会等を行うなど連携を深めながら実施する。 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討を対し、 2とともに、基金との意見交換等の連携を深めながら実施する。 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検証を発言したが、意見はなかった。 30年1月に開催したリスク管理委員をおいて、意見な検証を表したが、意見はなかった。 30年1月に開催したリスク管理委員をおいて、意見な検証するともに、基金協会等を深めながら実施する。 30年1月に開催したリスク管理委員をおいて、意見な対したが、意見な対したが、意見な対している。 30年1月に開催したリスク管理委員とおいて、意見なが、2とともに、基金との意見交換を表したが、意見ななっている。 30年1月に開催したリスク管理を表したが、意見ななっている。 30年1月に開催したリスク管理を表したが、意見ななっている。 30年1月に関係を表したが、意見などもはいて検討を行る。 30年1月に関係を表したが、意見などもはいてを表したが、表したが、表したが、2を表した	3 モラルハザード対策	3 モラルハザード対策	3 モラルハザード対策	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、金融機関におけるモラルハザード防止の観点から、農漁業者の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつ、部分保証やベナルティー方式(代位弁済時等に一定額を金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止が分果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証やなど、海入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充・農漁業と関して、海入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の広、農力学に関して、海、効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の広、意見交換等の連携を深めながらお分保証の上、の関しても検討し、必要に応じて実施する。 一ついて、金融機関におけるモラルハザード防止につい、富・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・	① 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	(1) 農業信用保険業務及	部分保証件数	3 モラルハザード対策	評定: B
けるモラルハザード防止の観点から、農漁業者の負担管国庫負担の増加を避けることに留意しつへ、部分保証や大・一方式(代位弁済時等に一定額を金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 「関しても検討し、必要に応じて実施する。」と、歴史に応じて実施する。 「関しても検討し、必要に応じて実施する。」と、歴史に応じて実施する。 「は、虚の会等をの連携を深めながら実施する。」と、のでは検討し、必要に応じて実施する。 「は、虚の会等をの連携を深めながら実施する。」と、のでは検討し、必要に応じて実施する。」と、のでは検討し、必要に応じて実施する。 「は、虚の会等をの連携を深めながら実施する。」を要に応じて実施する。 「は、虚の会等をの連携を深めながら実施する。」を要に応じて実施する。」を要に応じて実施する。 「は、これの経点から、農漁業者の負担を対応し、第入効果を検証の上、引き続き実施するともに、部分保証の拡充に関して、第入効果を検証の上、引き続き実施するともに、部分保証の拡充に関して、第人効果を検証の上、引き続き実施するともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 「関しても検討し、必要に応じて実施する。」を要に応じて実施する。 「は、直を留会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。」を要に応じて実施する。 「は、正を図をの連携を深めながら実施するともに、これら検討し、必要に応じて実施する。」を要に応じて実施する。 「は、正を図をがらの主機を深める場合の連携を深めながら実施する。」を要に応じて実施する。 「は、正を図をがらの連携を深めながら実施する。」を表し、一方に入いても検討し、放表を必要がある場合の意見交換等の連携を深めながら実施する。 「は、正を図を対しているの言とに関しても検討し、拡充に関しても検討し、拡充に対しても検討し、拡充に対しても検討し、拡充に対しても検討し、拡充を必要がある場合の違見交換等の連携を深めながら実施する。 「は、正を図をがある場合の連携を深めながら実施する。」を要に応じて実施する。 「は、正を図をの連携を深めながら実施する。」を表しましたが、意見はなかった。 「は、正をの会等との意見交換等を行うなど連携を深めながら実施する。」をともの意見交換等を行うなど連携をでかった。 「は、正を図を対しているの対象が正との表しに対すると表しに、部分保証や対し、対策を表したが、で、現に対すると表しに、部分保証で対しているが可能したり、対策を表したが、で、現を記述するととも、で、現を記述するととも、これでは、対策を表しましたが、意見はなかった。 「は、これで表している。 「は、これで対象を対しているが、で、対策を表していいるこれで、現を対策を表しましている。 「は、正を図をがある場合には、で、定している。 「は、正をのは、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、対策を表し、対策を表しましたが、意見はなかった。 「は、これで表して対策を表しました。」を表しまして対策を表しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に		(1) モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討(農業	モラルハザード防
止の観点から、農漁業者の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、部分保証やマナルティー方式(代位弁済時等に一定額を金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 単加を避けることに留意しつつ、部分保証やマナルディー方式(代位弁済時等に一定額を金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 単加を避けることに留意しつつ、部分保証やマナルディー方式(代位弁済時等に一定額を金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら部分保証の拡充に対しても検討し、拡充の分保証の拡充に対しても検討し、必要に応じて実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 本では、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。	ついて、金融機関にお	ついて、金融機関にお	ついて、金融機関にお	<その他の指標>	信用保険業務)	止対策は適切に実
者の負担や国庫負担の 増加を避けることに留 意しつつ、部分保証や ペナルティー方式(代 位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザー ド防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証のなた に関しても検討し、必要に応じて実施する。 要に応じて実施する。	けるモラルハザード防	けるモラルハザード防	けるモラルハザード防	なし	○ 金融機関に対するモラルハザード対策の実施	施されており、ま
増加を避けることに留意しつつ、部分保証や ペナルティー方式(代 佐弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 の意見交換等の連携を深めながら実施する。 をは、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 の意見交換等の連携を深めながら実施する。 をは、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 をは、基金協会等との意見交換等が連携を深めつつ、必要に応じて方策を拡	止の観点から、農漁業	止の観点から、農漁業	止の観点から、農漁業		畜特資金、農業経営負担軽減支援資金、営農維持資金及び農業再生資金につ	た、農業信用保証
意しつつ、部分保証や ベナルティー方式(代 位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザー ド防止対策に関して、 導入効果を検証の上、引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、必要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 を要に応じて実施する。 を表しの一般で表して、 のながら部分保証の拡充 に対しても検討し、必要に応じて実施する。 を表しの意見交換等の連携を深めながらの対策が高して、 を表しの意見交換等の連携を深めながら第分保証の拡充 に対しても検討し、必要に応じて実施する。 を表しの意見交換等の連携を深めながら第分保証の拡充 に対しても検討し、必要に応じて実施する。 を表しの意見交換等の連携を深めながらの対策が高して、 を表しの意見交換等の連携を深めながらの対策が高して、 を表しているの対果を確認した。 のながら部分保証の拡充 に対しても検討し、必要に応じて実施する。 を表しているの対果を検証の上、 のは、基金協会等との意見交換等の連携を深めながらの対策が高している。 を表しているの対策を表している。 を表しているの対策を表している。 を表しているの対策を表している。 を表しているの対策が高して、 でも、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対する部分保証や、事故率の高い資金を中心に、代位弁済時に金融機関に対し、 でもが対策について検討を表めるボナルディー方式を導入があるように関しても検討し、拡充についても検討し、拡充についても検討し、拡充についても検討し、必要には、基金協会等との意見交換等を検討していくこととした。 をおいるには、基金協会において、ととした。 でするの対策を表しているの対策を表している。 では、基金協会において、大位弁済時に金融機関に対し、 でもに、対策と対応と、 を表しなが、方式を導入して、 でも、表を協会において、人位弁済時に金融機関に対し、 でも、対策と表しているの対策にあれていることから、現在実施している。 では、基金協会において、人位弁済時にかいて検討を表している。 では、表を協会を表しているの対策にあれていることから、現在実施している。 では、基金協会において、人位弁済時について検討を表している。 では、表を協会を表して、対策について検討を表して、対策について検討を表して、対策について検討を表して、対策について検討を表している。 では、表を協会を表しておいて、人の対策にある。 では、表を協会を表しておいて、人の対策にある。 では、表をは、表にないて、人の対策にある。 を表しておいて、人の対策にある。 では、表をは、表には、表にないて、人の対策にないである。 では、表にないて、人の対策にないで、人の対策にないである。 を表しておいて、人の対策にないて、人の対策にないて、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないである。 を表しているのが、表にないて、人の対策にないで、人の対策にないて、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないて、人の対策にないて、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないで、人の対策にないて、人の対策にないである。 を表しているのは、人の対策にないである。 を表しているのは、人の対策にないである。 を表しているのは、人の対策にないて、人の対策にないである。 を述るないる、表にないないで、人の対策にないないで、人の対策にないないではないないではないないではないないではないではないる。 を示しているのは、人の対策にないないないではないないではないないではないないないないないではないないではないないないる。 を述るないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	者の負担や国庫負担の	者の負担や国庫負担の	者の負担や国庫負担の	<評価の視点>	いては、既存債務の返済に充てるための資金であり事故率が高いことから、モ	保険業務あり方検
ペナルティー方式(代位弁済時等に一定額を金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 を記しても検討し、必要に応じて実施する。	増加を避けることに留	増加を避けることに留	増加を避けることに留	モラルハザード防止につい	ラルハザート防止対策として基金協会の債務保証に部分保証が実施されており、	討会において、モ
位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザー ド防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、必要に応じて実施する。 歴史に応じて実施する。 位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザー に防止対策に関して、 等入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、必要に応じて実施する。 位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザー に防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、必要に応じて実施する。 位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザー に防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、必要に応じて実施する。 位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザー に防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、拡 充する必要がある場合 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深 めながら割合 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深 めながら実施する。 位弁済時等に一定額を 金融機関が負担する方 式)などモラルハザー に防止対策に同して、 等入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、拡 充する必要がある場合 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深 めながら実施する。 の力に対し、必要に応じて実施する。 の力に、代位弁済時に関化し、モラルハザー と 力部の保証でいて検討を行った。 位弁済時に関して、 等入効果を検証のは、 で 力がに対策を着実に実施 で つったことから、 と つったことから、 と つったことから、 と で 人の分解を踏まえつつ、保険収支動向等を注視しながら引き 策について導入効果を毎年度検証するとともに、基金協会等を行った。 の かり方検討を行った。 を行ったことから、と で 人は弁済時に対策を対している で 力がに対策に関して、 等入効果を検証のは、 で 力がに対策を考定している で 力が定するとともに、 基金協会において公会を中心に、代位弁済時に全融機関に対し、 で 力が応と対策に関して、 等入効果を検証のいて、 で 力は指置を求めるプナルティー方式を導入するなど、かなりの対策が対策が、 ディー方式等の方は、 で 力は関し、 で 対策に関し、 で 対策に関して、 は 表は 会にないで 会にないで は 表は とともに、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対する で 力が定する が 表述的 の が で 対域に対して がら引き 策について 等入効果を検証していることもに、 基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対する で 力が定する が の が が の が ながら 対策を考定の の 表述を 対域に対して が ら引き を行ったこ。 を は の が の が の が の が の が の が の が の が の が の	意しつつ、部分保証や	意しつつ、部分保証や	意しつつ、部分保証や	て、現状の取組に加え、関	29年度は88件であった(28年度58件)。	ラルハザード防止
金融機関が負担する方式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 ・ 29年12月に「農業信用保証保険業務あり方検討会」を開催し、モラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 ・ 29年12月に「農業信用保証保険業務あり方検討会」を開催し、モラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 ・ 29年12月に「農業信用保証保険業務あり方検討会」を開催し、モラルハザード防止対策に回して、検討の結果、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対して、クリスクに対して、対力の対策が講じ、表面は会等との意見交換等の連携を深めながら部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 ・ 29年12月に「農業信用保証保険業務あり方検討会」を開催し、モラルハザード防止対策について検討を行った。	ペナルティー方式(代	ペナルティー方式(代	ペナルティー方式(代	係団体等と連携を図り新た		対策について検討
式)などモラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 本されたのいて検討し、必要に応じて実施する。 本されたのいても検討し、必要に応じて実施する。 本されたのいても検討し、必要に応じて実施する。 本されたのいても検討し、必要に応じて実施する。 本されたのいても検討し、必要に応じて実施する。 本されたのいても検討し、必要に応じて実施する。 本されたのいても検討し、必要に応じて実施する。 本されたのいて検討を行った。 本さいなどモラルハザード防止対策に関して、検討の結果、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対する部分保証や、事故率の高い資金を中心に、代位弁済時に金融機関に対し、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、拡充の分保証の拡充に関しても検討し、拡充についても検討し、拡充についても検討し、拡充についても検討し、必要に応じて実施する。 本されたのうに関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関していることとし、その効果を踏まえつつ、保険収支動向等を注視しながら引き、続き検討していくこととした。 本がら実施する。 本がら実施する。 本は、などモラルハザード防止対策について検討を行った。 検討の結果、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対する部分保証や、事故率の高い資金を中心に、代位弁済時に金融機関に対して、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関している。 本は関と対応> ・ 対の結果、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対立に、対策を着実に実施するとともに、部分保証の拡充に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関して、導入効果を検討のは、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対策に対策に対策を着実に実施で、ディー方式等の方式等に対策を対策に対策に対するとともに、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金を中心に、代位弁済時に全融機関に対し、方式等の分保証やペナルティー方式を導入効果を検証のよるの方式を対策に対する。 本は、などともに、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金を中心に、代位弁済時に全融機関に対し、方式を導入が表する。 本は、第2ともに、部分保証やペナルを対策を着実施している。第2ととした。 本は、第2とともに、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金を中心に、代位弁済を構実施力を導入が表する。 本は、第2ともに、第3を表すともに、基金協会において保険関する。 本は、第2を表する。 本は、第2を表する。 本は、表述を表する。 本は、表述を表述を表する。 本は、表述を表する。 本は、表述を表述を表述を表する。 本は、表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表	位弁済時等に一定額を	位弁済時等に一定額を	位弁済時等に一定額を	な取組を検討しているか	○ あり方検討会における検討結果	を行ったことから、
ド防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、必要に応じて実施する。 ド防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、基金協会等との 意見交換等の連携を深めながら部分保証の拡充 ただついても検討し、必要に応じて実施する。 ド防止対策に関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、基金協会等との 意見交換等の連携を深めながら部分保証の拡充 に関しても検討し、拡 充する必要がある場合 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深めながら実施する。 「は、基金協会等との 意見交換等の連携を深めながら実施する。 「は、基金協会等との 意見交換等の連携を深めながら実施する。 「は、基金協会等との 意見交換等の連携を深めながら実施する。 「は、基金協会等との 意見交換等の連携を深めながら実施する。 「おかけに関して、 導入効果を検証の上、 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、拡 充する必要がある場合 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深めながら実施する。 「おいてもたけに、こととした。」 「30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検 等を行うなど連携を深めながら実施する。	金融機関が負担する方	金融機関が負担する方	金融機関が負担する方		・ 29年12月に「農業信用保証保険業務あり方検討会」を開催し、モラルハザ	Bとする。
導入効果を検証の上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、必要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 要に応じて実施する。 を要に応じて実施する。 をおいりの対策が講じの上、引き続き実施するとともに、部分保証の拡充に関しても検討し、拡充する必要がある場合には、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら部分保証の拡充には、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 をとともに、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 をとともに、基金協会等との意見交換等の連携を深めながら実施する。 をとともに、基金協会等との意見交換等を行うなど連携を深めつつ、必要に応じて方策を拡	式)などモラルハザー	式) などモラルハザー	式) などモラルハザー		ード防止対策について検討を行った。	
引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、必 要に応じて実施する。 引き続き実施するとと もに、基金協会等との で関しても検討し、拡 要に応じて実施する。 引き続き実施するとと もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、拡 充する必要がある場合 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深 めながら部分保証の拡 充についても検討し、必要に応じて実施する。 の意見交換等の連携を深 めながら実施する。	ド防止対策に関して、	ド防止対策に関して、	ド防止対策に関して、		検討の結果、基金協会において保険収支の悪化要因となっている資金に対	<課題と対応>
もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、必要に応じて実施する。 もに、基金協会等との 意見交換等の連携を深 めながら部分保証の拡 充たついても検討し、 必要に応じて実施する。 もに、部分保証の拡充 に関しても検討し、拡 充する必要がある場合 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深 めながら実施する。 もに、部分保証の拡充 たたついても検討し、 必要に応じて実施する。 もに、部分保証の拡充 たまる必要がある場合 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深 めながら実施する。	導入効果を検証の上、	導入効果を検証の上、	導入効果を検証の上、		する部分保証や、事故率の高い資金を中心に、代位弁済時に金融機関に対し	現在実施している
に関しても検討し、必要に応じて実施する。	引き続き実施するとと	引き続き実施するとと	引き続き実施するとと		て負担措置を求めるペナルティー方式を導入するなど、かなりの対策が講じ	部分保証やペナル
要に応じて実施する。 めながら部分保証の拡充についても検討し、必要に応じて実施する。	もに、部分保証の拡充	もに、基金協会等との	もに、部分保証の拡充		られていることから、現在講じられているモラルハザード対策を着実に実施	ティー方式等の方
充についても検討し、 必要に応じて実施する。 には、基金協会等との 意見交換等の連携を深 めながら実施する。 ・ 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検 協会との意見交換 等を行うなど連携 を深めつつ、必要 に応じて方策を拡	に関しても検討し、必	意見交換等の連携を深	に関しても検討し、拡		することとし、その効果を踏まえつつ、保険収支動向等を注視しながら引き	策について導入効
必要に応じて実施する。 意見交換等の連携を深めながら実施する。	要に応じて実施する。	めながら部分保証の拡	充する必要がある場合		続き検討していくこととした。	果を毎年度検証す
 必要に応じて実施する。 意見交換等の連携を深めながら実施する。 おは果を報告したが、意見はなかった。 協会との意見交換等を行うなど連携を深めつつ、必要に応じて方策を拡 		充についても検討し、	には、基金協会等との		・ 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検	るとともに、基金
を深めつつ、必要に応じて方策を拡		必要に応じて実施する。	意見交換等の連携を深		討結果を報告したが、意見はなかった。	協会との意見交換
を深めつつ、必要に応じて方策を拡			めながら実施する。			等を行うなど連携
に応じて方策を拡						
充する。						充する。
						-

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

畜特資金、農業経営負担軽減支援資金、営農維持資金及び農業再生資金等については、既存債務の返済に充てるための資金であり事故率が高いことから、モラルハザート防止対策として基金協会の債務保証 に部分保証が実施されており、また「農業信用保証保険業務あり方検討会」において、既に導入しているモラルハザード防止対策についての効果の検証を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討を行い、基金協会と連携しつつ必要に応じて部分保証を拡充するとともに、モラルハザード防止対策を着実に実施する必要 がある。

第3-3 モラルハザード対策(モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
保険引受	_	4,985件	5,283件	5,474件	4,847件	4,851件	4,817件	25, 272件
うち部分保証	_	0件	0件	1件	0件	0件	0件	1件

	系る目標、計画、業務実績、		- 1. 3T/m Ho Im	1. 1. 6. 24. 24. 24. 24. 24. 24. 24. 24. 24. 24	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
		3 モラルハザード対策		<主要な業務実績>	<自己評価>
		(1) 農業信用保険業務及	部分保証件数	(2) モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討(漁業	* * * *
び漁業信用保険業務に	び漁業信用保険業務に	0 1/11/2/4/15/2014 2031			モラルハザード
ついて、金融機関にお	14-15-15-4		- 1- 1-11		止対策は適切に乳
けるモラルハザード防				・ 緊急融資資金について、金融機関に対して貸し手としての一定の責任を求	施されており、
止の観点から、農漁業	止の観点から、農漁業	止の観点から、農漁業		めるため、代位弁済があった際に金融機関が代位弁済額の5~15%を基金協	た、漁業信用保険
者の負担や国庫負担の	者の負担や国庫負担の			会に対し出資する「特別出資」(29年度5件13百万円)を実施した(28年度6	業務あり方検討会
増加を避けることに留			モラルハザード防止につい		において、モラバ
意しつつ、部分保証や	意しつつ、部分保証や		て、現状の取組に加え、関		
ペナルティー方式(代	ペナルティー方式(代	ペナルティー方式(代	係団体等と連携を図り新た	を導入している。これらの資金については、既存債務の返済に充てるための	について検討を行
位弁済時等に一定額を	位弁済時等に一定額を	位弁済時等に一定額を	な取組を検討しているか	資金であり事故率が高い又は高くなると見込まれることから、モラルハザー	ったことから、I
金融機関が負担する方	金融機関が負担する方	金融機関が負担する方		ド対策として実施されたものである。	とする。
式) などモラルハザー	式) などモラルハザー	式)などモラルハザー		・ 緊急融資資金及び経営安定資金については、20年4月から年度当初に基金	
ド防止対策に関して、	ド防止対策に関して、	ド防止対策に関して、		協会と締結する漁業保証保険契約の対象から原則として除外し、該当案件が	<課題と対応>
導入効果を検証の上、	導入効果を検証の上、	導入効果を検証の上、		生じた際に、個別に基金協会と協議の上、保証保険契約金額を変更した(29	現在実施している
引き続き実施するとと	引き続き実施するとと	引き続き実施するとと		年度契約変更3件)。なお、契約変更の際には、対象案件について融資しよう	モラルハザードタ
もに、部分保証の拡充	もに、基金協会等との	もに、部分保証の拡充		とする金融機関が作成した書類を添えて変更理由を説明する書類が協会から	策について導入郊
に関しても検討し、必	意見交換等の連携を深	に関しても検討し、拡		提出され、金融機関の審査内容を信用基金が確認の上、契約変更の可否を決	果を毎年度検証す
要に応じて実施する。	めながら部分保証の拡	充する必要がある場合			るとともに、基金
	充についても検討し、	には、基金協会等との			協会との意見交換
	必要に応じて実施する。	意見交換等の連携を深		○ あり方検討会における検討結果	等を行うなど連携
		めながら実施する。		上記を踏まえ、29年12月に「漁業信用保険業務あり方検討会」を開催し、	を深めつつ、必要
				モラルハザード防止対策について検討を行った。	に応じて方策を拡
				・ 大口保証の事前協議について、直近10ヶ年(平成19~28年度)の案件数(事	充する。
				後報告除く)に対する保険事故案件数から算出した件数ベースの事故率は	
				0.67%となり、これは緊急支援事業に係る代位弁済を除く直近10ヶ年の保険	
				引受件数に対する代位弁済件数から算出した事故率1.76%を下回っている。	
				このことから、大口保証の事前協議は事故の低減に一定の効果をもたらして	
				いると推察され、今後は27年1月の事前協議の対象範囲の拡大による効果に	
				ついて、事故率の動向を注視する必要があることを確認した。	

	 経営安定資金については、部分保証導入を境に保険引受は大きく減少し、 債務整理資金の需要は100%保証ではあるが特別出資を義務付けている漁業経 営維持安定資金の貸付へシフトした。漁業経営維持安定資金は漁業経営の改 善措置等を記載した再建計画の認定を受ける必要があり、経営安定資金より も比較的保険事故率が低く、結果として、経営安定資金への部分保証の導入 は債務整理資金の事故率の低減につながる効果があったと推察された。 30年1月に開催したリスク管理委員会において、上記のあり方検討会の検 討結果を報告したが、意見はなかった。
--	---

主務大臣による評価

| 評定 | <評定に至った理由> В

緊急融資資金について、金融機関に対して貸し手としての一定の責任を求めるための特別出資を実施したほか、20年4月から経営安定資金に部分保証(保証割合80%)を導入し、27年1月から借替緊急融資資金について大口保険事前協議の対象となる引受額の引下げを実施し、事前協議の対象範囲を拡大しており、また「漁業信用保険業務あり方検討会」において、既に導入しているモラルハザード防止対策についての効果の検証を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、モラルハザード防止対策の導入効果の検証及び部分保証等の拡充の検討を行い、基金協会と連携しつつ必要に応じて部分保証を拡充するとともに、モラルハザード防止対策を着実に実施する必要 がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-3 モラルハザード対策 (部分保証の拡充などの収支均衡に向けた取組 (林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
保証引受件数	_	1,359件	1,380件	1,235件	1,203件	1,121件	1,047件	5,986件
(条件変更を除く)								
うち部分保証	_	277件	315件	321件	346件	364件	351件	1,697件
部分保証割合	_	20.4%	22.8%	26.0%	28. 8%	32.5%	33.5%	28. 3%

	系る目標、計画、業務実績、		T	At a second of the second of	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
_	(2) 林業信用保証業務に	(2) 林業信用保証業務に		<主要な業務実績>	<自己評価>
ついて、中期目標期間	ついて、中期目標期間	ついて、中期目標期間	部分保証件数実績	(3) 部分保証の拡充などの収支均衡に向けた取組(林業信用保証業務)	評定:B
中に部分保証を拡充す	中に部分保証を拡充す	中に部分保証を拡充す	保証収支	○ 金融機関の責任も求めることにより代位弁済のリスク軽減が期待される部分	収支均衡に向けて
るなど、収支均衡に向	るなど、収支均衡に向	るなど、収支均衡に向		保証(80%保証)の拡大に努めた。具体的には、審査に当たり、対象資金、新	適切に取り組んだ
けた取組を実施する。	けた取組を実施する。	けた取組を実施する。	<その他の指標>	規・増額案件で部分保証が妥当と判断される案件、更新案件で財務内容の悪化	結果、保証引受件
			なし	等により100%保証から部分保証とすることが妥当と判断される案件等につい	数に占める部分保
					証の割合が高まっ
			<評価の視点>		たことから、Bと
			収支均衡に向けた取組は実	○ 財務内容が良好な者を対象に、保証料率低減等のインセンティブを付した新	する。
			施されているか	たな部分保証であるウッド・サポート5000及びログ・プロダクツ3000の利用を	
				促進することとし、木材事業者や金融機関に対して積極的な普及活動を行った	<課題と対応>
				結果、29年度の引受実績はウッド・サポート5000は25件7億30百万円(28年度	保証料収入を確保
				22件 6 億34百万円) 、ログ・プロダクツ3000は19件 2 億47百万円(28年度24件 3	しつつ、収支の改
				億26百万円)となった。	善を図るため、「木
					材安定供給保証」
				○ 以上のこと等から、29年度の保証引受1,047件(条件変更を除く)のうち351	や「素材生産推進
				件について、部分保証(80%保証)を実施した(28年度の保証引受1,121件のう	保証」等を積極的
				ち部分保証364件)。	に普及するととも
					に、金融機関との
					適切なリスク分担
					を図る観点から、
					部分保証や金融機
					関のプロパー融資
					との組み合わせを
					推進する。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

В

金融機関の責任も求めることにより代位弁済のリスク軽減が期待される部分保証(80%保証)の拡大に努めたほか、財務内容が良好な者を対象に、保証料率低減等のインセンティブを付した部分保証であるウッド・サポート5000及びログ・プロダクツ3000の利用を促進しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

保証料収入を確保しつつ、収支の改善を図るため、ウッド・サポート5000及びログ・プロダクツ3000等を積極的に普及するとともに、部分保証や融資機関のプロパー融資との組み合わせを推進するなど、収支均衡に向けた方策を的確に実施する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(回収金の実績及び回収実績向上のための取組(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		第2期累計						当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入目標(百万円)	_	15, 097	2, 833	3, 193	3, 399	3, 372	3, 221	16, 019
回収金収入実績(百万円)	_	15, 494	2, 848	2, 963	2, 637	2, 561	2,722	13, 731
達成率	_	102.6%	100.5%	92.8%	77.6%	75.9%	84.5%	85. 7%

3. 各事業年度の業務に位 中期目標	係る目標、計画、業務実績、 中期計画	年度評価に係る目己評価 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中州口际	中朔訂四	十及計画	土な計価担保		自己評価
4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
の強化等	の強化等	強化等	回収金額	4 求償権の管理・回収の強化等	評定: C
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	(1)ア. 回収実績の向上		(1) 回収金の実績及び回収実績向上のための取組(農業信用保険業務)	回収実績の進捗管
の効率化を図るため、基	の効率化を図るため、基	と経費の効率化を	<その他の指標>	○ 29年度の回収金収入目標額32億21百万円に対し、当該実績は27億22百万円で	理や基金協会との
≧協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	図るため、基金協	なし	あり、達成率は84.5% (28年度実績75.9%) となった。	現地協議の実施等
るほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	会との連携を強化			回収向上に向ける
-ビサー) 等の活用によ	ービサー)等の活用によ	するほか、債権回	<評価の視点>	○ 目標未達成の要因は、保険金支払額が目標設定時の想定を下回ったこと、回	取組を行ったもの
6回収策については、費	る回収策については、費	収業者(サービサ	基金協会との連携やサービ	収の対象となる保険金支払に係る基金協会の求償権残高が減少している中、返	の、目標達成率は
用対効果を検証の上、回	用対効果を検証の上、回	一) 等の活用によ	サーの適切な活用により、	済計画に基づく約定弁済等の小口回収の割合が大半を占めており(構成比:25	4.5%であったこ
又委託基準の明確化等を	収の可能性、債権額の規	る回収策について	回収金収入は目標を達成し	年度 54.0%、26年度 50.6%、27年度 57.2%、28年度 58.0%、29年度 54.1%)、資	から、Cとする。
実施する。また、保険料	模や委託に要する経費に	は、回収委託基準	ているか	産処分等による回収が増加していないことが考えられる。	
保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	に沿って実施する。		しかしながら、回収率(累計保険金支払額に対する累計納付金(元本)の割	<課題と対応>
催実に徴収する。	め回収委託基準の明確化	また、求償権残		合)でみれば、下記の回収促進のための取組もあり、5ケ年連続で伸びている	引き続き、左記の
	等を実施する。また、保	高別や回収原資等		(24年度末41.06%・25年度末41.39%・26年度末42.01%・27年度末42.48%・28年	「回収促進のたる
	険料・保証料・貸付金利	の情報(内容)を		度末42.50%・29年度末43.30%)。	の取組」における
	息を確実に徴収する。	踏まえて、より効		なお、資産処分が進まない要因としては、農業者の高齢化等に伴い離農する	回収実績の進捗
		果的に保険金・求		農家や規模拡大を志向する農家が増える中、農地の流動化についてはリース(賃	理や基金協会との
		償権の回収を行う。		貸)が主流で行なわれていることに加え、農地等の売却価格も低下しているこ	現地協議の実施等
		イ. 平成29年度にお		とが考えられる。	回収向上に向ける
		ける回収金収入に			取組を着実に行い
		ついては、農業信		○ 回収促進のための取組	回収促進を図る。
		用保険業務におい		求償権の回収主体は基金協会であることから、信用基金では、毎年度、回収	
		ては3,221百万円、		金収入の目標達成に向けた業務計画を立て、現地協議等を実施しながら、基金	
		林業信用保証業務		協会と回収促進に向けた情報共有及び連携を図り、求償権回収に取り組んだ。	
		においては357百万		29年度においては、以下の取組を行った。	
		円、漁業信用保険		・ 納付金実績の進捗管理	
		業務においては645		各基金協会の回収納付金実績について、毎月の前年度同期実績との比較、	
		百万円をそれぞれ		進捗管理を行い、11月末回収納付金実績確定時において、前年同期の回収納	
		見込む。		付金実績から大幅に減少している基金協会に対して、減少要因について照会	

を行い状況を把握するとともに、求償権の一層の回収努力を依頼し、求償権 回収の促進を図った。

求償権に関する情報の共有

基金協会から、29年3月末時点の「大口求償債務者の現況及び今後の回収 方針等の報告書」の提出を29年7月に受け、大口求償債務者の現況等を把握 し、報告書中に回収見込のある案件については、回収納付金実績を確認し、 必要に応じて、基金協会に照会を行い状況を把握するとともに、求償権の回 収努力を依頼し、情報の連携に努めた。

現地協議の実施

保険金残高が10百万円以上の求償債務者の回収見込額、回収原資及び回収 方針について、求償権の管理・回収の強化及び事故防止を図るため基金協会 との現地協議を29年9月から10月にかけて7基金協会(28年度7基金協会) で実施するとともに、現地協議において聴取した29年度回収納付金見込額を もとに、適宜、回収納付金実績の進捗管理を行い、進捗状況が遅い基金協会 に対し照会を行い、求償権回収の一層の促進を図るための協議を行った。

法務相談の実施

基金協会からの求償権の管理・回収保全に係る法務相談に対応し、その中で、全国の基金協会に対して参考になると思われる事例について、求償権管理回収等事務研修会において事例研究として取り上げ、基金協会に情報提供した。

・ 求償権回収事例の収集 回収納付金が10百万円以上の案件について、その回収方法について特徴的 な点等を基金協会に聴取した。

求償権管理回収等事務研修会の開催

外部講師(弁護士)による求償権管理回収等事務研修会を信用基金職員及び基金協会職員に向けて29年9月に実施した。参加者の満足度は99%であった。

コンビニ収納代行サービス利用に対する助成

基金協会からの要請事項について検討を行った結果、現状、利用している 基金協会が少ないことから、当面行わないこととし、今後利用状況をみて再 検討することとした。

- 助成金の交付
- ① 求償権管理回収助成金

基金協会による保険金支払に係る求償権の適正な管理とその円滑な回収に資するため、回収納付金の実績に応じ、各基金協会に助成金を交付した(29年度28百万円)。

② 法的措置事業に対する助成金

基金協会が保険金支払に係る求償権の回収のために行った訴訟等法的 措置について、基金協会の負担となった訴訟費用等の実績に応じ、各基 金協会に助成金を交付した(29年度14百万円)。

③ サービサーへの回収委託に対する助成金

基金協会が保険金支払に係る求償権の回収をサービサーに委託し、回 収があった求償権についての委託経費の実績に応じ、各基金協会に助成

		金を交付した (29年度10百万円)。	

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

С

<評定に至った理由>

回収の対象となる保険金支払に係る基金協会の求償権残高が目標設定時の想定を下回り、また、資産処分等による大口回収が減少したため、29年度の回収金収入目標の達成率は84.5%となったことから、評定をCとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、基金協会との情報共有及び連携に努めるほか、求償権残高別や回収原資等の情報・内容を分析した上で現地協議先の選定を行い、求償権の回収促進について協議を行うこと等を通じて、より効率 的に回収実績の向上を図る必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(回収金の実績及び回収実績向上のための取組(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		第2期累計						当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入目標(百万円)	-	2, 315	343	346	350	353	357	1, 749
回収金収入実績(百万円)	-	1, 917	512	275	156	197	269	1, 409
達成率	-	82.8%	149.3%	79.5%	44.4%	55.9%	75.4%	80.6%

H 1 //11 / 24 //1001 /	系る目標、計画、業務実績 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)) == le le le	VI. I a Waterhalds to a six be	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
		4 求償権の管理・回収の		<主要な業務実績>	<自己評価>
の強化等	の強化等	強化等	回収金額		評定: C
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	(1)ア. 回収実績の向上		○ 29年度の求償権回収目標額3億57百万円に対し、当該実績は2億69百万円で	回収に大きく関係
の効率化を図るため、基	の効率化を図るため、基	と経費の効率化を	<その他の指標>	あり、達成率は75.4%(28年度実績55.9%)となった。	する求償権の取得
金協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	図るため、基金協	なし		額 (代位弁済額)
るほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	会との連携を強化		○ 目標未達成の主な要因は、回収に大きく関係する求償権の取得額(代位弁済	が目標設定時の想
ービサー) 等の活用によ	ービサー)等の活用によ	するほか、債権回	<評価の視点>	額)が目標設定時の想定を大きく下回ったこと、担保不動産の売却による回収	定を大きく下回っ
る回収策については、費	る回収策については、費	収業者(サービサ	基金協会との連携やサービ	額も目標設定時と比較して減少していることによる。	たものの、求償権
用対効果を検証の上、回	用対効果を検証の上、回	ー) 等の活用によ	サーの適切な活用により、	なお、求償権残高に対する回収額の割合は、29年度は6.7%と、第2期中期目	先の特質に応じた
収委託基準の明確化等を	収の可能性、債権額の規	る回収策について	回収金収入は目標を達成し	標期間(20~24年度)における同割合の平均3.6%を上回る水準となっている。	回収や回収促進権
実施する。また、保険料	模や委託に要する経費に	は、回収委託基準	ているか	また、25年度から29年度までの回収金収入累積は目標17億49百万円に対し、	討会の開催など回
・保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	に沿って実施する。		当該実績は14億9百万円であり、達成率は80.6%である。	収促進のための耳
確実に徴収する。	め回収委託基準の明確化	また、求償権残			組を着実に実施す
	等を実施する。また、保	高別や回収原資等		○ 回収促進のための取組	ることにより達成
	険料・保証料・貸付金利	の情報(内容)を		・ 回収の対象となる求償権先毎の債務者現況、弁済状況、事業実態、担保の	率は75.4%と前年
	息を確実に徴収する。	踏まえて、より効		有無及び処分状況等の特質を精査し、回収難易度別に分類した上で個々に目	度を大きく上回る
		果的に保険金・求		標とする回収額を設定し、必要に応じて以下の方策等を実施した。	結果であったこと
		償権の回収を行う。		① 弁済が滞っている先及び弁済があってもその額が弁済能力に比し低調な	から、Cとする。
		イ. 平成29年度にお		先を対象に29年7月に21件、9月に12件、30年2月に18件の催告書を送付	
		ける回収金収入に		して弁済の開始又は再開を促した。	<課題と対応>
		ついては、農業信		② 電話や書面による督促に加え、代位弁済後も事業継続し直接の面談が可	引き続き、左記の
		用保険業務におい		能な先等10件を対象に現地訪問を実施し、債務者の現況把握に努めるとと	「回収促進のため
		ては3,221百万円、		もに弁済を強く促した。	の取組」を継続し
		林業信用保証業務		③ 督促を行うも何ら反応を示さない先、弁済があってもその額が弁済能力	て実施し、求償権
		においては357百万		に比し低調な先など弁済に非協力的な先や担保不動産の売却により回収が	先の実情に応じた
		円、漁業信用保険		見込める先を対象に、28年度からの継続を含め、保証債務履行請求訴訟、	対応に努め、求償
		業務においては645		不動産競売申立て等11件を実施した。	権の回収促進を図
		百万円をそれぞれ		④ サービサー委託が有効と判断した先10件の追加委託を30年2月に実施し	る。
		見込む。		た。	

	⑤ 回収の進捗状況を月別管理表により随時確認するとともに、30年1月及び3月に担当部署内で回収促進検討会を開催し、回収の進まない求償権先に対して今後措置すべき回収方策の見直しを行った。・ 農業部門において29年9月に実施した「求償権管理回収等事務研修会」に職員3名を参加させ、専門的な知識の習得に努めた。	
--	---	--

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

回収の対象である求償権残高が目標設定時に想定した残高を大きく下回ったこと、担保不動産の売却による回収額も減少していることから、29年度の回収金収入目標の達成率は75.4%となっており所期の目標を大きく下回ってはいるものの、29年度の求償権残高に対する回収率は6.7%と、前中期目標期間における同率の平均3.6%を上回っていること、催告書や担保処分の促進、サービサーへの委託等の取組を進めていることを踏まえ、評定をCとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、回収実績向上のため、回収の対象となる求償権先毎の債務者現況、弁済状況、事業実態、担保の有無及び処分状況等の特質を精査し、回収難易度別に分類した上で個々に目標とする回収額を設定 し、必要に応じて催告書、現地訪問、法的手続等の回収方策を継続して実施し、求償権先の実情に応じた対応を行い、求償権の回収促進を図る必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(回収金の実績及び回収実績向上のための取組(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)	
		第2期累計						当該年度までの累積値等、必要な情報	
回収金収入目標(百万円)	-	5, 131	446	506	561	612	645	2,770	
回収金収入実績(百万円)	-	5, 090	936	975	653	679	770	4, 013	
達成率	-	99.2%	209.7%	192.8%	116.5%	110.8%	119.4%	144. 9%	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
の強化等	の強化等	強化等	回収金額	(3) 回収金の実績及び回収実績向上のための取組(漁業信用保険業務)	評定: B
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	(1)ア. 回収実績の向上		○ 29年度の回収金収入目標額6億45百万円に対し、当該実績は7億70百万円で	個別協議等を通
の効率化を図るため、基	の効率化を図るため、基	と経費の効率化を	<その他の指標>	あり、達成率は119.4%(28年度実績110.8%)となった。	て基金協会と密
金協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	図るため、基金協	なし		連携して回収実
らほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	会との連携を強化		○ 求償権を有する21の基金協会及び全国漁業信用基金協会の17支所(合計38基	の向上を図った
-ビサー) 等の活用によ	ービサー)等の活用によ	するほか、債権回	<評価の視点>	金協会・支所)から、29年3月末時点の「求償権分類管理表」の提出を受け、	と及び事業規模
る回収策については、費	る回収策については、費	収業者(サービサ	基金協会との連携やサービ	求償債務者の現況及び求償権の回収見込額等に係る情報共有を図るとともに、	大きい案件に係
	用対効果を検証の上、回	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	サーの適切な活用により、	13基金協会・支所に対して求償権の回収方針に係る現地協議を実施した(28年	
又委託基準の明確化等を	収の可能性、債権額の規	る回収策について	回収金収入は目標を達成し	度13基金協会)。	たことにより達
	模や委託に要する経費に	は、回収委託基準	ているか		率は119.4%とな
・保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	に沿って実施する。		○ 求償権を有する38基金協会・支所から、29年9月末時点の「求償権回収進捗	たことから、B
雀実に徴収する。	め回収委託基準の明確化	また、求償権残		状況表」の提出を受け、求償権の年間回収見込額に対する上半期の回収実績が	する。
	等を実施する。また、保	高別や回収原資等		直近3ヵ年の同期回収実績の平均より算出した一定の割合(50.78%)に満たな	
	険料・保証料・貸付金利	の情報(内容)を		い30基金協会・支所に対して、求償権回収の一層の促進を図るための個別協議	<課題と対応>
	息を確実に徴収する。	踏まえて、より効			引き続き、基金
		果的に保険金・求			会との個別協議
		償権の回収を行う。		○ 各基金協会に対し、前年度の回収実績に応じて一定率(2%相当)の回収奨	
		イ. 平成29年度にお		励金を交付しており、29年度は、28年度回収実績に基づき14百万円を交付した	し、回収促進を
		ける回収金収入に		(28年度交付実績13百万円)。	る。
		ついては、農業信			
		用保険業務におい			
		ては3,221百万円、			
		林業信用保証業務			
		においては357百万			
		円、漁業信用保険			
		業務においては645			
		百万円をそれぞれ			
		見込む。			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

 В

基金協会からの「求償権分類管理表」に基づく求償権回収方針や求償権債務者の現況等についての現地協議を実施したこと、また、基金協会から「求償権回収進捗状況表」の提出を受け、上半期の求償権回収実績が一定水準に満たない基金協会には一層の促進を図るための個別協議を実施したことにより、29年度の回収金目標6億45百万円に対し、実績は7億70百万円と、達成率は119.4%となっており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、求償権を有する基金協会等と個別協議等を通じて連携を強化し、回収実績の向上に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(サービサー等の活用による回収策について費用対効果の検証及び回収委託基準の明確化等(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	26年度達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
うちサービサー回収額	_	44	41	60	48	35	30	215
(A) (百万円)								
サービサー委託経費(B)	_	13	14	21	20	13	14	82
(百万円)								
経費率 (B/A)	_	29.8%	33.6%	34.5%	41.7%	37.6%	46.0%	38. 1%

3. 各事業年度の業務に任	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			_
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
の強化等	の強化等	強化等	回収金額	(4) サービサー等の活用による回収策について費用対効果の検証及び回収委託基準	
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	(1)ア. 回収実績の向上		の明確化等(林業信用保証業務)	サービサーへの回
の効率化を図るため、基	の効率化を図るため、基	と経費の効率化を	<その他の指標>	○ 回収実績の向上と経費の効率化を図るため、28年3月に締結した委託契約(契	収委託については、
金協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	図るため、基金協	なし	約期間3年)に基づき、回収委託基準(注)に沿って44件の求償権(29年度期	回収委託基準に沿
るほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	会との連携を強化		首残高4億89百万円)の回収委託を実施し、29年度の回収額は30百万円となっ	って実施しており、
ービサー)等の活用によ	ービサー)等の活用によ	するほか、債権回	<評価の視点>	た。	Bとする。
る回収策については、費	る回収策については、費	収業者(サービサ	新たな回収委託基準に沿っ		
用対効果を検証の上、回	用対効果を検証の上、回	一) 等の活用によ	て、サービサーの活用によ	(注)過去の回収実績を踏まえ、効果的な回収が図られるよう、代位弁済から5年	<課題と対応>
収委託基準の明確化等を	収の可能性、債権額の規	る回収策について	る回収策を実施しているか	以内の先であって、弁済交渉の頻度の増加、早急な不動産の任意処分交渉や法	引き続き、明確化
実施する。また、保険料	模や委託に要する経費に	は、回収委託基準		的手段の実施が必要な先を委託の対象とすることを回収委託基準として明確化	した回収委託基準
・保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	に沿って実施する。		した (26年3月改正)。	に沿ってサービサ
確実に徴収する。	め回収委託基準の明確化	また、求償権残			ーへの回収委託を
	等を実施する。また、保			○ 29年9月及び30年2月にサービサーとの打合せを実施し、委託した全求償権	2 The Paris of the
	険料・保証料・貸付金利	の情報(内容)を		の進捗状況を確認するとともに回収方策等必要な措置につき指示を行った。	の向上と経費の効
	息を確実に徴収する。	踏まえて、より効			率化を図る。
		果的に保険金・求		○ サービサー委託が有効と判断した先10件の追加委託を30年2月に実施した。	
		償権の回収を行う。			
		イ. 平成29年度にお			
		ける回収金収入に			
		ついては、農業信			
		用保険業務におい			
		ては3,221百万円、			
		林業信用保証業務			
		においては357百万			
		円、漁業信用保険			
		業務においては645			

		百万円をそれぞれ 見込む。		
--	--	------------------	--	--

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由> В

サービサーへの回収委託にあたっては、回収委託基準に沿って委託を行っており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、回収委託基準に基づくサービサーの効果的な活用により、回収困難先からの回収実績の向上と経費の効率化を図る必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-4 求償権の管理・回収の強化等(保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	26年度達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業信用保険業務)								
保険料(百万円)	_	3, 557	3, 469	3, 433	3, 278	3, 075	2, 947	16, 202
貸付金利息 (百万円)	_	13	9	6	6	6	4	31
(漁業信用保険業務)								
保険料(百万円)	_	1,072	1,042	985	939	867	793	4, 626
貸付金利息 (百万円)	_	6	4	4	4	4	3	19
(林業信用保証業務)								
保証料 (百万円)	_	411	362	344	320	302	293	1,621

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
4 求償権の管理・回収	4 求償権の管理・回収	(2) 平成27年度から28年	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
の強化等	の強化等	度にかけて、保険料計	保険料、保証料、貸付金利	(5) 保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収	評定: B
回収実績の向上と経費	回収実績の向上と経費	算システムの不具合や	息の徴収額	○ 27年度から28年度にかけて発生した保険料・保証料の誤請求、未徴収・過徴収	保険料・保証料、
の効率化を図るため、基	の効率化を図るため、基	検証体制の不備等によ		事案を踏まえ各部室で見直した事務の検証方法に基づき、再発防止対策を徹底し、	貸付金利息を確実
金協会との連携を強化す	金協会との連携を強化す	り保険料・保証料の誤	<その他の指標>	保険料・保証料、貸付金利息について、定められた納入期日に確実に徴収した。	に徴収したことか
るほか、債権回収業者(サ	るほか、債権回収業者(サ	請求や未徴収・過徴収	なし		ら、Bとする。
ービサー)等の活用によ	ービサー) 等の活用によ	事案が発生したことか			
る回収策については、費	る回収策については、費	ら、各部室で見直した	<評価の視点>		<課題と対応>
用対効果を検証の上、回	用対効果を検証の上、回	事務の検証方法に基づ	保険料、保証料、貸付金利		請求・納入の都度、
収委託基準の明確化等を	収の可能性、債権額の規	き、再発防止対策を徹	息を確実に徴収しているか		担当部署及び会計
実施する。また、保険料	模や委託に要する経費に	底し、保険料・保証料、			部署において正確
・保証料・貸付金利息を	照らし、指標の設定を含	貸付金利息の確実な徴			性の点検を実施し、
確実に徴収する。	め回収委託基準の明確化	収に努める。			保険料・保証料、
	等を実施する。また、保				貸付金利息を確実
	険料・保証料・貸付金利				に徴収する。
	息を確実に徴収する。				

主務大臣による評価	4. 主務大臣による評価			
		主務大臣による評価		
製定 and				
	評定		В	

<評定に至った理由>

保険料・保証料、貸付金利息を定められた納入期日に確実に徴収しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、27年度から28年度にかけて発生した保険料・保証料の誤請求、未徴収・過徴収事案を踏まえ各部室で見直した事務の検証方法に基づき、再発防止対策を徹底するとともに、請求・納入の都度、担当部署及び会計部署において正確性の点検を実施し、保険料・保証料、貸付金利息を確実に徴収する必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-5 代位弁済率・事故率の低減(事故率の低減(農業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 第2期中	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		期目標期間実績						当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保険引受額累計(百万円)	_	1, 988, 282	376, 081	718, 921	1, 049, 468	1, 385, 632	1, 755, 368	
1								
今期保険金支払額累計(今期	_	2, 565	_	24	198	426	668	第2期中期目標期間においては、東日本大
引き受けた案件のみ)(百万								震災による影響を除いている。
円) ②								
事故率 (②÷ (①×保険てん	0.12%以下	0. 18%	_	0.00%	0.03%	0.04%	0.05%	第2期中期目標期間の達成目標も0.12%以
補率))								下である。

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
の低減	の低減	の低減	事故率・代位弁済率	5 代位弁済率・事故率の低減	評価: B
2及び3の取組によ	2及び3の取組により、	代位弁済率及び事故率		※ 代位弁済率・事故率の評価に当たっては、代位弁済率・事故率が、経済情勢、	中期目標を達成し
り、中期目標期間中に保	中期目標期間中に保証契	については、中期目標期	<その他の指標>	国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等外的要因により影響を受けることに	たことから、Bと
証契約・保険契約を締結	約・保険契約を締結した	間中に保証契約・保険契	なし	ついて配慮するものとする。	する。
した案件については、林	案件については、林業信	約を締結した案件につい		(1) 事故率の低減(農業信用保険業務)	
業信用保証業務において	用保証業務においてはそ	ての代位弁済率及び事故	<評価の視点>	○ 第3期中期目標期間の事故率は、0.05%となり、目標を達成した(目標値:	<課題と対応>
はその代位弁済率を2.94	の代位弁済率を2.94%以	率を指標として、中期目	引受審査の厳格化等モラル	中期目標期間中に0.12%以下)。なお、事故率の低減に向けた取組は、第1-1	事前協議の実施や
%以下とし、また、基金	下とし、また、基金協会	標の達成に努める。この	ハザード防止に向けた取組	- (2)「事業費の削減に向けた取組(農業信用保険業務)」を参照。	金融機関との適切
協会の代位弁済が保険事	の代位弁済が保険事故と	場合、代位弁済率・事故	により、代位弁済率や事故		なリスク分担の取
故となる農業信用保険業	なる農業信用保険業務に	率は、経済情勢、国際環	率が目標を達成しているか	○ 年度が進むにつれて事故率が上がるのは、第3期中期目標期間に引き受けた	組等を着実に実施
務にあってはその事故率	あってはその事故率を0.1	境の変化、災害の発生、		案件が対象となっていることから、例えば25年度においては、25年度に引き受	し、保険事故率の
を0.12%以下、漁業信用	2%以下、漁業信用保険業	法令の変更等外的要因に		けた案件が25年度中に保険金支払いとなることは少なく、29年度においては、	抑制に努める。
保険業務にあってはその	務にあってはその事故率	より影響を受けることに		25~28年度に引き受けた案件の保険金支払いが発生することによるものである。	
事故率を1.15%以下とす	を1.15%以下とする。こ	ついて配慮する。		(参考)第2期中期目標期間(20~24年度)の事故率の推移(東日本大震災に	
る。この場合、代位弁済	の場合、代位弁済率・事			よる影響を除く)	
率・事故率は、経済情勢、	故率は、経済情勢、国際			20年度:0.06%、21年度:0.04%、22年度:0.05%、23年度:0.08%、	
国際環境の変化、災害の	環境の変化、災害の発生、			24年度0.18%	
発生、法令の変更等外的	法令の変更等外的要因に				
要因により影響を受ける	より影響を受けることに				
ことについて配慮する。	ついて配慮する。				

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
\$17 £5		, n

<評定に至った理由>

29年度末における事故率は0.05%であり、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、事前協議の実施や融資機関との適切なリスク分担の取組等を着実に実施し、保険事故率の抑制に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-5 代位弁済率・事故率の低減(代位弁済率の低減(林業信用保証業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 第2期中	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		期目標期間実績						当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保証引受額累計(百万円)	_	208, 813	34, 122	63, 506	93, 284	121, 162	148, 427	
①								
今期代位弁済額累計(今期引	_	5, 880	114	240	883	1, 302	1,670	第2期中期目標期間においては、東日本大
き受けた案件のみ)(百万円)								震災による影響を除いている。
2								
代位弁済率 (②÷①)	2.94%以下	2.82%	0.33%	0.38%	0.95%	1.07%	1.13%	第2期中期目標期間の達成目標も2.94%以
								下である。

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
の低減	の低減	の低減	事故率・代位弁済率	5 代位弁済率・事故率の低減	評価: B
2及び3の取組によ	2及び3の取組により、	代位弁済率及び事故率		※ 代位弁済率・事故率の評価に当たっては、代位弁済率・事故率が、経済情勢、	中期目標を達成し
り、中期目標期間中に保	中期目標期間中に保証契	については、中期目標期	<その他の指標>	国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等外的要因により影響を受けることに	たことから、Bと
証契約・保険契約を締結	約・保険契約を締結した	間中に保証契約・保険契	なし	ついて配慮するものとする。	する。
した案件については、林	案件については、林業信	約を締結した案件につい		(2) 代位弁済率の低減(林業信用保証業務)	
業信用保証業務において	用保証業務においてはそ	ての代位弁済率及び事故	<評価の視点>	○ 第3期中期目標期間の代位弁済率は、1.13%となり、目標を達成した(目標	<課題と対応>
はその代位弁済率を2.94	の代位弁済率を2.94%以	率を指標として、中期目	引受審査の厳格化等モラル	値:中期目標期間中に2.94%以下)。なお、代位弁済率の低減に向けた取組は、	厳格な引受審査の
%以下とし、また、基金	下とし、また、基金協会	標の達成に努める。この	ハザード防止に向けた取組	第1-1-(3)「事業費の削減に向けた取組(林業信用保証業務)」を参照。	実施や金融機関と
協会の代位弁済が保険事	の代位弁済が保険事故と	場合、代位弁済率・事故	により、代位弁済率や事故		の適切なリスク分
故となる農業信用保険業	なる農業信用保険業務に	率は、経済情勢、国際環	率が目標を達成しているか	○ 年度が進むにつれて代位弁済率が上がるのは、第3期中期目標期間に引き受	担の取組等を着実
務にあってはその事故率	あってはその事故率を0.1	境の変化、災害の発生、		けた案件が対象となっていることから、例えば25年度においては、25年度に引	に実施し、代位弁
を0.12%以下、漁業信用	2%以下、漁業信用保険業	法令の変更等外的要因に		き受けた案件が25年度中に代位弁済となることは少なく、29年度においては、	済率の抑制に努め
保険業務にあってはその	務にあってはその事故率	より影響を受けることに		25~28年度に引き受けた案件の代位弁済が発生することによるものである。	る。
事故率を1.15%以下とす	を1.15%以下とする。こ	ついて配慮する。		(参考) 第2期中期目標期間(20~24年度)の代位弁済率の推移(東日本大震	
る。この場合、代位弁済	の場合、代位弁済率・事			災による影響を除く)	
率・事故率は、経済情勢、	故率は、経済情勢、国際			20年度:0.44%、21年度:1.31%、22年度:1.83%、23年度:2.12%、	
国際環境の変化、災害の	環境の変化、災害の発生、			24年度2.82%	
発生、法令の変更等外的	法令の変更等外的要因に				
要因により影響を受ける	より影響を受けることに				
ことについて配慮する。	ついて配慮する。				

.) 76 L F L 1 9 37 F		
4.主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
	上4万八円(こよる日間	
評定		В

<評定に至った理由>

29年度末における代位弁済率は1.13%であり、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、適正な引受審査の実施や融資機関との適切なリスク分担の取組等を着実に実施し、代位弁済率の抑制に努める必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-5 代位弁済率・事故率の低減(事故率の低減(漁業信用保険業務))

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 第2期中	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		期目標期間実績						当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保険引受額累計(百万円)	_	524, 239	84, 928	165, 506	243, 652	316, 113	383, 754	
①								
今期代位弁済額累計(今期引	_	3, 114	10	82	284	1, 884	2, 482	第2期中期目標期間においては、東日本大
き受けた案件のみ)(百万円)								震災による影響を除いている。
2								
事故率 (②÷①)	1.15%以下	0.59%	0.01%	0.05%	0.12%	0.60%	0.65%	第2期中期目標期間の達成目標も1.15%以
								下である。

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	5 代位弁済率・事故率	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
の低減	の低減	の低減	事故率・代位弁済率	5 代位弁済率・事故率の低減	評価: B
2及び3の取組によ	2及び3の取組により、	代位弁済率及び事故率		※ 代位弁済率・事故率の評価に当たっては、代位弁済率・事故率が、経済情勢、	中期目標を達成し
り、中期目標期間中に保	中期目標期間中に保証契	については、中期目標期	<その他の指標>	国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等外的要因により影響を受けることに	たことから、Bと
証契約・保険契約を締結	約・保険契約を締結した	間中に保証契約・保険契	なし	ついて配慮するものとする。	する。
した案件については、林	案件については、林業信	約を締結した案件につい		(3) 事故率の低減(漁業信用保険業務)	
業信用保証業務において	用保証業務においてはそ	ての代位弁済率及び事故	<評価の視点>	○ 第3期中期目標期間の事故率は、0.65%となり、目標を達成した(目標値:	<課題と対応>
はその代位弁済率を2.94	の代位弁済率を2.94%以	率を指標として、中期目	引受審査の厳格化等モラル	中期目標期間中に1.15%以下)。なお、事故率の低減に向けた取組は、第1-1	事前協議の実施や
%以下とし、また、基金	下とし、また、基金協会	標の達成に努める。この	ハザード防止に向けた取組	- (4)「事業費の削減に向けた取組(漁業信用保険業務)」を参照。	金融機関との適切
協会の代位弁済が保険事	の代位弁済が保険事故と	場合、代位弁済率・事故	により、代位弁済率や事故		なリスク分担の取
故となる農業信用保険業	なる農業信用保険業務に	率は、経済情勢、国際環	率が目標を達成しているか	○ 年度が進むにつれて事故率が上がるのは、第3期中期目標期間に引き受けた	組等を着実に実施
務にあってはその事故率	あってはその事故率を0.1	境の変化、災害の発生、		案件が対象となっていることから、例えば25年度においては、25年度に引き受	し、保険事故率の
を0.12%以下、漁業信用	2%以下、漁業信用保険業	法令の変更等外的要因に		けた案件が25年度中に保険金支払いとなることは少なく、29年度においては、	抑制に努める。
保険業務にあってはその	務にあってはその事故率	より影響を受けることに		25~28年度に引き受けた案件の保険金支払いが発生することによるものである。	
事故率を1.15%以下とす	を1.15%以下とする。こ	ついて配慮する。		(参考)第2期中期目標期間(20~24年度)の事故率の推移(東日本大震災に	
る。この場合、代位弁済	の場合、代位弁済率・事			よる影響を除く)	
率・事故率は、経済情勢、	故率は、経済情勢、国際			20年度: 0.00%、21年度: 0.20%、22年度: 0.40%、23年度: 0.40%、	
国際環境の変化、災害の	環境の変化、災害の発生、			24年度0.59%	
発生、法令の変更等外的	法令の変更等外的要因に				
要因により影響を受ける	より影響を受けることに				
ことについて配慮する。	ついて配慮する。				

4. 主務大臣による評価

評定	В
<評定に至った理由>	
29年度末における事故率は0.65%であり、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 引き続き、事前協議の実施や融資機関との適切なリスク分担の取組等を着実に実施し、保険事故率の抑制に努める必要がある。 <その他事項>	

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-6 基金協会及び共済団体等に対する貸付金の適正な審査及び回収

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

 各事業年度の業務に任める 			小.5. 新压松层			N.L. t	~ 3116 7 for 1 1 1 1 1 1	± → == /		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標)業務実績	・甘己評価		4 - 37 -
# ^ # ^ # ^ # ^ # ' ' ' ' ' ' '	a #	a # A la A B 2001 12 E			·/-# \	業務実	績			自己評価
		6 基金協会及び共済団		<主要な業務実		-)	- >		_	<自己評価>
体等に対する貸付け	体等に対する貸付け	体等に対する貸付け	なし	6 基金協会及			の適止な番	F査及び回収	ζ	評定: B
基金協会及び共済団体				0.000		信用保険業務)	/// I . S = =			貸付金について
		等に対する貸付けについ				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		_ , ,	を迅速かつ的確に	
		ては、引き続き適正な審		,,,					予め償還期限、回	
		査を行うとともに、その		収額及び利	息を囲知する	ことにより、期	目とおりに	- 全観回収し	ノ た 。	計画どおり期間
		回収については、確実な		/ ## ## (((**************************************	在光(() 中 上)	ナルマケー			回収しており、
収するものとする。	徴収するものとする。	徴収に努める。	適正な貸付審査と期日に確 実な回収がされているか		(農業災害補償関係業務・漁業災害補償関係業務)○ 共済団体等に対する貸付けについては、借入申込書及び償還計画書等の審				男乳 恵妻炊 の安木	とする。
			夫な凹収かされているか			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			^退 計画書寺の番貨 共済団体等に対し	
						0 >	_ , , , , , ,			
				て予め償還期限、回収額及び利息を通知することにより、期日どおりに全額回し						一負的番組を迅力的確に行う。
									もに、期日に	
									回収を図る。	
									EWEDO.	
						1			(単位:百万円)	
				X	:分	28年度末貸付残高	29年度貸付額	29年度回収額	29年度末貸付残高	
				農業信用保険業務	長期資金	36, 753	18, 280	18, 279	36, 754	
				辰禾厄用床灰未伤	短期資金	290	192	414	68	
					長期資金	27, 229	11,722	11,702	27, 249	
				漁業信用保険業務	短期資金	878	533	1, 237	174	
					特別資金	99	-	-	99	
				農業災害補償関係業	務	500	300	500	300	
				漁業災害補償関係業	務	-	-	-	-	

	保証債務並びに農協及び漁協等保証債務に係る保証債務の額を増大させるために必要な原資となるべき資金の貸付け。 (注2)短期資金とは、代位弁済財源貸付のうち、基金協会の近代化資金等に係る保証債務並びに農協及び漁協等保証債務に係る保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の貸付け。 (注3)特別資金とは、基金協会の漁業近代化資金等及び漁協等保証債務に係る保証債務であって著しく多額であるものの履行を円滑にするために必要な資金の貸付け。
--	---

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由>

В

貸付審査については、迅速かつ的確な処理が行われ、回収については期日どおりに回収しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、貸付審査を迅速かつ的確に行うとともに、期日内回収を図っていく必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-7 宿舎の廃止に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報
利用戸数	27年度までに0	22戸	9戸	8戸	0戸	_	_	

3. 各事業年度の業務に任	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	7 宿舎の廃止に関する	7 宿舎の廃止に関する	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	計画	計画	利用戸数	7 宿舎の廃止に関する計画	評定: B
	信用基金の保有する職	信用基金の保有する職		○ 職員宿舎廃止に係る実施計画に基づき27年度に廃止した宿舎(成城宿舎及び	成城宿舎の売却代
	員宿舎について、独立行	員宿舎について、職員宿	<その他の指標>	みどり寮)については、28年3月1日付けで主務省より発出された「介護施設	金の処理及びみど
	政法人の職員宿舎の見直	舎廃止に係る実施計画(平	なし	等整備のための独立行政法人の不要資産の活用について」も踏まえ、その処分	り寮の売却につい
	しに関する実施計画(平	成25年6月20日付け独信		を進め完了した。	て適正に処理を完
	成24年12月14日行政改革	基601平成25年度第50号)	<評価の視点>		了したことからB
	担当大臣決定)等を踏ま	に基づき、職員退去後の	職員宿舎廃止に係る実施計	(成城宿舎)	とする。
	え、入居者の円滑な退去	廃止宿舎について、引き	画に基づき、宿舎の廃止に	28年9月に売却した宿舎の売却代金に関して、29年3月に56百万円を国庫納	
	等に配慮しつつ職員宿舎	続きその処分を進める。	向けた取組は進められてい	付し、また、29年6月から8月にかけて政府以外の出資者に対して59百万円(都	<課題と対応>
	の廃止に関する計画を策		るか	道府県40百万円、民間出資者19百万円)の出資払戻しを行った。	_
	定の上、中期目標期間中				
	に、廃止する。			(みどり寮)	
				29年5月に主務大臣に対して重要な財産の処分に係る認可申請を行い、11月	
				に認可を受け、一般競争入札による売却手続を行い、30年2月に売却した。	
				なお、みどり寮の売却が成城宿舎の売却に比べ遅くなったのは、老朽化が進	
				んでいた成城宿舎の売却を優先したこと等によるものである。	

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

職員宿舎廃止に係る実施計画に基づき、宿舎を廃止しており、中期目標を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-8 農業融資資金業務に係る国庫納付

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
7 農業融資資金業務	8 農業融資資金業務		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
農業融資資金業務につ	農業融資資金業務につ		なし	8 農業融資資金業務に係る国庫納付	評定:一
いては、「平成23年度決	いては、「平成23年度決算			○ 25年度措置済み。	
算検査報告」(平成24年1	検査報告」(平成24年11月		<その他の指標>		<課題と対応>
1月2日会計検査院から	2日会計検査院から国会		なし		_
国会及び内閣宛て報告)	及び内閣宛て報告)を踏				
を踏まえ、農業信用基金	まえ、農業信用基金協会		<評価の視点>		
協会がその機能を十分に	がその機能を十分に発揮		なし		
発揮できることを前提と	できることを前提として				
してもなお不要と見込ま	もなお不要と見込まれる				
れると指摘された額(12	と指摘された額(123億8				
3億8千3百万円)につ	千3百万円)について、				
いては、農業信用基金協	農業信用基金協会の業務				
会の業務運営への影響を	運営への影響を考慮しつ				
考慮しつつ、国庫に納付	つ、国庫に納付する。				
する。					

4. 主務大臣による評価	主務大臣による評価	
	土物八色による計画	
評定		_
<評定に至った理由>		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
<その他事項>		

年度評価項目別評定調書 (その他の業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第4 長期借入金の条件

2. 主要な経年データ														
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	24年度	25年	度	26年	F度	274	丰度	284	手度	29年	F度	(参考情報)
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	当該年度までの累積値等、必要な情報
借入日	-	なし	24. 10. 15	25. 6.18	なし	なし	なし	なし	27. 10. 14	なし	なし	なし	なし	
借入金額(百万円)		_	1,483	761	-	-	-	-	2,000	-	-	-	-	
借入期間	-	_	4年	4年	-	-	-	-	4年	-	-	-	-	
借入利率	_	_	0.137%	0. 225%	-	-	_	-	0.100%	-	-	-	-	
(参考)														
入札金融機関数	_	_	19社	9社	-	-	_	-	5社	-	_	-	-	
国債利率	_	_	0.135%	0. 225%	-	-	_	-	0.025%	-	-	-	-	
長プラ利率	-	_	1.25 %	1.30 %	-	-	-	-	1.10 %	-	-	-	-	
ツュ 見はいあい ことに	*													

- ※1 国債利率は5年物。残存4年程度。
- 2 借入利率は、平均借入率。

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第5 その他業務運営に	第4 その他業務運営に	第4 その他業務運営に関	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
関する重要事項	関する重要事項	する重要事項	借入利率	第4 その他の業務運営に関する重要事項	評定:-
長期借入金の条件	長期借入金の条件	長期借入金の条件		○ 長期借入金について極力有利な条件での借入れ	
独立行政法人農林漁業	独立行政法人農林漁業	独立行政法人農林漁業	<その他の指標>	29年度は、寄託返還金を長期借入金の償還財源に充当したことから、新たな	<課題と対応>
信用基金法(平成14年法	信用基金法(平成14年法	信用基金法(平成14年法	なし	長期借入金は行わなかった。	長期借入金を行う
律第128号) 第17条第1	律第128号) 第17条第1項	律第128号) 第17条第1項			場合には、引き続
項(漁業災害補償法(昭	(漁業災害補償法 (昭和	(漁業災害補償法(昭和	<評価の視点>		き、極力有利な条
和39年法律第158号)第	39年法律第158号) 第196	39年法律第158号) 第196	極力有利な条件で借入を行		件での借入れに努
196条の11第1項又は林	条の11第1項又は林業経	条の11第1項又は林業経	っているか		める。
業経営基盤の強化等の促	営基盤の強化等の促進の	営基盤の強化等の促進の			
進のための資金の融通等	ための資金の融通等に関	ための資金の融通等に関			
に関する暫定措置法(昭	する暫定措置法 (昭和54	する暫定措置法 (昭和54			
和54年法律第51号)第7	年法律第51号) 第7条の	年法律第51号) 第7条の			
条の規定により読み替え	規定により読み替えて適	規定により読み替えて適			
て適用する場合)の規定	用する場合)の規定に基	用する場合)の規定に基			
に基づき、信用基金が長	づき、信用基金が長期借	づき、信用基金が長期借			
期借入金をするに当たっ	入金をするに当たっては、	入金をするに当たっては、			
ては、市中の金利情勢等	市中の金利情勢等を考慮	市中の金利情勢等を考慮			
を考慮し、極力有利な条	し、極力有利な条件での	し、極力有利な条件での			
件での借入れを図る。	借入れを図る。	借入れを図る。			

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	_
<評定に至った理由>	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
<その他事項>	

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第5 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

2. 主要な経年データ													
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年	度	26年	度	27年	度	28年	三度	29年度		(参考情報)
			予算	決算	29年度における予算と決算の差額								
農業信用保険勘定 (百万	7円)												
収入合計	_		34, 329	32, 790	34, 027	31, 761	22, 121	19,002	34, 293	30, 936	27, 757	24, 836	2, 922
支出合計	_		27, 258	18, 528	38, 153	29, 398	25, 800	17, 048	34, 657	31, 266	28, 270	21, 513	6, 757
林業信用保証勘定 (百万	7円)												
収入合計	_		14, 626	15, 334	11, 094	8,646	15, 199	10, 124	12,040	8, 371	11,868	8, 127	3, 741
支出合計	_	1	15, 678	11, 189	12, 593	7,670	16, 799	12, 422	13, 195	9,048	12,834	7,612	5, 222
漁業信用保険勘定 (百万	7円)												
収入合計	_		25, 457	23, 587	24, 819	21, 135	17, 787	15, 736	21, 207	19, 947	17, 292	15, 761	1, 531
支出合計	_		23, 943	20, 951	24, 068	18, 911	17, 043	15, 727	21, 124	20, 183	17, 181	14, 175	3, 006
農業災害補償関係勘定	(百万円)												
収入合計	_		108, 613	2, 227	108, 614	976	108, 579	4, 245	108, 485	634	107, 875	535	107, 340
支出合計	_	1	109, 173	2,036	109, 173	734	109, 172	4, 141	109, 173	512	109, 168	313	108, 855
漁業災害補償関係勘定	(百万円)					•			•				
収入合計	_		32, 693	5, 979	32, 693	1, 555	32, 696	9	32, 698	6	32, 698	6	32, 692
支出合計	_	П	32, 697	3, 583	32, 700	161	32, 685	18	32, 673	15	32, 671	19	32, 652

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第5 予算(人件費の見	第5 予算(人件費の見	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	積もりを含む。)、収支	積もりを含む。)、収支	なし	第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	評定: B
	計画及び資金計画	計画及び資金計画		○ 予算に対する決算の状況は以下のとおり。	適正な業務運営を
	【別紙】	【別紙】	<その他の指標>	(農業信用保険勘定)	確保するため、年
			なし	基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の貸付けが減少し、	度計画における予
				当該貸付けの償還による収入が減少したこと等から、収入の決算額は予算額を	算に基づき、適正
			<評価の視点>	下回った。また、畜産関係の対策の実施及び保険価額残高の減少等に伴い保険	な業務運営を実施
			適正な業務運営を確保する	金の支払いが減少したこと等から、支出の決算額は予算額を下回った。	したことから、B
			ものであるか	(林業信用保証勘定)	とする。
				木材産業等高度化推進資金の原資となる信用基金からの都道府県に対する貸	
				付けが減少し、当該貸付けの償還による収入が減少したこと等から、支出及び	<課題と対応>
				収入の決算額は予算額を下回った。	引き続き、年度計
				(漁業信用保険勘定)	画における予算等
				基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の貸付けが減少し、	に基づき、適正な
				当該貸付けの償還による収入が減少したこと等から、支出及び収入の決算額は	業務運営に努める。
				予算額を下回った。	
				(農業・漁業災害補償関係勘定)	

予算では、セーフティネットという業務の特性上、大災害が発生した場合に 共済金支払い原資を供給できるよう、最大規模の貸付実績を勘案して、貸付計 画・借入計画を設定している。

29年度においては想定したような大災害が発生しなかったことから、予算と決算に大きな乖離が生じた。

○ 収支計画に対する決算の状況は以下のとおり。

(農業信用保険勘定)

畜産関係の対策等の実施に伴い、保険金の支払額が減少したこと等により、 36億7百万円の当期総利益を計上した。

(林業信用保証勘定)

保証債務残高の減少に伴い保証債務損失引当金の戻入れが生じたこと等により、4億13百万円の当期総利益を計上した。

(漁業信用保険勘定)

大口案件の保険金の支払いがなかったこと等により、11億43百万円の当期総 利益を計上した。

(農業災害補償関係勘定)

有価証券売却損が生じたこと等により、2百万円の当期純損失を計上した。 この損失については、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して充てた。

(漁業災害補償関係勘定)

貸付実績がなく、事業収入が減少したこと等により、8百万円の当期純損失を計上した。この損失については、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して充てた。

この結果、各勘定における当期損益及び利益剰余金の状況は以下のとおりとなった。

(単位:百万円)

					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		7 / 4 / 1 / 1
区 分	農業信用 保険勘定	林業信用 保証勘定	漁業信用 保険勘定	農業災害補 償関係勘定	漁業災害補 償関係勘定	合	計
当期損益	3, 607	413	1, 143		ı		5, 164
利益剰余金	24, 122	5, 314	6, 297	206	165		36, 105

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
王幼八氏による計画		
新 史	D	
计是	l D	

<評定に至った理由>

適正な業務運営を確保するため、年度計画における予算に基づき、適正な業務運営を実施しており、中期計画を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、年度計画における予算に基づき、適正な業務運営に努める必要がある。

年度評価項目別評定調書 (短期借入金の限度額)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第6 短期借入金の限度額

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
		第2期中期目標						当該年度までの累積値等、必要な情報
(農業災害補償関係勘定)								
年度内短期借入金								
残高最大値	1,220億円	1,230億円	2億円	_	10億円	_	_	
(漁業災害補償関係勘定)								
年度内短期借入金	·		·					
残高最大値	110億円	110億円	_	_	_	_	_	

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第6 短期借入金の限度	第6 短期借入金の限度	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	額	額	なし	第6 短期借入金の限度額	評定:-
	中期目標期間中の短期	平成29年度の短期借入		○ 中期計画に定めた限度額の範囲内で借入れ	
	借入金は、農業災害補償	金は、農業災害補償関係	<その他の指標>		<課題と対応>
	関係勘定において1,220億	勘定において1,220億円、	なし	(農業災害補償関係業務)	貸付原資として短
	円、漁業災害補償関係勘	漁業災害補償関係勘定に		○ 実績なし。	期借入金を行う場
	定において110億円を限度	おいて110億円を限度とす	<評価の視点>	(注)中期計画に定める限度額 1,220億円	合には、中期計画
	とする。	る。	限度額の範囲内で行われた		に定める限度額の
	(想定される理由)		か	(漁業災害補償関係業務)	範囲内で行う。
	農業災害補償関係勘定及			○ 実績なし。	
	び漁業災害補償関係勘定			(注)中期計画に定める限度額 110億円	
	における一時的に不足す				
	る貸付原資を調達するた				
	め。				

4. 主務大臣による評価	十数十円による証価		
	主務大臣による評価		
		_	

<評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>		

年度評価項目別評定調書 (不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第7 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第7 不要財産又は不要		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	財産となることが見込		なし	第7 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	評定:-
	まれる財産の処分に関			○ 農業融資資金業務に係る政府出資金の不要額(123億83百万円)の平成25年12	
	する計画		<その他の指標>	月までの国庫納付	<課題と対応
	農業融資資金業務につ		なし	○ 25年度措置済み。	_
	いては、「平成23年度決算				
	検査報告」(平成24年11月		<評価の視点>		
	2日会計検査院から国会		なし		
	及び内閣宛て報告)を踏				
	まえ、農業信用基金協会				
	がその機能を十分に発揮				
	できることを前提として				
	もなお不要と見込まれる				
	と指摘された額(123億8				
	千3百万円) について、				
	農業信用基金協会の業務				
	運営への影響を考慮しつ				
	つ、平成25年12月までに				
	金銭により国庫に納付す				
	金銭により国庫に附門りる。				

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	_

<評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>			

牛度評価項目別評定調書	(重要な財産の譲渡等に関する計画)
1. 当事務及び事業に関	見する基本情報
第8	重要な財産の譲渡等に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第8 重要な財産の譲渡		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	等に関する計画		なし	第8 重要な財産の譲渡等に関する計画	評定:-
	予定なし			実績なし。	
			<その他の指標>		<課題と対応>
			なし		_
			<評価の視点>		
			なし		

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
新 定	

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第 9 剰余金の使途

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第9 剰余金の使途		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	農林漁業金融のセーフ		なし	第9 剰余金の使途	評定:-
	ティ・ネット機関として			○ 中期計画に定めた使途への剰余金の使用状況	
	の役割の向上のため、人		<その他の指標>	目的積立金を積み立てていないことから、29年度実績なし。	<課題と対応>
	材の育成・研修、情報シ		なし		目的積立金を積み
	ステムの充実等の使途に			○ 中期計画に定めた使途に充てた結果、当該年度に得られた成果	立てた場合には、
	使用。		<評価の視点>	目的積立金を積み立てていないことから、29年度実績なし。	中期計画に定めた
			目的積立金は、中期計画に	なお、中期計画に定めた使途に係る経費は、一般管理費を充てて対応した。	使途に使用する。
			定めた使途に使用されてい	また、得られた効果は、「人材の育成・研修」については第1の3の(2)「効果	
			るか	的な研修の実施」を、「情報システムの充実」については第1の6「業務運営の効	
				率化等を踏まえた情報システムの整備」を参照。	

主務大臣による評価	
評定	_

<評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-	年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務連宮に関する事項)
	1. 当事務及び事業に関する基本情報

第10-1	i	1.当事務及び事業に関っ	する基本情報
	1	第10-1	施設及び設備に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	第10 その他主務省令で		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	定める業務運営に関す		なし	第10 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	評定:-
	る事項			1 施設及び設備に関する計画	
	1 施設及び設備に関す		<その他の指標>	実績なし。	<課題と対応>
	る計画		なし		_
	予定なし				
			<評価の視点>		
			なし		

評定	_
上榜大臣による評価	
主教士氏による証価	
4. 主務大臣による評価	

<評定に至った理由>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第10-2 人員に関する指標(人員に係る指標)

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)	
		24年度						当該年度までの累積値等、必要な情報	
常勤職員数									
定員		113名	113名	113名	113名	113名	113名		
実員(期初。再雇用を含む。)		109名	108名	106名	110名	107名	108名	期初は各年度の4月1日現在である。	
実員(期末。再雇用を含む。)	30年3月31日の常勤職員数は、	97名	94名	100名	98名	98名	99名	期末は各年度の3月31日現在である。	
	25年4月1日の常勤職員数(定	(100名)	(101名)	(104名)	(104名)	(103名)	(106名)	()内は、期末の退職者を含む常勤	
	員数113) を上回らない。							職員数である。	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績		
	2 職員の人事に関する	第7 その他主務省令で定	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
	計画(人員及び人件費	める業務運営に関する	定員及び実員の推移		評定: B	
	の効率化に関する目標	事項			期末の常勤職員見	
	を含む。)	1 人事に関する計画	<その他の指標>		込みを踏まえた丿	
	(1) 方針		なし		員確保を行ってい	
	農林漁業金融をめぐる				ることから、Bと	
	情勢の変化に即応して、		<評価の視点>		する。	
	信用基金の業務の円滑な		期初の常勤職員数を踏まえ			
	実施を担うことができる		た体制となっているか		<課題と対応>	
	人材を確保するため、職				引き続き、期末の	
	員に対する各種研修を効				常勤職員見込みを	
	果的に実施していくとと				踏まえた人員確保	
	もに、高度な専門知識を				を行う。	
	有する職員を採用する。					
	また、業務の質や量に					
	対応した適切な人員配置					
	を実現する。					
	(2) 人員に関する指標			2 人員に関する指標		
	期末の常勤職員数は、			(1) 人員に係る指標		
	期初を上回らないものと			○ 中期計画期末の常勤職員数の見込み(113名)を踏まえ、業務体制、退職者数		
	する。			及びそれを補う新規採用者数等を勘案して人員配置を行った(29年度の新規採		
	(参考1)			用者は4名。29年4月1日人員 108名。30年3月31日人員 99名(30年3月末の		
	期初の常勤職員数113名			退職者を含めると106名))。		
	(参考2)					
	中期目標期間中の人件					
	費総額見込み 5,300百					

万円 ただし、上記の額は、 役員報酬並びに職員基本 給、職員諸手当及び超過 勤務手当に相当する範囲 の費用である。	
--	--

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

期末の常勤職員見込みを踏まえた人員確保を行っており、中期計画を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、期末の常勤職員見込みを踏まえた人員確保を行う必要がある。

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第10-2 人員に関する指標(人材の確保)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	2 職員の人事に関する		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	計画(人員及び人件費		なし	(2) 人材の確保	評定: B
	の効率化に関する目標			○ 金融機関において融資業務等の経験も有する者を外部から登用するとともに	専門知識を有する
	を含む。)		<その他の指標>	定年退職した職員を再雇用し、これらの者の専門知識・経験を生かした配置等	人材を確保するこ
	(3) 人材の確保及び養成	1 人事に関する計画	なし	を行った。外部登用者や再雇用職員は、豊富なキャリアを生かし指導的役割を	とにより、業務の
	に関する計画			果たしている。	円滑な実施を確保
	① 人材の確保	(1) 人材の確保	<評価の視点>		しており、Bとす
	金融、保険業務等の分	金融、保険業務等の分	高度な専門性を有する人材		る。
	野において高度な専門性	野において高度な専門性	を確保しているか		
	を有する民間企業等の人	を有する人材の確保に努			<課題と対応>
	材を採用する。また、適	める			引き続き、専門知
	切な人事管理の構築等を				識を有する人材の
	通じた魅力ある就業環境				確保に努め、業務
	の形成により、人材の確				の質や量に対応し
	保を行う。				た適切な人事配置
					を行う。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

専門知識や豊富な経験を有する人材を確保することにより、業務の円滑な実施を確保しており、中期計画を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、専門知識や豊富な経験を有する人材の確保に努め、業務の質や量に対応した適切な人員配置を行う必要がある。

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第10-2 人員に関する指標(人材の養成)

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	2 職員の人事に関する		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	計画(人員及び人件費		なし	(3) 人材の養成	評定: B
	の効率化に関する目標			○ 業務の適正化を図るため、同一ポストに長期に在籍する職員を把握しつつ、	研修等により職員
	を含む。)		<その他の指標>	日常の業務及び研修による能力向上、人事評価結果等により、業務の適性を見	の能力向上を図り
	(3) 人材の確保及び養成	1 人事に関する計画	なし	極め、適材適所の配置を行う人事管理を実施した。	業務の適性を見る
	に関する計画				め、適切な人事画
	② 人材の養成	(2) 人材の養成	<評価の視点>	○ 研修により職員の能力向上を図った上で、勤務実績等を踏まえ、適材適所の	置を行うことによ
	個々の職員の専門性の	個々の職員の専門性の	人事管理や研修により、人	人事配置を行った。	り、業務の円滑な
	育成に配慮した人事管理	育成に配慮した人事管理	材育成が図られているか		実施を確保してお
	を行うとともに、職員に	を行うとともに、金融業		○ 27年4月に定めた「能力開発研修(専門研修)実施要領」に基づき、採用後	り、Bとする。
	対する研修制度の充実等	務機能の強化を図るため		一定の期間内において受講する研修種類等を明確にして、審査・回収等の金融	
	により、民間企業等から	の研修を含め、職員に対		業務機能の強化を図るために行う専門研修の実効性を高めた。	<課題と対応>
	採用した人材の専門的な	する研修制度の充実等に			引き続き、職員に
	知見を速やかに共有させ、	より、民間企業等から採			対する各種研修の
	専門性の高い人材の早期	用した人材の専門的な知			実施等により高度
	育成を図る。	見を速やかに共有させ、			な専門知識を有す
		専門性の高い人材の早期			る人材の育成に努
		育成を図る。			めるとともに、巨
					間企業等から採用
					した人材の専門的
					知見の速やかなま
					有が可能となる人
					事配置を行う。

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
	D	

<評定に至った理由>

研修等により職員の能力向上を図り、適性の見極めを通じて、適切な人事配置を行うことにより、業務の円滑な実施を確保しており、中期計画を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、職員に対する各種研修の実施等により高度な専門知識を有する人材の育成に努め、適性の見極めを通じて、業務の質や量に対応した適切な人事配置を行う必要がある。

年度評価項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第10-3 積立金の処分に関する事項

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
								当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に	系る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	3 積立金の処分に関す	2 積立金の処分に関す	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	る事項	る事項	なし	3 積立金の処分に関する事項	評定:B
	各勘定の前中期目標期	各勘定の前中期目標期		○ 農業災害補償関係勘定及び漁業災害補償関係勘定に計上の前中期目標期間繰	積立金を当期純損
	間繰越積立金は、それぞ	間繰越積立金は、それぞ	<その他の指標>	越積立金は、農業災害補償関係勘定における当期純損失2百万円及び漁業災害	失の補てんに充て
	れ農業信用保険業務、漁	れ農業信用保険業務、漁	なし	補償関係勘定における同8百万円の補てんに充てた。	たことから、Bと
	業信用保険業務、農業災	業信用保険業務、農業災		なお、農業信用保険勘定及び漁業信用保険勘定に計上の同積立金は、同勘定	する。
	害補償関係業務及び漁業	害補償関係業務及び漁業	<評価の視点>	において当期純利益を計上したことから、積立金の取崩を行っていない。	
	災害補償関係業務に充て	災害補償関係業務に充て	各勘定の前中期目標期間繰		<課題と対応>
	ることとする。	ることとする。	越積立金は、各業務に充て		各勘定の前中期目
			られているか		標期間繰越積立金
					は、それぞれ農業
					信用保険業務、漁
					業信用保険業務、
					農業災害補償関係
					業務及び漁業災害
					補償関係業務に充
					てる。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

農業災害補償関係勘定及び漁業災害補償関係勘定に係る積立金はそれぞれの当期純損失の補てんに充てており、中期計画を達成していると認められることから、評定をBとする。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

引き続き、各勘定の前中期目標期間繰越積立金について、各業務に充てる必要がある。

1. 平成29事業年度予算及び決算

(1) 収入

(単位:百万円)

		44	= 1									_	
科	目	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	林業信用保証勘定		保険勘定	農業災害補	償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
受入事	業 交 付 金	1,707	1, 273	254	72	309	309	1, 145	892	_	-	_	-
政府補	給 金 受 入	15	2	-	-	15	2	-	-	-	-	_	-
政府	出資金	-	-					-	-	-	-	_	-
地方公共	団体出資金	10	-	-	-	10	-	-	-	-	-	_	-
民間	出資金	15	-	-	-	15	-	0	-	-	-	_	-
事 業	収 入	124, 886	46, 951	27, 117	24, 366	10, 490	7, 550	15, 808	14, 531	54, 418	504	17, 053	-
運 用	収 入	1,049	1,025	384	395	268	265	339	328	52	31	7	6
借	入 金	69, 806	-	-	-	761	_	1	-	53, 406	-	15, 639	-
その他	の収入	4	14	3	3	1	0	0	11	-	-	0	_
合	計	197, 492	49, 265	27, 757	24, 836	11,868	8, 127	17, 292	15, 761	107, 876	535	32, 698	6

(2) 支出

						.60	÷1										
	¥	斗	E			総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	i償関係勘定	漁業災害補	償関係勘定
					予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
	事		業	5	費	198, 114	41, 953	27, 406	20, 791	12, 245	7,061	16, 711	13, 801	109, 104	300	32, 649	-
運		般	管	理	費	2,011	1,679	865	722	589	551	470	374	64	13	22	19
営経		直扌	妾 業	務	費	248	159	161	103	38	39	44	16	4	1	1	0
費		管理	理 業	務	費	321	279	149	124	97	91	59	56	10	4	6	5
		人	件	: 5	費	1, 442	1, 241	555	496	454	420	368	303	50	8	16	14
	í	}	詍	+		200, 125	43, 632	28, 270	21, 513	12,834	7,612	17, 181	14, 175	109, 168	313	32, 671	19

2. 平成29事業年度収支計画及び実績

(1) 収益

(単位:百万円)

					433	⇒ i										
	科		目		総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	政府	事業交	付金川	又入	3, 506	1, 188	1, 937	54	409	175	1, 160	960	_	ı	-	_
経	政界	牙補 給	金収	こ 入	15	2	-	-	15	2	-	1	_	1	_	_
常	事	業	収	入	8,871	7, 284	6, 750	5, 479	464	307	1, 576	1, 497	21	1	60	_
	財	務	収	益	1,018	1,005	369	387	264	264	331	318	47	31	7	6
益	引	当 金	等 戻	入	_	1,626	-	744	_	611	ı	269	_	ı	-	2
	雑			益	4	3	3	3	1	0	0	1	_	ı	0	_
前中	期目標	期間繰越	積立金取	崩額	_	9	1	1	_	_	ı	ı	_	2	1	8
当	期	総	損	失	_	-	-	-	1,093	_	ı	1	_	ı	-	_
	合	•	計	·	13, 413	11, 119	9, 059	6, 667	2, 245	1, 359	3, 068	3, 044	68	34	66	16

(2)費用

				= 1										
	科	目	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	償関係勘定	漁業災害補	償関係勘定
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	事	業費	9, 577	3, 908	6, 974	2, 319	110	61	2, 493	1, 527	0	ı	0	-
経	_	般管理費	1,930	1, 583	800	669	577	522	468	363	64	13	22	15
علد		直接業務費	227	133	152	93	27	25	44	13	4	1	1	0
常		管 理 業 務 費	266	240	98	90	96	89	56	53	10	3	6	5
費		人 件 費	1, 437	1, 210	550	486	454	408	368	297	50	9	16	10
	減	価 償 却 費	56	79	34	57	11	11	10	10	0	0	0	0
用	財	務 費 用	35	3	0	0	15	3	0	0	3	0	17	0
	引	当金等繰入	1,532	349	-	-	1,532	349	ı	ı	-	ı	_	-
臨		時 損 失	0	35	-	14	-	0	0	0	-	21	0	0
	固	定資産除却損	0	0	-	0	-	0	0	0	-	0	0	0
	固	定資產売却損	-	9	-	9	-	1	1	ı	-	ı	-	1
	有	価 証券売 却損		26	_	5		_	_		_	21	_	_
当	期	月 総 利 益	284	5, 164	1, 251	3,607	_	413	97	1, 143	1	-	27	-
	合	計	13, 413	11, 119	9, 059	6, 667	2, 245	1, 359	3, 068	3, 044	68	34	66	16

⁽注) 収支計画は、予算ベースで作成した。

3. 平成29事業年度資金計画及び実績

(1) 収入

(単位:百万円)

			-1 ·										
科	目	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	償関係勘定	漁業災害補	償関係勘定
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
業務活動によ	にる収入	127, 625	49, 269	27, 767	24, 845	11,080	8, 132	17, 279	15, 751	54, 440	536	17, 059	6
投資活動によ	こる収入	47	126	ı	118	4	8	13	1	30	-	_	-
財務活動によ	こる収入	69, 831	11	ı	ı	786	1	0	11	53, 406	-	15, 639	-
前年度からの)繰越金	157, 170	160, 476	57, 175	59, 676	40, 335	41, 417	50, 821	50, 017	2,828	3, 347	6, 010	6, 019
合	計	354, 673	209, 882	84, 943	84, 639	52, 205	49, 556	68, 113	65, 779	110, 703	3, 882	38, 709	6, 025

(2) 支出

	(4)	t										
科目	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業災害補	i償関係勘定	漁業災害補	償関係勘定
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
業務活動による対	出 130,31	48, 867	28, 268	27, 520	12, 073	6, 843	17, 181	14, 172	55, 762	313	17, 032	19
投資活動による対	出 1	5 51	13	12	1	15	1	3	1	21	0	0
財務活動による対	出 69,80	860	_	15	761	820	-	25	53, 406	_	15, 639	ı
翌年度への繰起	金 154,53	7 160, 104	56, 663	57, 092	39, 370	41, 879	50, 932	51, 578	1, 535	3, 548	6, 037	6,007
合 計	354, 673	3 209, 882	84, 943	84, 639	52, 205	49, 556	68, 113	65, 779	110, 703	3, 882	38, 709	6, 025

⁽注) 資金計画は、予算ベースで作成した。

平成29年度業務収支

	総	計	農業信用	促除掛字	壮类信用	保証勘定	海类//	保険勘定	典 类 巛 全 法	かまま かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かいしゅう いまり	漁業災害補	:白力円) 健則核期党
科目			1									
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
政府事業交付金収入	3, 453	1, 135	1,937	54	356	122	1, 160	960	_	ı	_	ı
事業収入	9, 168	7, 797	6, 746	5, 669	807	562	1, 544	1, 563	11	4	60	1
保険料収入	4, 424	3,740	3, 525	2, 947	1	-	899	793	-	-	-	-
回収金収入	3, 866	3, 492	3, 221	2,722	1	-	645	770	-	-	_	-
保証料収入	450	293	-	1	450	293	-	-	-	-	_	-
求償権回収収入	357	269	_	_	357	269	-	_	_	_	_	_
貸付金利息収入	70	4	_	-	_	_	_	-	11	4	60	_
収益合計	12,621	8, 933	8, 683	5, 722	1, 163	684	2,704	2, 522	11	4	60	-
事業費	10, 598	4, 472	6, 946	2, 291	1,200	673	2, 451	1,507	_	-	_	_
保険金	9, 305	3, 654	6, 946	2, 291	1	-	2, 358	1, 363	-	-	-	-
代位弁済費	1, 200	673	_	-	1, 200	673	_	-	-	-	_	_
国庫納付金	93	144	_	-	-	-	93	144	_	-	_	-
財務費用												
支払利息	20	-	_		-	-	-	_	3	ı	17	
費用合計	10, 617	4, 472	6, 946	2, 291	1, 200	673	2, 451	1,507	3	-	17	-
収 支 差	2,004	4, 461	1, 737	3, 431	△37	11	253	1,015	8	4	43	-

法人単位

(単位:百万円、%)

5年度末 年度) 4,350	平成26年度末 14,350	平成27年度末 14,350	平成28年度末 14,076	平成29年度末 (最終年度)
	14, 350	14, 350	14 076	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4, 350	14, 350	14, 350	14 076	1.4.005
_		11,000	14,070	14,067
	_	_	_	_
1, 416	7, 582	13, 077	16, 874	22, 038
				_
_	_	_	_	_
_	_	_	_	_
_	_	-	_	_
_	_	_	_	_
_	_	_	_	_
	- 1, 416 - - - - -			1,416 7,582 13,077 16,874 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - -

⁽注1) 最終年度における「前中(長)期目標期間繰越金」、「目的積立金」、「積立金」は、次期中(長)期目標期間への積立金の繰越しを算定するために各勘定科目の残余を積立金に振り替える前の額です。

⁽注2) 「うち経営努力認定相当額」は、最終年度に経営努力認定された額です(最終年度に経営努力された利益は「目的 積立金」には計上されずに、「積立金」に計上された上で次期中(長)期目標期間に繰り越されます。)。

農業信用保険勘定

(単位:百万円、%)

					(十四	7 · 🗖 /// 1/ /0/
		平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
		(初年度)				(最終年度)
前期中(長)	期目標期間繰越積立金	10, 020	10, 020	10, 020	10, 020	10,020
目的積立金		_	_	_	_	_
積立金		_	3, 683	6, 986	10, 494	14, 102
	うち経営努力認定相当額					_
その他の積立	立金等	_	_	_	_	_
運営費交付金	金債務	_	_	_	_	_
当時の運営費	費交付金交付額 (a)	_	_	_		
	うち年度末残高 (b)	_	_	_	_	_
当期運営費及	交付金残存率 (b/a)	_	_	_	_	_
(20.4)	-					

⁽注1) 最終年度における「前中(長)期目標期間繰越金」、「目的積立金」、「積立金」は、次期中(長)期目標期間への積立金の繰越しを算定するために各勘定科目の残余を積立金に振り替える前の額です。

⁽注2) 「うち経営努力認定相当額」は、最終年度に経営努力認定された額です(最終年度に経営努力された利益は「目的 積立金」には計上されずに、「積立金」に計上された上で次期中(長)期目標期間に繰り越されます。)。

林業信用保証勘定

(単位:百万円、%)

					<u> </u>
	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中(長)期目標期間繰越積立金	_	_	_	_	_
目的積立金	_	_	_	_	_
積立金	1, 411	3, 072	4, 633	4, 901	5, 314
うち経営努力認定相当額					_
その他の積立金等	_	_	_	_	_
運営費交付金債務	_	_	_	_	_
当時の運営費交付金交付額(a)	_	_	_	_	_
うち年度末残高 (b)	_		_	_	_
当期運営費交付金残存率 (b/a)	_	_	_	_	_
			A FALL A		

⁽注1) 最終年度における「前中(長)期目標期間繰越金」、「目的積立金」、「積立金」は、次期中(長)期目標期間への積立金の繰越しを算定するために各勘定科目の残余を積立金に振り替える前の額です。

⁽注2) 「うち経営努力認定相当額」は、最終年度に経営努力認定された額です(最終年度に経営努力された利益は「目的 積立金」には計上されずに、「積立金」に計上された上で次期中(長)期目標期間に繰り越されます。)。

漁業信用保険勘定

(単位:百万円、%)

				(+)	<u> </u>
	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中(長)期目標期間繰越積立金	4, 071	4,071	4,071	3, 807	3,807
目的積立金	_	_			_
積立金	_	793	1, 348	1, 348	2, 491
うち経営努力認定相当額					_
その他の積立金等	_		ı		ı
運営費交付金債務	-		I	ı	ı
当時の運営費交付金交付額 (a)	_	_	_	_	_
うち年度末残高 (b)	_	_	_	_	_
当期運営費交付金残存率 (b/a)	_	_	_	_	_

⁽注1) 最終年度における「前中(長)期目標期間繰越金」、「目的積立金」、「積立金」は、次期中(長)期目標期間への積立金の繰越しを算定するために各勘定科目の残余を積立金に振り替える前の額です。

⁽注2) 「うち経営努力認定相当額」は、最終年度に経営努力認定された額です(最終年度に経営努力された利益は「目的 積立金」には計上されずに、「積立金」に計上された上で次期中(長)期目標期間に繰り越されます。)。

農業災害補償関係勘定

(単位:百万円、%)

				(–)	C · D /3 1/ /0/
	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中(長)期目標期間繰越積立金	107	107	107	107	105
目的積立金	_	_	_	_	_
積立金	5	21	80	101	101
うち経営努力認定相当額					_
その他の積立金等	_	_	_	_	_
運営費交付金債務	_	_	_	_	_
当時の運営費交付金交付額 (a)	_	_	_	_	_
うち年度末残高 (b)	_	_	_	_	_
当期運営費交付金残存率(b/a)			ı		_

⁽注1) 最終年度における「前中(長)期目標期間繰越金」、「目的積立金」、「積立金」は、次期中(長)期目標期間への積立金の繰越しを算定するために各勘定科目の残余を積立金に振り替える前の額です。

⁽注2) 「うち経営努力認定相当額」は、最終年度に経営努力認定された額です(最終年度に経営努力された利益は「目的 積立金」には計上されずに、「積立金」に計上された上で次期中(長)期目標期間に繰り越されます。)。

漁業災害補償関係勘定

(単位:百万円、%)

				(— 1 =	- · □ /J 1 · /0/
	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中(長)期目標期間繰越積立金	152	152	152	143	135
目的積立金	-	_	_	_	_
積立金	-	12	30	30	30
うち経営努力認定相当額					_
その他の積立金等	_	_	_	_	_
運営費交付金債務	_	_	_	_	_
当時の運営費交付金交付額 (a)	-	_	_	-	_
うち年度末残高 (b)			_		
当期運営費交付金残存率 (b/a)			_		

⁽注1) 最終年度における「前中(長)期目標期間繰越金」、「目的積立金」、「積立金」は、次期中(長)期目標期間への積立金の繰越しを算定するために各勘定科目の残余を積立金に振り替える前の額です。

⁽注2) 「うち経営努力認定相当額」は、最終年度に経営努力認定された額です(最終年度に経営努力された利益は「目的 積立金」には計上されずに、「積立金」に計上された上で次期中(長)期目標期間に繰り越されます。)。